

令和5年度

宮代町^一般^特会^別計^会予^計算^会書
及び歳入歳出予算事業別概要書

埼玉県南埼玉郡宮代町

目 次

一 般 会 計

令和5年度宮代町一般会計予算	1 頁
----------------------	-----

特 別 会 計

令和5年度宮代町国民健康保険特別会計予算	239 頁
令和5年度宮代町介護保険特別会計予算	281 頁
令和5年度宮代町後期高齢者医療特別会計予算	339 頁

令和5年度

宮代町一般会計予算
(附 予算説明書)

令和5年度宮代町一般会計予算

令和5年度宮代町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,520,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年 2月 16日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		3,955,492
	1 町 民 税	1,826,281
	2 固 定 資 産 税	1,708,145
	3 軽 自 動 車 税	76,894
	4 町 た ば こ 税	167,731
	5 都 市 計 画 税	176,441
2 地 方 譲 与 税		88,500
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	20,700
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	63,800
	3 森 林 環 境 譲 与 税	4,000
3 利 子 割 交 付 金		2,800
	1 利 子 割 交 付 金	2,800
4 配 当 割 交 付 金		28,900
	1 配 当 割 交 付 金	28,900
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		11,200
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,200
6 法 人 事 業 税 交 付 金		19,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	19,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		767,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	767,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金		11,100
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	11,100
9 地 方 特 例 交 付 金		42,300
	1 地 方 特 例 交 付 金	42,300
10 地 方 交 付 税		2,516,100
	1 地 方 交 付 税	2,516,100
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,500
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,500
12 分 担 金 及 び 負 担 金		97,156
	1 負 担 金	97,156
13 使 用 料 及 び 手 数 料		33,912
	1 使 用 料	20,330

(単位：千円)

款	項	金額
	2 手 数 料	13,582
14 国 庫 支 出 金		1,504,628
	1 国 庫 負 担 金	1,100,684
	2 国 庫 補 助 金	395,960
	3 国 庫 委 託 金	7,984
15 県 支 出 金		855,801
	1 県 負 担 金	591,604
	2 県 補 助 金	186,825
	3 県 委 託 金	77,372
16 財 産 収 入		4,557
	1 財 産 運 用 収 入	4,555
	2 財 産 売 払 収 入	2
17 寄 附 金		20,000
	1 寄 附 金	20,000
18 繰 入 金		552,919
	1 他 会 計 繰 入 金	3
	2 基 金 繰 入 金	552,916
19 繰 越 金		100,000
	1 繰 越 金	100,000
20 諸 収 入		208,035
	1 延滞金、加算金及び過料	2,000
	2 町 預 金 利 子	13
	3 受 託 事 業 収 入	24,400
	4 雑 入	181,622
21 町 債		697,100
	1 町 債	697,100
歳 入 合 計		11,520,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		108,010
	1 議 会 費	108,010
2 総 務 費		1,385,863
	1 総 務 管 理 費	1,058,505
	2 徴 税 費	194,176
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	86,805
	4 選 挙 費	44,247
	5 統 計 調 査 費	1,787
	6 監 査 委 員 費	343
3 民 生 費		4,506,211
	1 社 会 福 祉 費	2,491,974
	2 児 童 福 祉 費	1,995,329
	3 国 民 年 金 事 務 取 扱 費	18,908
4 衛 生 費		1,244,719
	1 保 健 衛 生 費	655,989
	2 清 掃 費	588,730
5 労 働 費		52
	1 労 働 諸 費	52
6 農 林 水 産 業 費		251,550
	1 農 業 費	251,550
7 商 工 費		58,156
	1 商 工 費	58,156
8 土 木 費		1,239,104
	1 道 路 橋 り ょ う 費	398,512
	2 都 市 計 画 費	840,592
9 消 防 費		550,217
	1 消 防 費	550,217
10 教 育 費		1,307,823
	1 教 育 総 務 費	317,473
	2 小 学 校 費	161,211
	3 中 学 校 費	170,517
	4 社 会 教 育 費	221,816

(単位：千円)

款	項	金額
	5 保 健 体 育 費	436,806
11 公 債 費		848,223
	1 公 債 費	848,223
12 諸 支 出 金		72
	1 土 地 開 発 基 金 繰 出 金	72
13 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出 合 計		11,520,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
子ども・子育て支援事業 計画策定業務委託契約	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	子ども・子育て支援事業 計画策定業務委託に要する額
保健センターLED 照明賃貸借契約	令和 5 年度から 令和 1 5 年度まで	保健センターLED 照明賃貸借に要する額
農業近代化資金利子補助 (令和 5 年度融資分)	令和 5 年度から 令和 2 5 年度まで	融資機関が農業者に対し融資し た場合において、「宮代町農業 近代化資金利子補給要綱」に基 づき利子補給することとなる額
農地流動化奨励補助 (令和 5 年度認定分)	令和 5 年度から 令和 1 4 年度まで	「宮代町農地流動化奨励補助金 交付要綱」に基づき交付する額
小学校LED 照明賃貸借契約	令和 5 年度から 令和 1 5 年度まで	小学校LED 照明賃貸借に要する額
中学校LED 照明賃貸借契約	令和 5 年度から 令和 1 5 年度まで	中学校LED 照明賃貸借に要する額

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 庁用電気自動車 導入事業	6,500	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。
2 防災行政無線 改修事業	7,400	同上	同上	同上
3 福祉医療センター 空調設備改修事業	165,000	同上	同上	同上
4 新しい村設備 改修事業	24,700	同上	同上	同上
5 河川浚渫等 事業	10,000	同上	同上	同上
6 道路舗装修繕事業	25,100	同上	同上	同上
7 都市計画道路 整備事業	58,000	同上	同上	同上
8 橋りょう維持 管理事業	26,900	同上	同上	同上
9 橋りょう整備事業	28,800	同上	同上	同上

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
10 東武動物公園駅 東口整備事業	130,800	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。
11 小学校非構造部材 改修事業	32,300	同上	同上	同上
12 中学校非構造部材 改修事業	20,800	同上	同上	同上
13 中学校施設 改修事業	41,100	同上	同上	同上
14 総合運動公園 改修事業	17,800	同上	同上	同上
15 給食センター設備 改修事業	17,400	同上	同上	同上
16 郷土資料館設備 改修事業	2,600	同上	同上	同上

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
17 臨時財政対策債	81,900	同上	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	697,100			

令和5年度

宮代町一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町 税	3,955,492	3,655,755	299,737
2 地 方 譲 与 税	88,500	89,200	△700
3 利 子 割 交 付 金	2,800	3,600	△800
4 配 当 割 交 付 金	28,900	17,900	11,000
5 株式等譲渡所得割交付金	11,200	15,500	△4,300
6 法 人 事 業 税 交 付 金	19,000	18,100	900
7 地 方 消 費 税 交 付 金	767,000	689,200	77,800
8 環 境 性 能 割 交 付 金	11,100	15,900	△4,800
9 地 方 特 例 交 付 金	42,300	44,789	△2,489
10 地 方 交 付 税	2,516,100	2,489,300	26,800
11 交通安全対策特別交付金	3,500	3,600	△100
12 分 担 金 及 び 負 担 金	97,156	161,384	△64,228
13 使 用 料 及 び 手 数 料	33,912	33,486	426
14 国 庫 支 出 金	1,504,628	1,347,926	156,702
15 県 支 出 金	855,801	819,945	35,856
16 財 産 収 入	4,557	4,102	455
17 寄 附 金	20,000	20,000	0
18 繰 入 金	552,919	511,213	41,706
19 繰 越 金	100,000	100,000	0
20 諸 収 入	208,035	216,400	△8,365
21 町 債	697,100	602,700	94,400
歳入合計	11,520,000	10,860,000	660,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	108,010	107,354	656
2 総務費	1,385,863	1,429,177	△43,314
3 民生費	4,506,211	4,384,477	121,734
4 衛生費	1,244,719	1,049,364	195,355
5 労働費	52	65	△13
6 農林水産業費	251,550	241,239	10,311
7 商工費	58,156	56,762	1,394
8 土木費	1,239,104	1,080,244	158,860
9 消防費	550,217	489,111	61,106
10 教育費	1,307,823	1,152,591	155,232
11 公債費	848,223	849,588	△1,365
12 諸支出金	72	28	44
13 予備費	20,000	20,000	0
歳出合計	11,520,000	10,860,000	660,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			108,010
109,909	13,900	63,568	1,198,486
1,926,991		115,478	2,463,742
34,429	165,000	25,539	1,019,751
			52
8,457	34,700	3,746	204,647
		1,896	56,260
220,740	269,600	100,001	648,763
		1,698	548,519
54,903	132,000	132,456	988,464
		87,401	760,822
		72	
			20,000
2,355,429	615,200	531,855	8,017,516

2. 歳入

(第1款) 町税

(第1項) 町民税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 個人	1,747,799	1,676,757	71,042	1 現年度課税分	1,739,853
				2 滞納繰越分	7,946
2 法人	78,482	78,764	△282	1 現年度課税分	78,353
				2 滞納繰越分	129
計	1,826,281	1,755,521	70,760		

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

1 固定資産税	1,707,665	1,527,164	180,501	1 現年度課税分	1,704,043
---------	-----------	-----------	---------	----------	-----------

1. 町税

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
均等割	59,150	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人及び町内に家屋敷や事業所等を有する町外居住者に対する税 ・税率等 一律3,500円(地方税法) ・収納率(見込み)98.6%
所得割	1,680,703	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人に対する税 ・税率等 所得額の6% ・収納率(見込み)特別徴収99.9% 普通徴収95.5%
滞納繰越分		(税務課) 前年度から繰越される個人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
均等割	41,834	(税務課) 町内に事業所等を有する法人の資本金額、町内従業員数に応じた税 ・税率等 年額5万円～300万円 ・収納率(見込み)99.0%
法人税割	36,519	(税務課) 町内に事業所等を有する法人に対する税 ・税率等 法人税額の6.8% ・収納率(見込み)99.0%
滞納繰越分		(税務課) 前年度から繰越される法人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

土地	555,146	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(土地)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み)98.6%
家屋	819,764	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(家屋)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み)98.6%
償却資産	329,133	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(償却資産)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4%

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 滞納繰越分	3,622
2 国有資産等所在市 町村交付金及び納 付金	480	480	0	1 現年度課税分	480
計	1,708,145	1,527,644	180,501		

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

1 種別割	73,294	64,641	8,653	1 現年度課税分	72,923
-------	--------	--------	-------	----------	--------

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・ 収納率（見込み） 98.6%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される固定資産税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
国有資産等所在市町村交付金	(税務課) 前年の3月31日現在において国や地方公共団体が所有する固定資産のうち、国又は地方公共団体以外の者が使用している資産に対する交付金 ・ 固定資産の価格の1.4%に相当する額

第一種	1,540	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、第一種（50cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,000円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
第二種（甲）	704	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、第二種甲（90cc超～125cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,400円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
第二種（乙）	150	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、第二種乙（50cc超～90cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,000円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
小型特殊（農業）	1,804	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、小型特殊自動車（農業用）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,400円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
小型特殊（その他）	138	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、小型特殊自動車（その他）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき5,900円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
軽二輪	1,228	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、軽二輪車（125cc超～250cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき3,600円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
軽四輪貨物（営業用）	301	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、軽四輪貨物（営業用）を

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 滞納繰越分	371
2 環境性能割	3,600	4,320	△720	1 環境性能割	3,600
計	76,894	68,961	7,933		

(第1款) 町税

(第4項) 町たばこ税

1 町たばこ税	167,731	149,279	18,452	1 現年度課税分	167,731
---------	---------	---------	--------	----------	---------

1. 町税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	所有する者に課する税 ・税率等 1台につき3,000円、3,800円、4,500円、1,000円 ・収納率(見込み) 97.5%
軽四輪貨物(自家用) 6,015	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪貨物(自家用)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき4,000円、5,000円、6,000円、1,300円 ・収納率(見込み) 97.5%
軽四輪乗用(自家用) 58,484	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪乗用(自家用)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき7,200円、10,800円、12,900円、2,700円 ・収納率(見込み) 97.5%
二輪小型 2,445	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、二輪の小型自動車(250cc超)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき6,000円 ・収納率(見込み) 97.5%
ミニカー 72	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、ミニカーを所有する者に課する税 ・税率等 1台につき3,700円 ・収納率(見込み) 97.5%
ボート・トレーラー 42	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、ボート・トレーラーを所有する者に課する税 ・税率等 1台につき3,600円 ・収納率(見込み) 97.5%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される軽自動車税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
環境性能割	(税務課) 軽自動車取得時に主たる定置場の所在地において環境性能に応じた税率により課税される税 (埼玉県による賦課徴収)

現年度課税分	(税務課) 町内の小売販売業者に卸売販売業者が売渡した製造たばこの本数に対する税
--------	---

(第1款) 町税

(第4項) 町たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	167,731	149,279	18,452		

(第1款) 町税

(第5項) 都市計画税

1 都市計画税	176,441	154,350	22,091	1 現年度課税分	176,007
				2 滞納繰越分	434
計	176,441	154,350	22,091		

(第2款) 地方譲与税

(第1項) 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	20,700	22,000	△1,300	1 地方揮発油譲与税	20,700
計	20,700	22,000	△1,300		

(第2款) 地方譲与税

(第2項) 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	63,800	64,200	△400	1 自動車重量譲与税	63,800
計	63,800	64,200	△400		

(第2款) 地方譲与税

(第3項) 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税	4,000	3,000	1,000	1 森林環境譲与税	4,000
計	4,000	3,000	1,000		

(第3款) 利子割交付金

(第1項) 利子割交付金

1 利子割交付金	2,800	3,600	△800	1 利子割交付金	2,800
----------	-------	-------	------	----------	-------

3. 利子割交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・ 税率等 1,000本あたり 6,552円

土地 82,950	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内の市街化区域及び条例で定める区域に固定資産(土地)を所有する者に対する税 ・ 税率等 固定資産の課税標準額の0.2% ・ 収納率(見込み)98.5%
家屋 93,057	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内の市街化区域及び条例で定める区域に固定資産(家屋)を所有する者に対する税 ・ 税率等 固定資産の課税標準額の0.2% ・ 収納率(見込み)98.5%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される都市計画税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

地方揮発油譲与税	(企画財政課) 地方揮発油税の一定割合を、前年4月1日現在における市町村道路の延長と面積により按分する譲与金

自動車重量譲与税	(企画財政課) 自動車重量税の一定割合を、前年4月1日現在における市町村道路の延長と面積により按分する譲与金

森林環境譲与税	(企画財政課) 森林環境税の一定割合を、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分する譲与金

利子割交付金	(企画財政課) 県民税利子割額を原資として、市町村に配分される交付金
--------	---------------------------------------

(第3款) 利子割交付金

(第1項) 利子割交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	2,800	3,600	△800		

(第4款) 配当割交付金

(第1項) 配当割交付金

1 配当割交付金	28,900	17,900	11,000	1 配当割交付金	28,900
計	28,900	17,900	11,000		

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(第1項) 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	11,200	15,500	△4,300	1 株式等譲渡所得割交付金	11,200
計	11,200	15,500	△4,300		

(第6款) 法人事業税交付金

(第1項) 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	19,000	18,100	900	1 法人事業税交付金	19,000
計	19,000	18,100	900		

(第7款) 地方消費税交付金

(第1項) 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	767,000	689,200	77,800	1 地方消費税交付金	767,000
計	767,000	689,200	77,800		

(第8款) 環境性能割交付金

(第1項) 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	11,100	15,900	△4,800	1 環境性能割交付金	11,100
計	11,100	15,900	△4,800		

(第9款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

1 地方特例交付金	42,300	44,789	△2,489	1 地方特例交付金	42,300
-----------	--------	--------	--------	-----------	--------

9. 地方特例交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付金総額 収入額の99%の3/5 ・ 配分方法 個人県民税の徴収額による按分

配当割交付金	(企画財政課) 県民税配当割額を原資として、市町村に配分される交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付金総額 収入額の99%の3/5 ・ 配分方法 個人県民税の徴収額による按分

株式等譲渡所得割交付金	(企画財政課) 県民税株式等譲渡所得割額を原資として、市町村に配分される交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付金総額 収入額の99%の3/5 ・ 配分方法 個人県民税の徴収額による按分

法人事業税交付金	(企画財政課) 地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分を補てんするため、法人事業税の一部を原資として、市町村に配分される交付金

地方消費税交付金	(企画財政課) 地方消費税を原資として、市町村に配分される交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付金総額 収入額の1/2 ・ 配分方法 人口と消費額による按分

環境性能割交付金	(企画財政課) 自動車取得時に課税される環境性能割を原資として、市町村に配分される交付金

減収補填特例交付金	(企画財政課) 税制改正による地方税の減収分に対して交付される交
-----------	-------------------------------------

(第9款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	42,300	44,789	△2,489		

(第10款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

1 地方交付税	2,516,100	2,489,300	26,800	1 地方交付税	2,516,100
計	2,516,100	2,489,300	26,800		

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(第1項) 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	3,500	3,600	△100	1 交通安全対策特別交付金	3,500
計	3,500	3,600	△100		

(第12款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

1 民生費負担金	96,267	160,811	△64,544	1 社会福祉費負担金	44
				2 児童福祉費負担金	96,223
2 農林水産業費負担金	889	573	316	1 農業費負担金	889

12. 分担金及び負担金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	付金 ・個人住民税減収補填分

普通交付税	2,426,100	(企画財政課) 地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合を原資として、財政力に応じて配分される交付金
特別交付税	90,000	(企画財政課) 地方公共団体の特殊財政事情に対応するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合を原資として配分される交付金

交通安全対策特別交付金		(企画財政課) 交通反則金を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 交通反則金から事務費を控除した額 ・配分方法 交通事故発生件数と人口集中地区人口及び改良済み道路延長により配分

埼玉県埼葛北地区福祉有償運送市町共同運営協議会負担金		(福祉課) 埼葛北地区市町での広域事業負担金
保育所保護者負担金	52,071	(子育て支援課) 保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収する負担金
学童保育所保護者負担金	43,392	(子育て支援課) 学童保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収する負担金
保育所保護者負担金(滞納繰越分)	184	(子育て支援課) 前年度から繰越しされる保育所保護者負担金の滞納額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
未熟児養育医療費負担金	400	(子育て支援課) 未熟児養育医療費受給者の所得に基づく自己負担金
学童保育所保護者負担金(滞納繰越分)	176	(子育て支援課) 前年度から繰越しされる学童保育所保護者負担金の滞納額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	336	(産業観光課) 下野田逆井第1揚水機場整備に係る経費に対する地元負担金

(第12款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	97,156	161,384	△64,228		

(第13款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

1 総務使用料	6,996	6,996	0	1 総務使用料	6,996
2 衛生使用料	118	119	△1	1 衛生使用料	118
3 農林水産業使用料	431	431	0	1 法定外公共物使用料	410
				2 第1揚水機場使用料	20
				3 新しい村使用料	1
4 土木使用料	10,185	9,403	782	1 道路使用料	9,830
				2 公園使用料	354
				3 法定外公共物使用料	1
5 教育使用料	2,598	2,598	0	1 教育施設使用料	2,598
6 民生使用料	2	0	2	1 民生使用料	2
計	20,330	19,547	783		

13. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
万年堰受益者負担金	553	(産業観光課) 万年堰の維持管理経費に対する農地受益面積に応じた 久喜市負担金

庁舎等財産使用料	35	(企画財政課・町民生活課) 電柱等の行政財産使用料
駐輪場使用料	6,961	(町民生活課) 町営の有料自転車駐輪場利用者から徴する使用料
保健センター等財産使用料	4	(健康介護課) 保健センター等敷地内に設置されている電柱の行政財 産使用料
保健センター使用料	114	(健康介護課) 保健センター施設利用者から徴する施設使用料
法定外公共物占用料		(産業観光課) 町に管理を移管された国有地占有者から徴する占用料
第1揚水機場使用料		(産業観光課) 第1揚水機場(宇逆井地内)の敷地使用料
新しい村施設財産使用料		(産業観光課) 敷地内に設置されている東電支柱の行政財産使用料
道路占用料		(まちづくり建設課) 町が管理する道路法に基づく道路の占有者から徴する 占用料
総合運動公園使用料	213	(教育推進課) 総合運動公園敷地内に設置されている自動販売機、電 柱、公衆電話ボックス等の行政財産使用料
公園使用料	141	(まちづくり建設課) 宮代町行政財産の使用料に関する条例に基づき、電柱 等の設置許可を受けた者から徴する使用料
法定外公共物占用料		(まちづくり建設課) 町に管理を移管された国有地占有者から徴する占用料
義務教育施設財産使用料	56	(教育推進課) 小学校等に設置されている電柱、電話ボックス、PH S基地局等に対する財産使用料
社会教育施設財産使用料	42	(教育推進課) 公民館等敷地に設置されている電話ボックス、電柱敷 地等の行政財産使用料
公民館使用料	2,500	(教育推進課) 公民館利用者から徴する施設使用料
学童保育財産等使用料		(子育て支援課) 子育て支援課管轄の行政財産に対する使用料

(第13款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 総務手数料	12,192	12,634	△442	1 総務手数料	12,192
2 衛生手数料	851	850	1	1 保健衛生手数料	850
				2 衛生使用料	1
3 農林水産業手数料	30	30	0	1 農業手数料	30
4 土木手数料	509	425	84	1 道路橋りょう手数料	23
				2 都市計画手数料	486
計	13,582	13,939	△357		

(第14款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,100,684	1,059,367	41,317	1 社会福祉費負担金	429,231
				2 児童福祉費負担金	339,767

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
税務手数料	1,800	(税務課) 税務に関する各種証明書等の交付及び台帳の閲覧に係る手数料
戸籍住民手数料	10,392	(住民課) 戸籍謄抄本、住民票の写し等の証明手数料
犬の登録等手数料		(環境資源課) 狂犬病予防法における登録事務等の手数料
ごみ集積所財産使用料		(環境資源課) ごみ集積所地内電柱等財産使用料
農地関係証明手数料	28	(産業観光課) 農地に関する証明書の交付手数料
農地費一般管理手数料	2	(産業観光課) 水路への排水放流承認手数料等
境界確認証明手数料	7	(まちづくり建設課) 境界確認証明書の交付手数料
排水放流承認手数料	15	(まちづくり建設課) 排水放流承認書の交付手数料
道路幅員証明手数料	1	(まちづくり建設課) 道路幅員証明書の交付手数料
諸証明手数料	2	(まちづくり建設課) 都市計画法に基づく用途地域等の証明手数料
屋外広告物許可申請手数料	125	(まちづくり建設課) 屋外広告物に関する許可申請手数料
優良宅地等認定申請手数料	1	(まちづくり建設課) 租税特別措置法に基づく優良宅地等に関する認定申請手数料
開発許可等申請手数料	358	(まちづくり建設課) 都市計画法に基づく開発許可等の申請手数料

障害者福祉費負担金	1,683	(福祉課) 障がい者の施設入所等への措置に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/2
障害者自立支援給付費等負担金	406,455	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費等に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/2
障害者医療費負担金	21,093	(福祉課) 自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/2
子どものための教育・保育給付費交付金	264,001	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等に

(第14款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 保険基盤安定負担金	25,150
				4 児童手当国庫負担金	291,609
				5 低所得者保険料軽減国庫負担金	14,927
計	1,100,684	1,059,367	41,317		

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	18,880	15,074	3,806	1 総務管理費補助金	18,880
2 民生費国庫補助金	79,404	69,814	9,590	1 社会福祉費補助金	8,900
				2 児童福祉費補助金	70,504

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	対する負担金 ・負担率 1 / 2
未熟児養育医療費負担金 1,000	(子育て支援課) 未熟児養育医療費に対する負担金 ・負担率 1 / 2
子育てのための施設等利用給付費交付金 74,766	(子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に係る私立幼稚園及び認可外保育等の利用料に対する負担金 ・負担率 1 / 2
国民健康保険保険基盤安定負担金	(住民課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険者支援分)・未就学児均等割保険税繰出金に対する負担金 ・負担率 1 / 2
児童手当国庫負担金	(子育て支援課) 児童手当の給付費に対する負担金 ・負担率 37 / 45、4 / 6
介護保険低所得者保険料軽減国庫負担金	(健康介護課) 介護保険料の軽減実施に対する負担金 ・負担率 1 / 2

戸籍情報システム改修費補助金 4,565	(住民課) 戸籍及び戸籍附票への読み仮名附設のための関連作業に対する補助金 ・補助率 10 / 10
デジタル基盤改革支援補助金 6,072	(企画財政課) 令和5年度標準準拠システムへの移行支援業務に対する補助金 ・補助率 10 / 10
マイナポイント事業費補助金 428	(企画財政課) マイナポイントの申込支援、広報等に要する経費に対する補助金 ・補助率 10 / 10
デジタル田園都市国家構想交付金 7,815	(企画財政課) 公共施設予約システム導入に要する経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
地域生活支援事業費等補助金	(福祉課) 障がい者(児)の地域生活に必要な各種事業に対する補助金 ・補助率 1 / 2
子ども・子育て支援事業交付金 63,114	(子育て支援課・健康介護課)

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 衛生費国庫補助金	30,645	41,978	△11,333	1 保健衛生費補助金	30,645
4 土木費国庫補助金	220,720	129,300	91,420	1 道路橋りょう費補助金	85,020
				2 都市計画費補助金	135,700
5 教育費国庫補助金	46,311	24,396	21,915	1 小学校費補助金	13,736

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	放課後児童健全育成、地域子育て支援拠点、病児保育、乳児家庭全戸訪問事業等、子ども・子育て支援事業等に対する補助金 ・補助率 1/3
保育の質の向上のための研修事業補助金 75	(子育て支援課) 保育の質の向上のため、保育所の保育士等を対象に実施する研修事業経費に対する補助金 ・補助率 1/2
児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 7,315	(子育て支援課) 子ども家庭総合支援拠点の運営、支援対象児童等見守り強化事業、ヤングケアラー実態調査・研修に対する補助金 ・補助率 1/2、2/3
循環型社会形成推進交付金 2,784	(環境資源課) 合併処理浄化槽設置整備事業に対する交付金 ・補助率 1/2
疾病予防対策事業費補助金 3,500	(健康介護課) 5がん検診対象者に対する個別通知による受診勧奨・未受診者への再勧奨に対する補助金 ・補助率 1/2
母子保健衛生費国庫補助金 244	(健康介護課) 特に支援を要する産婦とその新生児・乳児を対象とした産後ケア事業の補助金 ・補助率 1/2
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 7,117	(環境資源課) 温暖化対策計画策定等に要する経費に対する補助金 ・補助率 3/4
出産・子育て応援交付金事業補助金 17,000	(健康介護課) 出産・子育て応援交付金事業実施に要する経費に対する補助金 ・補助率 2/3
社会資本整備総合交付金	(まちづくり建設課) 都市計画道路春日部久喜線整備事業、道路舗装修繕事業、橋りょう維持管理事業に対する交付金 ・補助率 50/100、55/100
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 1,500	(まちづくり建設課) 住宅・建築物安全ストック形成事業に対する補助金 ・補助率 1/2
社会資本整備総合交付金 134,200	(まちづくり建設課) 東武動物公園駅東口周辺整備事業に対する交付金 ・補助率 55/100
要保護児童就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金 470	(教育推進課) 就学困難な児童の就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する補助金

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 中学校費補助金	30,825
				3 社会教育費補助金	1,750
計	395,960	280,562	115,398		

(第14款) 国庫支出金

(第3項) 国庫委託金

1 総務費国庫委託金	261	282	△21	1 総務管理費委託金	20
				2 戸籍住民基本台帳費委託金	241
2 民生費国庫委託金	7,723	7,715	8	1 児童福祉費委託金	108
				2 国民年金事務取扱費委託金	7,615
計	7,984	7,997	△13		

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 民生費県負担金	586,604	562,672	23,932	1 社会福祉費負担金	214,614
-----------	---------	---------	--------	------------	---------

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・補助率 1 / 2
学校施設環境改善交付金 13,266	(教育推進課) 小学校施設及び設備等の改修に対する補助金 ・補助率 1 / 3
要保護生徒就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金 254	(教育推進課) 就学困難な生徒の就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
理科教育設備整備費等補助金 225	(教育推進課) 理科、数学に関する教育を実施するための設備整備等に要する経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
学校施設環境改善交付金 30,346	(教育推進課) 中学校施設及び設備等の改修に対する補助金 ・補助率 1 / 3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1 / 2

自衛官募集事務委託金	(総務課) 自衛官募集事務に対する委託金
中長期在留者住居地届出等事務委託金	(住民課) 外国人住民の異動に係る事務のうち、法定受託事務の部分に対する委託金 ・処理件数及び処理時間から積算し交付
特別児童扶養手当事務取扱交付金	(子育て支援課) 特別児童扶養手当事務取扱経費に対する委託金
基礎年金等事務費交付金 5,598	(住民課) 国民年金事務に対する交付金
協力・連携交付金 1,962	(住民課) 市町村が日本年金機構との協力・連携を行う事務に対する交付金
年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 55	(住民課) 年金生活者支援給付金支給事務に対する交付金

障害者福祉費負担金 841	(福祉課) 障がい者の施設入所等への措置に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
障害者自立支援給付費等負担金 203,227	(福祉課)

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 児童福祉費負担金	156,351
				3 保険基盤安定負担金	144,259
				4 児童手当県負担金	63,917
				5 低所得者保険料軽減県負担金	7,463
2 地方分権推進交付金	5,000	5,000	0	1 地方分権推進交付金	5,000
計	591,604	567,672	23,932		

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 総務費県補助金	6,308	7,880	△1,572	1 総務費県補助金	6,308
-----------	-------	-------	--------	-----------	-------

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	介護給付・訓練等給付費等に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/4
障害者医療費負担金 10,546	(福祉課) 自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/4
子どものための教育・保育給付費負担金 118,468	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等に対する負担金 ・負担率 1/4
未熟児養育医療費負担金 500	(子育て支援課) 未熟児養育医療費に対する負担金 ・負担率 1/4
子育てのための施設等利用給付県費負担金 37,383	(子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に係る私立幼稚園及び認可外保育等の利用料に対する負担金 ・負担率 1/4
国民健康保険保険基盤安定負担金 75,811	(住民課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険税軽減分・保険者支援分)・未就学児均等割保険税繰出金分に対する負担金 ・負担率 保険税軽減分 3/4 保険者支援分 1/4 未就学児均等割保険税分 1/4
後期高齢者医療保険基盤安定負担金 68,448	(住民課) 後期高齢者医療特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険料軽減分)に対する負担金 ・負担率 3/4
児童手当県負担金	(子育て支援課) 児童手当の給付費に対する負担金 ・負担率 4/45、1/6
介護保険低所得者保険料軽減県負担金	(健康介護課) 介護保険料の軽減実施に対する負担金 ・負担率 1/4
地方分権推進交付金	(企画財政課) 埼玉県知事から市町村長に移譲された事務の処理経費に対する交付金 ・負担率 定額

埼玉県旅券事務交付金 532	(住民課) 旅券の申請交付事務にかかる経費に対する交付金 ・市町村均等割と人口に応じて交付
----------------	---

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 民生費県補助金	154,598	146,613	7,985	1 社会福祉費補助金	57,239
				2 乳幼児医療費補助金	15,013

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
個人番号カード交付事務費補助金 5,776	(住民課) 個人番号カードの交付に伴う人件費、郵便料金及び住基ネット統合端末等に対する補助金 ・補助率 定額
民生委員・児童委員活動費等補助金 3,482	(福祉課) 民生委員・児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉増進を図る経費に対する補助金 ・補助率 定額
重度心身障害者医療費補助金 36,300	(福祉課) 重度心身障害者医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
行旅病人取扱費補助金 266	(福祉課) 町内において発生した身元不明の死亡人の葬祭経費に対する補助金 ・補助率 定額
在宅福祉事業費補助金 170	(健康介護課) 老人クラブ活動等の経費に対する補助金 ・補助率 2/3
埼玉県地域生活支援事業費補助金 4,450	(福祉課) 障がい者(児)の地域生活に必要な各種事業に対する補助金 ・補助率 1/4
埼玉県障害者生活支援事業補助金 11,700	(福祉課) 在宅重度心身障害者手当支給事業及び生活サポート事業の経費に対する補助金 ・補助率 1/2
埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金 120	(福祉課) 重度障害者居宅改善整備事業の経費に対する補助金 ・補助率 1/2
難聴児補聴器購入費助成事業費補助金 96	(福祉課) 軽度・中等度難聴児の補聴器購入費に対する補助金 ・補助率 1/2
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金 105	(福祉課) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付に対する補助金 ・補助率 3/4
在宅重症心身障害児等の家族に対するレスパイトケア事業補助金 550	(福祉課) 在宅の重症心身障がい児等がショートステイ等を利用した際に助成する事業に対する補助金 ・補助率 1/2
乳幼児医療費補助金	(子育て支援課) こども医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 児童福祉費補助金	82,346
3 衛生費県補助金	8,870	5,061	3,809	1 保健衛生費補助金	8,870

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
ひとり親家庭等医療費補助金 3,356	(子育て支援課) ひとり親家庭等の医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
安心・元気！保育サービス支援事業費補助金 11,400	(子育て支援課) 乳幼児の福祉の向上を図るため、低年齢児保育促進事業、障害児保育事業等の充実を図る対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
子ども・子育て支援事業補助金 60,042	(子育て支援課) 放課後児童健全育成、地域子育て支援拠点、病児保育等、子ども・子育て支援事業に対する補助金 ・補助率 1/3
多子世帯保育料軽減事業費補助金 4,330	(子育て支援課) 保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を助成するための補助金 ・補助率 1/2
教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金 1,846	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度の教育認定子どもに係る経費に対する補助金 ・補助率 1/2
埼玉県幼児教育・保育無償化円滑化事業補助金 185	(子育て支援課) 幼保無償化に係る経費に対する補助金 ・補助率 10/10
すくすく子育て支援事業費補助金 1,187	(子育て支援課) 家事育児支援のための家庭訪問事業費に対しての補助金 ・補助率 3/4
市町村計画献血者確保促進事業費補助金 32	(健康介護課) 計画的な献血者の確保及び輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として、市町村が実施する献血者確保事業に対する補助金 ・補助率 定額(人口割)
埼玉県浄化槽整備事業補助金 2,000	(環境資源課) 合併処理浄化槽設置整備事業に対する交付金 ・補助率 定額
健康増進事業費補助金 943	(健康介護課) 健康増進法に基づく対象者への健康診査事業、健康教育、健康相談に対する補助金 ・補助率 2/3
埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金 293	(健康介護課) 児童福祉法に基づくすべての乳児とその保護者を対象として実施する訪問事業に対する補助金 ・補助率 1/3

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 農林水産業費県補助金	8,457	11,901	△3,444	1 農業費補助金	8,457

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
健康長寿サポーター事業補助金	60 (健康介護課) 健康長寿サポーター養成に係る経費について交付される補助金 ・補助率 定額
早期不妊検査・治療費助成事業補助金	340 (健康介護課) 早期不妊検査費・不育症検査費及び早期不妊治療費助成に対する補助金 ・補助率 早期不妊検査費 10/10 不育症検査費 10/10
埼玉県利用者支援事業(母子保健型)補助金	434 (健康介護課) 子育て世代包括支援センター開設に伴う保健師賃金・消耗品等に対する補助金 ・補助率 1/6
地域自殺対策強化補助金	30 (健康介護課) 地域の特性に応じた自殺対策の強化を図るための補助金 ・補助率 1/2
埼玉県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	88 (健康介護課) 埼玉県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金 ・補助率 1/2
埼玉県飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業補助金	400 (環境資源課) 地域における野良猫対策として、「飼い主のいない猫への不妊・去勢手術」実施の取組を促進するための補助金 ・補助率 定額
埼玉県出産・子育て応援事業費補助金	4,250 (健康介護課) 出産・子育て応援交付金事業実施に要する経費に対する補助金 ・補助率 1/6
農業委員会交付金	1,584 (産業観光課) 農業委員会が所定の事務を処理するための委員手当及び職員設置費に要する経費並びに農地基本台帳の保守及び資料の整備に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
明日の農業担い手育成塾推進事業費補助金	450 (産業観光課) 新規就農希望者に対し農業技術と経営感覚を養い、確実に就農に結びつけ、将来の宮代農業の担い手を育成・確保するために実施する「明日の農業担い手育成塾推進事業」に対する補助金 ・補助率 3/4
経営所得安定対策推進事業補助金	490 (産業観光課) 経営所得安定対策事業の普及・推進活動の実施に要する経費に対する補助金

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 教育費県補助金	8,592	8,734	△142	1 教育総務費補助金	3,300
				2 小学校費補助金	2,524
				3 中学校費補助金	1,893
				4 社会教育費補助金	875
計	186,825	180,189	6,636		

(第15款) 県支出金

(第3項) 県委託金

1 総務費県委託金	77,343	72,055	5,288	1 総務管理費委託金	60
				2 徴税費委託金	51,525

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・補助率 定額
県費単独土地改良事業費補助金 3,412	(産業観光課) 管理作業の効率化及び営農環境の改善を図るための水路整備に対する補助金 ・補助率 1 / 3
新規就農総合支援事業補助金 1,500	(産業観光課) 新規就農総合支援事業における営農開始型の農業次世代人材投資資金の交付事業に対する補助金 ・補助率 定額
多面的機能支援事業補助金 1,021	(産業観光課) 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、活動組織が行う共同活動に要する経費に対する補助金 ・補助率 3 / 4
さわやか相談員助成金 3,000	(教育推進課) 不登校児童生徒に対する心のケアや学業支援、適応指導を行うさわやか相談員の配置に要する経費に対する助成金 ・補助率 1 / 2
学校応援団推進事業補助金 300	(教育推進課) 学校応援団推進事業に対する補助金 ・補助率 2 / 3
スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	(教育推進課) スクール・サポート・スタッフ配置に伴う補助金 ・補助率 2 / 3
スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	(教育推進課) スクール・サポート・スタッフ配置に伴う補助金 ・補助率 2 / 3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1 / 4

彩の国環境保全交付金	(環境資源課) 埼玉県生活環境保全条例に基づく知事の権限に属する事務のうち、市町村に委任された事務の執行に要する経費に対する交付金
個人県民税徴収取扱費	(税務課) 町が実施した個人県民税の賦課徴収に要する経費に対する委託金 ・個人県民税の納税義務者数に3,000円を乗じた額

(第15款) 県支出金

(第3項) 県委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 戸籍住民基本台帳費委託金	71
				4 統計調査費委託金	1,719
				5 選挙費委託金	23,968
2 民生費県委託金	9	9	0	1 社会福祉費委託金	9
3 土木費県委託金	20	20	0	1 都市計画費委託金	20
計	77,372	72,084	5,288		

(第16款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 財産貸付収入	3,849	3,852	△3	1 土地建物貸付収入	3,849
----------	-------	-------	----	------------	-------

16. 財産収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
町（丁）字別年齢別人口調査事務市町村委託金	38	(住民課) 毎年1月1日現在の町（丁）字別年齢別人口調査に対する委託金 ・市町村均一割と人口に応じて交付
人口動態調査費委託金	33	(住民課) 町で受けた出生届、死亡届、婚姻届、離婚届及び死産届に基づく調査に対する委託金 ・市町村均等割と処理件数に応じて交付
学校基本調査委託金	10	(企画財政課) 基幹統計調査「学校基本調査」の事務に対する委託金 ・対象 幼稚園4園、小学校4校、中学校3校
経済センサス調査区管理委託金	4	(企画財政課) 基幹統計調査「経済センサス」の調査区管理に対する委託金
令和5年住宅・土地統計調査委託金	1,705	(企画財政課) 基幹統計調査「住宅・土地統計調査」の実施に対する委託金
在外選挙特別経費	1	(総務課) 在外選挙事務に対する委託金
県議会議員選挙委託金	9,600	(総務課) 令和5年4月29日任期満了に伴う県議会議員一般選挙の執行に対する委託金
県知事選挙委託金	14,367	(総務課) 令和5年8月30日任期満了に伴う県知事選挙の執行に対する委託金
療育手帳再交付事務委託金		(福祉課) 療育手帳の再交付事務に対する委託金
建築確認申請等に関する調査事務委託金		(まちづくり建設課) 建築確認申請等に関する調査事務等に対する委託金

幼稚園敷地貸付料	1,785	(企画財政課) 宮代須賀幼稚園の敷地貸付料 ・所在 大字須賀字宮前972-3他13筆 ・面積 2,559.53㎡
商工会館敷地貸付料	129	(企画財政課) 宮代町商工会館の敷地貸付料 ・所在 百間1015-1 ・面積 315㎡
埼玉りそな銀行敷地貸付料	439	(企画財政課) 埼玉りそな銀行キャッシュロビーの敷地貸付料 ・所在 中央3丁目816-1 ・面積 220.36㎡

(第16款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 利子及び配当金	706	248	458	1 利子及び配当金	706
計	4,555	4,100	455		

(第16款) 財産収入

(第2項) 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0	1 土地売払収入	1
2 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1

16. 財産収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
電柱電話柱敷地貸付料	17	(企画財政課) 普通財産に設置されている電柱・電話柱に対する敷地貸付料
普通財産臨時貸付料	1	(企画財政課) 普通財産を一時的に貸す場合の貸付料
駐在所敷地貸付料	299	(企画財政課) 姫宮駐在所の敷地貸付料 ・所在 川端1丁目342 ・面積 351.24㎡
公設宮代福祉医療センター職員住宅敷地貸付料	356	(企画財政課) 公設宮代福祉医療センター職員住宅の敷地貸付料 ・所在 百間1丁目6-3他5筆 ・面積 428㎡
旧いきがい活動センター貸付料	120	(企画財政課) 旧いきがい活動センターの貸付料 ・所在 山崎3 ・敷地面積 7,113.00㎡ ・延床面積 1,568.37㎡
庁舎敷地貸付料	703	(企画財政課) 役場庁舎敷地の貸付料 ・自動販売機
財政調整基金利子	390	(企画財政課) 財政調整基金運用利子
減債基金利子	2	(企画財政課) 減債基金運用利子
公共施設整備基金利子	221	(企画財政課) 公共施設整備基金運用利子
公設宮代福祉医療センター施設整備基金利子	1	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センター施設整備基金運用利子
宮代まちづくり基金利子	11	(企画財政課) 宮代まちづくり基金運用利子
森林環境譲与税基金利子	3	(企画財政課) 森林環境譲与税基金利子
土地開発基金利子	72	(企画財政課) 土地開発基金運用利子
育英基金利子	6	(教育推進課) 育英基金運用利子

普通財産売払収入	(企画財政課) 普通財産譲渡収入
物品売払収入	(企画財政課) 物品譲渡収入

(第16款) 財産収入

(第2項) 財産売却収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	2	2	0		

(第17款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 総務費寄附金	20,000	20,000	0	1 総務費寄附金	20,000
計	20,000	20,000	0		

(第18款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1 国民健康保険特別会計繰入金	1
2 介護保険特別会計繰入金	1	1	0	1 介護保険特別会計繰入金	1
3 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1
計	3	3	0		

(第18款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	531,610	481,736	49,874	1 財政調整基金繰入金	531,610
2 公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	2,400	2,700	△300	1 公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	2,400
3 宮代まちづくり基金繰入金	17,451	25,000	△7,549	1 宮代まちづくり基金繰入金	17,451
4 育英基金繰入金	1,455	1,774	△319	1 育英基金繰入金	1,455
計	552,916	511,210	41,706		

(第19款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	100,000	100,000	0	1 前年度繰越金	100,000
計	100,000	100,000	0		

(第20款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	2,000	2,000	0	1 延滞金	2,000
計	2,000	2,000	0		

(第20款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	13	13	0	1 町預金利子	13
---------	----	----	---	---------	----

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要

総務費寄附金	(企画財政課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附条例に基づく寄附金(ふるさと納税)

国民健康保険特別会計繰入金	(企画財政課) 令和4年度決算剰余金の繰入
介護保険特別会計繰入金	(企画財政課) 令和4年度決算剰余金の繰入
後期高齢者医療特別会計繰入金	(企画財政課) 令和4年度決算剰余金の繰入

財政調整基金繰入金	(企画財政課) 歳出予算と歳入財源収入見込みの差額を調整するための財源としての繰入金
公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センターの更新した医療機器の財源としての繰入金
宮代まちづくり基金繰入金	(企画財政課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附制度により指定を受けた事業の財源としての繰入金
育英基金繰入金	(教育推進課) 学校教育備品等整備の財源としての繰入金

前年度繰越金	(企画財政課) 令和4年度決算剰余金

諸税延滞金	(税務課) 納期限後に納付された町税の遅延期間に応じて徴収する延滞金

町預金利子	(会計室)
-------	-------

一般会計

(第20款) 諸収入

(第2項) 町預金利息

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	13	13	0		

(第20款) 諸収入

(第3項) 受託事業収入

1 民生費受託事業収入	2,841	2,857	△16	1 児童福祉費受託事業収入	2,841
2 衛生費受託事業収入	18,832	17,492	1,340	1 後期高齢者健康診査受託事業収入	18,832
3 教育費受託事業収入	2,727	2,727	0	1 社会教育費受託事業収入	2,727
計	24,400	23,076	1,324		

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

1 証紙等売りさばき手数料	630	700	△70	1 県証紙売りさばき手数料	90
				2 収入印紙売りさばき手数料	527
				3 郵便切手売りさばき手数料	13
2 雑入	170,545	178,036	△7,491	1 実費弁償金	3,013
				2 学校給食費徴収金	120,192
				3 雑入	47,340

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	歳計現金の運用利子

他市町からの保育園受託児の保育料	(子育て支援課) 他自治体からの町立保育園への入所児童受入れの受託事業収入
後期高齢者健康診査受託事業収入	(住民課) 後期高齢者健康診査に係る費用の受託事業収入
埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	(教育推進課) 民間開発に係る発掘調査のための受託事業収入

県証紙売りさばき手数料	(会計室) 埼玉県証紙の売りさばきに対し県から支払われる手数料 ・手数料率 3.3%
収入印紙売りさばき手数料	(会計室) 収入印紙の売りさばきに対し郵便局から支払われる手数料 ・手数料率 0.5～10%
郵便切手売りさばき手数料	(会計室) 郵便切手の売りさばきに対し郵便局から支払われる手数料 ・手数料率 0.5～10%
スポーツ教室等参加者負担金 392	(教育推進課) スポーツ教室等の参加者負担金
一時的保育保護者負担金 2,400	(子育て支援課) 一時的な保育需要及び保護者の疾病等に対応する一時保育の保護者負担金 ・1日当たり 2,000円 ・時間外 8:00～8:30、16:30～17:00 各400円
入浴サービス利用者負担金 48	(福祉課) 入浴サービスの利用者負担金
病児保育・病後児保育保護者負担金 96	(子育て支援課) 病児保育・病後児保育の利用者負担金
子育て短期支援事業利用料 77	(子育て支援課) 子育て短期支援事業の利用者から徴する利用料
学校給食費徴収金 120,092	(教育推進課) 学校給食の食材料費分に対する負担金
過年度分学校給食費徴収金 100	(教育推進課) 学校給食の食材料費分に対する負担金(過年度分)
交通災害共済加入推進費 92	(町民生活課)

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		埼玉県市町村交通災害共済の加入事務に対する交付金
保育園給食費負担金	4,116	(子育て支援課) 公立保育園の職員等が負担する給食費
農業者年金業務委託金	91	(産業観光課) 農業者年金基金法に基づく農業者年金業務の対象経費 に対する委託金
生命保険等取扱手数料	425	(総務課) 各保険会社との団体契約に基づき、職員の生命保険料 などの給与天引き事務に対する事務手数料収入
ピンク電話通話料	4	(企画財政課・健康介護課・教育推進課) ピンク電話通話料金
郷土かるた頒布代	39	(教育推進課) 郷土かるたの頒布代 ・新みやしろ郷土かるた 1部500円 ・彩の国21世紀郷土かるた 1部700円
地図、コピー代等	99	(企画財政課・住民課・税務課・教育推進課) 地図の販売及びコピー使用料
雇用保険料個人負担金立替金	1,099	(総務課) 町から公共職業安定所に雇用保険料を概算立替納付し た後に徴する雇用保険料本人負担分
ナンバー弁償代	1	(税務課) 原動機付自転車等を廃車する際、ナンバープレート を破損、紛失等により返却できない場合に徴収する弁償代
送電線路架設補償料	4,361	(企画財政課) 町有財産に係る送電線路架設補償料 ・身代児童公園 ・姫宮北公園 ・給食センター ・第一揚水機場
公設宮代福祉医療センター納付金	1	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センター収益分の納付金 ・当期純利益の20%相当額
各種検診等個人負担金	968	(健康介護課) 検診・健康教育にかかわる個人負担金
各種講座参加負担金	846	(教育推進課) 町が主催する各種講座の参加者負担金
「メイドインみやしろ」推奨品登録料	53	(産業観光課) 「メイドインみやしろ」推奨品登録料
財団法人埼玉県市町村振興協会市町村交 付金	17,000	(企画財政課) 財団法人埼玉県市町村振興協会を通して交付される市 町村振興宝くじ収益金の交付金
保育園給食費保護者負担金	7,221	(子育て支援課) 公立保育園入所の児童(3歳以上児)の保護者から徴 する給食費

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
廃棄自転車回収代金	38	(町民生活課) 一定期間引き取りのない撤去自転車等の廃棄処分(有価回収)収入
日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金	1,036	(教育推進課) 日本スポーツ振興センター掛金に対する小中学校児童生徒の保護者負担金
有料広告掲載料	1,118	(総務課・企画財政課・環境資源課・健康介護課・会計室) 町公共施設・広報みやしろ・町公式ホームページ等への広告掲載料
学校体育施設開放事業収入	1,200	(教育推進課) 学校体育施設の利用料(電気料金の実費弁償) ・前原中学校夜間照明施設 ・町立小・中学校体育館
放置自転車等撤去保管料	40	(町民生活課) 宮代町自転車等の放置の防止に関する条例に基づき徴収する撤去保管費用
再利用自転車引渡代金	10	(町民生活課) 自転車リユース協力店に対する撤去自転車の販売代金
自動車事故共済金	1	(企画財政課) 庁用車事故に伴う車両保険の自動車事故共済金
公有建物災害共済金	1	(企画財政課) 町有建物の災害に伴う建物災害共済金
アライグマ個体分析調査業務委託金	8	(環境資源課) アライグマ個体分析調査業務(埼玉県事業)に係る委託金
後期高齢者保健事業等補助金	2,124	(住民課) 埼玉県後期高齢者医療広域連合より交付される人間ドック受診費用及び健康マイレージ歩数計購入費用等の補助金
農業講座受講料	22	(産業観光課) 栽培経験の少ない生産者を対象に実施する農業講座の受講料
東武動物公園駅西口駅前広場施設管理協力金	360	(まちづくり建設課) 東武動物公園駅西口駅前広場施設管理に対する協力金
農業用栽培施設使用料	150	(産業観光課) 宮代町農業担い手塾の研修修了者が就農後も農業用栽培施設等を利用する場合の施設使用料
自動車保険料返戻金	1	(企画財政課) 庁用自動車任意保険(対人・対物)の返還保険料
和戸駅前広場施設管理協力金	120	(まちづくり建設課) 和戸駅前広場施設管理に対する協力金
農地中間管理事業業務委託料	200	(産業観光課) 埼玉県農林公社(農地中間管理機構)が実施する農地

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 証紙等売りさばき収入	10,447	12,575	△2,128	1 県証紙売りさばき収入	2,747
				2 収入印紙売りさばき収入	7,580
				3 郵便切手売りさばき収入	120
計	181,622	191,311	△9,689		

(第21款) 町債

(第1項) 町債

1 総務債	13,900	163,200	△149,300	1 庁用電気自動車導入事業	6,500
-------	--------	---------	----------	---------------	-------

21. 町債

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	中間管理事業の事務に対する委託料 ・ 定額
販売研修売上金 425	(産業観光課) 営農研修奨励金を受給する研修生の研修期間における 売上金
火葬費等受入金 252	(福祉課) 墓地、埋葬等に関する法律に基づく葬祭費等の実費受 入金
料理講座受講料 8	(産業観光課) 6次化推進事業の一環として開催する料理教室の受講 料
県民手帳頒布料 1	(企画財政課) 埼玉県民手帳販売協力報償金
消防団員退職報償金 1,698	(町民生活課) 消防組織法第25条に基づく退職する消防団員の退職報 償金
起業創業支援事業杉戸町負担金 1,043	(産業観光課) 起業創業支援事業にかかる杉戸町からの負担金
里山体験事業参加者負担金 2	(環境資源課) 里山体験事業にかかる参加者負担金
歴史書店頒布代 1	(教育推進課) 歴史書店頒布代
圧着機共同購入負担金 900	(まちづくり建設課) 圧着機を共同購入するための負担金
地域包括支援センター水道料 5	(健康介護課) 地域包括支援センターから徴する水道料金
ズームアッププロジェクト参加者負担金 1	(総務課) みやしろズームアッププロジェクトで開催するイベン ト等の参加者負担金
郷土資料館頒布代 1	(教育推進課) 郷土資料館頒布代
子育て世帯訪問支援事業利用者負担金 158	(子育て支援課) 家事育児支援のための家庭訪問事業の利用者負担金
県証紙売りさばき収入	(会計室) 会計室窓口にて販売する埼玉県証紙の売りさばき収入
収入印紙売りさばき収入	(会計室) 会計室窓口にて販売する収入印紙の売りさばき収入
郵便切手売りさばき収入	(会計室) 会計室窓口にて販売する郵便切手の売りさばき収入
庁用電気自動車導入事業	(企画財政課) 庁用電気自動車の導入に対する地方債

(第21款) 町債

(第1項) 町債

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 防災行政無線改修事業	7,400
2 衛生債	165,000	0	165,000	1 福祉医療センター空調設備改修事業	165,000
3 農林水産業債	34,700	0	34,700	1 新しい村設備改修事業	24,700
				2 河川浚渫等事業	10,000
4 土木債	269,600	196,400	73,200	1 道路舗装修繕事業	25,100
				2 都市計画道路整備事業	58,000
				3 橋りょう維持管理事業	26,900
				4 橋りょう整備事業	28,800
				5 東武動物公園駅東口整備事業	130,800
5 教育債	132,000	73,800	58,200	1 小学校施設改修事業	32,300
				2 中学校施設改修事業	61,900
				3 社会体育施設改修事業	17,800
				4 給食センター設備改修事業	17,400
				5 郷土資料館設備改修事業	2,600

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・ 充当率 90%
防災行政無線改修事業	(企画財政課) 防災行政無線改修に対する地方債 ・ 充当率 100%
福祉医療センター空調設備改修事業	(企画財政課) 福祉医療センター空調設備改修に対する地方債 ・ 充当率 100%
新しい村設備改修事業	(企画財政課) 新しい村設備改修に対する地方債 ・ 充当率 90%
河川浚渫等事業	(企画財政課) 河川の浚渫等に対する地方債 ・ 充当率 100%
道路舗装修繕事業	(企画財政課) 道路舗装修繕事業に対する地方債 ・ 充当率 90%
都市計画道路整備事業	(企画財政課) 都市計画道路春日部久喜線整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
橋りょう維持管理事業	(企画財政課) 橋りょう修繕に対する地方債 ・ 充当率 90%
橋りょう整備事業	(企画財政課) 橋りょう整備事業に対する地方債 ・ 充当率 90%
東武動物公園駅東口整備事業	(企画財政課) 東武動物公園駅東口整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
小学校非構造部材改修事業	(企画財政課) 小学校非構造部材改修工事に対する地方債 ・ 充当率 90%
中学校非構造部材改修事業	20,800 (企画財政課) 中学校非構造部材改修工事に対する地方債 ・ 充当率 90%
中学校施設改修事業	41,100 (企画財政課) 中学校トイレ改修工事に対する地方債 ・ 充当率 90%
総合運動公園改修事業	(企画財政課) 総合運動公園プール改修工事に伴う地方債 ・ 充当率 90%
給食センター設備改修事業	(企画財政課) 給食センター設備改修に対する地方債 ・ 充当率 90%
郷土資料館設備改修事業	(企画財政課)

(第21款) 町債

(第1項) 町債

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
6 臨時財政対策債	81,900	169,300	△87,400	1 臨時財政対策債	81,900
計	697,100	602,700	94,400		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	郷土資料館設備改修に対する地方債 ・ 充当率 75%
臨時財政対策債	(企画財政課) 地方交付税の不足分を補てんするための地方債

3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	108,010	107,354	656				108,010
(1) 議会人件費							(総務課)
	28,168	28,130	38				28,168
(2) 議会総務事業							(議会事務局)
	2,157	2,173	△16				2,157
(3) 議会運営事業							(議会事務局)
	68,193	67,872	321				68,193

1. 議会費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	39,294	1 議会人件費 28,168		
2 給料	14,020	2 議会総務事業 2,157		
3 職員手当等	24,851	3 議会運営事業 68,193		
4 共済費	16,520	4 議員研修事業 1,252		
7 報償費	110	5 会議録調製事業 8,240		
8 旅費	610			
9 交際費	350			
10 需用費	2,348			
11 役務費	66			
12 委託料	4,727			
13 使用料及び 賃借料	4,109			
18 負担金、補 助及び交付 金	1,005			
				議会事務局の職員給与費
1 報酬	810	会計年度任用職員報酬 810		
2 給料	14,020	一般職 14,020		
3 職員手当等	8,623	管理職手当 960 地域手当 922 扶養手当 378 一般職通勤手当 122 超過勤務手当 232 一般職期末手当 3,314 勤勉手当 2,695		
4 共済費	4,667	市町村共済組合負担金（一般職） 4,448 市町村共済組合負担金追加費用 （一般職） 219		
8 旅費	48	会計年度任用職員費用弁償 48		
			議会運営のための事務経費	
8 旅費	27	職員旅費 10 議長旅費 17	【本年度の特徴】	
10 需用費	2,059	消耗品費 135 法令追録代 220 食糧費 23 印刷製本費 1,681	・議会だよりの発行（年間4回、発行部 数11,300部/回）	
11 役務費	66	インターネット利用料 66		
13 使用料及び 賃借料	5	タクシー借上料 5		
			議会議員の報酬等及び円滑な議会運営 のための経費	
1 報酬	38,484	議長 3,540 副議長 2,928 委員長 10,800 議員 21,216	【本年度の特徴】 ・年4回の定例会の開催	

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 議員研修事業				(議会事務局)			
	1,252	1,272	△20				1,252
(5) 会議録調製事業				(議会事務局)			
	8,240	7,907	333				8,240
計	108,010	107,354	656				108,010

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

1 一般管理費	609,182	565,072	44,110	2,020		1,572	605,590
---------	---------	---------	--------	-------	--	-------	---------

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
3 職員手当等	16,228	議員期末手当 16,228	議員の資質向上と議会活動の活性化を図るための研修の実施 【本年度の特徴】 ・視察研修の実施 ・その他各種研修の実施 議会会議の記録、保存のための会議録調製、及び情報提供の拡充を図るための議会録画配信 【本年度の特徴】 ・本会議及び特別委員会の会議録の作成 ・議会録画配信の拡大 ・議場用映像音響設備機器の保守点検
4 共済費	11,853	議員共済会負担金 11,643 議員共済会事務費 210	
9 交際費	350	議長交際費 350	
10 需用費	273	消耗品費 273	
18 負担金、補助及び交付金	1,005	埼玉県町村議会議長会負担金 932 埼玉葛町村議会議長会負担金 58 埼玉県町村議会議長会役員県外研修負担金 15	
7 報償費	110	講師謝金 110	
8 旅費	535	研修旅費 535	
10 需用費	16	食糧費 16	
13 使用料及び賃借料	591	バス借上料 528 有料道路使用料 60 有料駐車場使用料 3	
12 委託料	4,727	会議録調製委託料 2,849 会議録検索システム委託料 264 録画配信委託料 1,020 議場用映像音響設備機器保守点検業務委託料 594	
13 使用料及び賃借料	3,513	議場用映像音響設備機器使用料 3,513	

1 報酬	13,099	1 一般管理人件費 496,792	
2 給料	194,000	2 特別職報酬等審議会事務	
3 職員手当等	125,399	事業 22	
4 共済費	68,653	3 総務管理事業 6,633	
5 災害補償費	1	4 職員研修事業 1,452	
7 報償費	9,528	5 文書通信庶務事業 17,419	
8 旅費	630	6 地域コミュニティ活性化事業 24,673	
10 需用費	2,191	7 図書追録整備事業 2,976	
11 役務費	18,856	8 文書管理事業 10,619	
12 委託料	59,471	9 人権・平和推進事業 2,137	
13 使用料及び賃借料	4,027	10 顧問弁護士委託事業 792	
18 負担金、補助及び交付金	113,327	11 便利バスが走る事業 45,245 12 情報公開推進事業 217 13 行政不服審査会運営事業 105 14 地区コミュニティセンター事業 100	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般管理人件費				(総務課)			
	496,792	463,060	33,732	2,000 県支出金		1,524 諸収入	493,268
				2,000		1,524	
(2) 特別職報酬等審議会事務事業				(総務課)			
	22	22	0				22

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			町長及び副町長の給与費並びに、総務課、企画財政課、町民生活課及び会計室の職員給与費
1 報酬	12,366	会計年度任用職員報酬 12,366	
2 給料	194,000	町長 8,784 副町長 7,776 一般職 177,440	
3 職員手当等	125,399	管理職手当 7,320 管理職員特別勤務手当 705 地域手当 11,294 扶養手当 3,468 住居手当 2,310 特別職通勤手当 51 一般職通勤手当 2,284 超過勤務手当 11,242 特別職期末手当 6,983 一般職期末手当 39,113 勤勉手当 31,774 日直手当 1,188 児童手当 6,600 一般職期末手当（会計年度任用職員） 1,067	
4 共済費	68,653	市町村共済組合負担金（特別職） 4,452 市町村共済組合負担金（一般職） 53,891 市町村共済組合負担金追加費用（特別職） 222 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 2,710 年金給付に要する費用 150 地方公務員災害補償基金負担金 1,462 会計年度任用職員労災保険料 559 再任用社会保険料 1,244 会計年度任用職員雇用保険料 2,976 会計年度任用職員社会保険料 519 地方公務員災害補償基金負担金（会計年度任用職員） 121 市町村共済組合負担金（会計年度任用職員） 347	
8 旅費	300	会計年度任用職員費用弁償 300	
18 負担金、補助及び交付金	96,074	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 90,482 会計年度任用職員市町村総合事務組合負担金（退職手当） 5,592	
			社会経済情勢及び人事院勧告を踏まえて特別職の報酬等の額について検討を行う附属機関の運営
1 報酬	20	特別職報酬等審議会委員 20	
8 旅費	2	特別職報酬等審議会委員費用弁償 2	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 総務管理事業							(総務課)
	6,633	7,387	△754				6,633
(4) 職員研修事業							(総務課)
	1,452	1,269	183				1,452
(5) 文書通信庶務事業							(総務課)
	17,419	19,412	△1,993				17,419
(6) 地域コミュニティ活性化事業							(町民生活課)
	24,673	28,055	△3,382				24,673

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			【本年度の特徴】 ・特別職報酬等審議会の開催
			人事、総務に係る事務経費
1 報酬	368	産業医 368	
5 災害補償費	1	災害補償費 1	【本年度の特徴】
8 旅費	26	産業医費用弁償 1 職員旅費 25	・職員の任用並びに労務管理に係る事務
10 需用費	493	消耗品費 282 職員等被服費 201 印刷製本費 10	
11 役務費	2,817	安全運転管理者業務手数料 14 全国町村会総合賠償保険料 2,785 普通傷害保険料 18	
12 委託料	1,902	昇任試験委託料 127 適性検査委託料 209 健康診断委託料 1,159 メンタルヘルス委託料 407	
13 使用料及び賃借料	1,008	電算機器リース料 1,008	
18 負担金、補助及び交付金	18	杉戸地区安全運転管理者協会負担金 18	
			職員の能力を最大限に引きだすとともに、更なる人材育成を推進するための各種研修の実施
7 報償費	150	公的資格取得援助金 50 講師謝金 100	
8 旅費	177	研修旅費 177	
10 需用費	91	消耗品費 91	【本年度の特徴】
12 委託料	200	職員研修事業委託料 200	・町、他機関及び近隣市町共同の研修メニューを体系的に組み合わせ、職員研修を継続実施
18 負担金、補助及び交付金	834	三市一町共同研修会参加負担金 540 その他研修負担金 294	
			各種文書の收受等に関する事務の集中管理による適正かつ効率的な文書通信事務の遂行
10 需用費	278	消耗品費 278	
11 役務費	16,019	郵便料 16,019	
13 使用料及び賃借料	1,122	郵便計器借上料 1,122	
			地域コミュニティの活性化を図るために自治会活動推進や集会所整備の支援を実施
7 報償費	8,760	自治会長等報償金 8,760	
10 需用費	65	消耗品費 65	
11 役務費	11	ボランティア保険料 11	
18 負担金、補助及び交付金	15,837	豊かな地域づくり推進事業費補助金 11,843 集会所整備事業補助金 3,994	【本年度の特徴】 ・豊かな地域づくり推進事業費補助金の交付 ・集会所整備事業補助金の交付

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(7) 図書追録整備事業 (総務課)							
	2,976	3,676	△700				2,976
(8) 文書管理事業 (総務課)							
	10,619	696	9,923				10,619
(9) 人権・平和推進事業 (総務課)							
	2,137	2,253	△116	20 国庫支出金			2,117
				20			
(10) 顧問弁護士委託事業 (総務課)							
	792	792	0				792
(11) 便利バスが走る事業 (企画財政課)							
	45,245	30,296	14,949			48 諸収入	45,197
						48	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			・自治会長等報償金の支給 ・クリーン古利根実施経費
			町例規集及び加除式図書の管理・更新
10 需用費	45	消耗品費 5 法令追録代 40	【本年度の特徴】
12 委託料	1,100	例規集データベース更新委託料 1,100	・地方自治関係法令解説データベースの導入
13 使用料及び賃借料	1,831	例規執務サポートシステム使用料 1,431 法解説データベース使用料 400	・町例規集データベースの管理
			町の文書事務の適正執行による文書管理体制の充実
10 需用費	342	消耗品費 342	【本年度の特徴】
12 委託料	10,277	文書管理システム導入委託料 10,000 文書管理システム保守委託料 277	・電子決裁機能等を備えた新たな文書管理システムの導入
			◎第5次総合計画・実行計画
1 報酬	72	町民相談員 72	町民一人ひとりの人権意識を高めることによる差別や偏見の早期解消及び平和事業の推進
7 報償費	588	法律相談弁護士謝礼 528 講師等謝金 60	【本年度の特徴】
8 旅費	95	町民相談員等費用弁償 30 職員旅費 65	・町民相談、法律相談の実施 ・職員及び町民を対象とした人権啓発研修会の実施
10 需用費	743	消耗品費 223 食糧費 30 印刷製本費 490	・町民に対する人権啓発の実施
11 役務費	9	クリーニング代 9	
13 使用料及び賃借料	66	有料道路使用料 51 駐車場借上料 15	
18 負担金、補助及び交付金	564	埼玉葛郡市人権施策推進協議会等負担金 350 越谷人権擁護委員協議会負担金 100 越谷人権擁護委員協議会杉戸部会負担金 87 埼玉県防衛協会会費 25 平和首長会議メンバーシップ負担金 2	
			行政執行に係る法律問題の解決を目的とした顧問弁護士業務の委託
12 委託料	792	弁護士委託料 792	【本年度の特徴】 ・顧問弁護士による行政相談の実施
			高齢者などの交通弱者等の移動手段の確保や町内の公共施設を利用する方の便宜を図るための便利バス運行
7 報償費	30	地域公共交通会議委員謝金 30	【本年度の特徴】
8 旅費	5	職員旅費 5	
10 需用費	10	その他需用費 10	
12 委託料	45,200	便利バス運行委託料 45,200	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(12) 情報公開推進事業 (総務課)							
	217	159	58				217
(13) 行政不服審査会運営事業 (総務課)							
	105	105	0				105
(14) 地区コミュニティセンター事業 (町民生活課)							
	100	0	100				100
△ 高齢者等タクシー助成事業							
	0	7,890	△7,890				
2 広聴広報費	13,100	16,756	△3,656			721	12,379
(1) 広聴・広報事業 (総務課)							
	10,150	13,842	△3,692			720	9,430
						720	
						諸収入	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			運行ルートの一部見直し等による便利バスの運行開始
1 報酬	177	情報公開・個人情報保護審議会委員 81 情報公開・個人情報保護審査会委員 96	情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用 【本年度の特徴】 ・改正個人情報保護法に基づく個人情報保護制度の運用開始
8 旅費	22	情報公開・個人情報保護審議会委員費用弁償 12 情報公開・個人情報保護審査会委員費用弁償 6 職員旅費 4	
10 需用費	18	消耗品費 18	
1 報酬	96	行政不服審査会委員 96	行政処分に対する不服申立ての調査、審議を行う審査会の運営
8 旅費	3	行政不服審査会委員費用弁償 3	
10 需用費	6	消耗品費 6	【本年度の特徴】 ・審査請求への対応
10 需用費	100	消耗品費 100	◎第5次総合計画・実行計画 地域コミュニティの活性化のため、地区担当者を配置し、自治会運営や活動に対して能動的な支援を実施 【本年度の特徴】 ・町内全地区を対象に区長訪問を開始
			[民生費へ移行]
7 報償費	288	1 広聴・広報事業 10,150	
8 旅費	78	2 秘書事務事業 2,249	
9 交際費	1,000	3 みやしろズームアッププロジェクト 701	
10 需用費	8,597		
11 役務費	84		
13 使用料及び賃借料	2,031		
17 備品購入費	410		
18 負担金、補助及び交付金	612		
8 旅費	10	職員旅費 10	町民と行政の情報の共有化とパートナーシップを築くための町民への情報提供
10 需用費	7,853	消耗品費 403 印刷製本費 7,450	【本年度の特徴】 ・広報みやしろの編集発行（年12回） ・町長への手紙の実施
11 役務費	77	タブレット通信費 60 新聞等掲載料 17	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 秘書事務事業				(総務課)			
	2,249	2,234	15				2,249
(3) みやしろズームアッププロジェクト				(総務課)			
	701	680	21			諸収入 1 1	700
3 財政管理費	27,504	26,093	1,411			24,627	2,877
(1) 財政管理事業				(企画財政課)			
	2,877	2,877	0				2,877
(2) 減債基金積立事業				(企画財政課)			
	2	1	1			2	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額				
13 使用料及び賃借料	1,880	電子計算システム機器借上料 ソフトウェア借上料	1,668 212	・町公式ホームページの管理運営	
17 備品購入費	330	事務用器具購入費	330		
8 旅費	68	職員旅費	68		町長等の執務の円滑・効率的遂行のための秘書事務経費
9 交際費	1,000	町長交際費	1,000		
10 需用費	481	消耗品費 法令追録代 食糧費	462 11 8		
11 役務費	7	郵便料	7		
13 使用料及び賃借料	81	タクシー借上料 有料道路使用料 有料駐車場使用料	56 20 5		
18 負担金、補助及び交付金	612	県町村会負担金 研修負担金	512 100		
7 報償費	288	講師謝金 特派員謝金	60 228	◎第5次総合計画・実行計画 町の情報発信力向上のための特派員活動への支援、担い手を増やすための企画の実施	
10 需用費	263	消耗品費 印刷製本費	213 50		
13 使用料及び賃借料	70	会場使用料	70		
17 備品購入費	80	写真展開催備品購入費	80	【本年度の特徴】 ・「みんなが地域の特派員」による情報発信 ・各種イベント等の実施	
8 旅費	13	1 財政管理事業	2,877		
10 需用費	506	2 減債基金積立事業	2		
12 委託料	2,358	3 財政調整基金積立事業	390		
24 積立金	24,627	4 公共施設整備基金積立事業	221		
		5 宮代まちづくり基金積立事業	20,011		
		6 森林環境譲与税基金積立事業	4,003		
8 旅費	13	職員旅費	13	健全な財政運営を進めるための情報収集・研究と各種資料作成や情報の提供	
10 需用費	506	消耗品費 法令追録代 印刷製本費	53 58 395		
12 委託料	2,358	公会計システム保守委託料 財務諸表整備支援委託料	466 1,892		
24 積立金	2	減債基金積立金	2	町財政の健全な運営を図るために行う町債の繰上償還等、臨時に必要な財源の基金積立	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						財産収入 2	
(3) 財政調整基金積立事業							(企画財政課)
	390	121	269			財産収入 390	
(4) 公共施設整備基金積立事業							(企画財政課)
	221	84	137			財産収入 221	
(5) 宮代まちづくり基金積立事業							(企画財政課)
	20,011	20,009	2			財産収入 20,011 11 寄附金 20,000	
(6) 森林環境譲与税基金積立事業							(企画財政課)
	4,003	3,001	1,002			地方譲与税 4,000 財産収入 3	
4 会計管理費	19,014	16,181	2,833			11,137	7,877
(1) 会計管理事業							(会計室)
	16,628	13,825	2,803			諸収入 11,077 11,077	5,551
(2) 共通事務事業							(会計室)
	2,386	2,356	30			60	2,326

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立
24 積立金	390	財政調整基金積立金 390	災害復旧その他財源の不足等に対応するための財源の基金積立 【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立
24 積立金	221	公共施設整備基金積立金 221	公共施設整備の財源とする基金への積立 【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立 ・自転車駐輪場使用料の積立
24 積立金	20,011	宮代まちづくり基金積立金 20,011	宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附条例に基づく寄附金（ふるさと納税）の積立 【本年度の特徴】 ・寄附金の積立 ・基金運用利子分の積立
24 積立金	4,003	森林環境譲与税基金積立金 4,003	森林環境譲与税を財源とする基金への積立 【本年度の特徴】 ・森林環境譲与税の積立 ・基金運用利子分の積立
8 旅費	6	1 会計管理事業 16,628	
10 需用費	13,239	2 共通事務事業 2,386	
11 役務費	5,551		
13 使用料及び賃借料	208		
17 備品購入費	10		
			公金の出納・保管及び記録管理、決算の調製等の会計事務経費
8 旅費	6	職員旅費 6	【本年度の特徴】 ・年度途中の県証紙販売終了による売りさばきの減 ・公金振込手数料の負担開始に伴う増
10 需用費	10,853	消耗品費 10,525 印刷製本費 328	
11 役務費	5,551	郵便料 6 公金取扱事務手数料 5,545	
13 使用料及び賃借料	208	資金管理システム使用料 181 貸金庫借上料 27	
17 備品購入費	10	OA関係備品 10	
10 需用費	2,386	消耗品費 1,938 印刷製本費 448	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 60	
5 財産管理費	124,378	194,230	△69,852		6,500	4,017	113,861
(1) 庁舎等管理事業				(企画財政課)			
	77,605	149,529	△71,924			869 使用料及び 手数料 7 財産収入 703 諸収入 159	76,736
(2) 庁用自動車管理事業				(企画財政課)			
	16,780	14,271	2,509		6,500	2 諸収入 2	10,278

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅費	12	1 庁舎等管理事業	
10 需用費	19,803	2 庁用自動車管理事業	
11 役務費	10,852	3 公有財産等管理事業	
12 委託料	48,336	4 契約事務管理事業	
13 使用料及び 賃借料	33,804		
17 備品購入費	10,465		
18 負担金、補 助及び交付 金	778		
26 公課費	328		
			行政運営の拠点となる庁舎の管理及び
10 需用費	16,649	消耗品費 1,733 燃料費 22 電気料 9,700 上下水道料 1,404 物品等修繕料 50 施設修繕料 3,740	庁内共通備品等に係る経費 【本年度の特徴】 ・庁舎の維持管理
11 役務費	7,533	電話料 2,664 火災保険料 4,869	
12 委託料	46,447	庁舎総合管理委託料 35,294 電話交換機保守委託料 264 四季楽清掃委託料 649 警備委託料 259 植栽管理業務委託料 7,928 排煙窓保守委託料 198 カラー印刷機保守委託料 323 エネルギーサービスプロバイダー 業務委託料 1,532	
13 使用料及び 賃借料	6,600	テレビ受信料 36 複写機借上料 4,412 電話交換機借上料 990 LED照明リース料 1,162	
17 備品購入費	365	庁舎備品購入費 365	
18 負担金、補 助及び交付 金	11	防火安全協会負担金 3 防火管理者資格取得講習会負担金 8	
			公用車の効率的な利用を目的とした車
10 需用費	3,033	消耗品費 130 燃料費 2,603 物品等修繕料 300	両の一括管理に係る経費 【本年度の特徴】 ・公用車の車検（19台）
11 役務費	3,319	自動車損害保険料 1,506	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 公有財産等管理事業				(企画財政課)			
	29,258	29,224	34			3,146 財産収入 3,146	26,112
(4) 契約事務管理事業				(企画財政課)			
	735	1,206	△471				735
6 企画費	150,576	135,523	15,053	14,315			136,261
(1) 男女共同参画社会推進事業				(総務課)			
	831	821	10				831

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		庁用車車検整備費 1,448 庁用車法定点検費 280 リサイクル料 25 廃車手数料 60	・新車の購入(3台)
17 備品購入費	10,100	自動車購入費 10,100	
26 公課費	328	自動車重量税 328	
8 旅費	6	職員旅費 6	普通財産の維持管理及び公共施設の借地に係る経費
10 需用費	107	消耗品費 7 施設修繕料 100	【本年度の特徴】 ・借地更新8施設
12 委託料	1,889	財産台帳システム保守料 387 草刈委託料 1,402 樹木管理委託料 100	
13 使用料及び賃借料	27,204	土地借上料 27,204	
18 負担金、補助及び交付金	52	用地対策連絡協議会負担金 5 宮代町土地開発公社補助金 47	
8 旅費	6	職員旅費 6	入札・契約制度の研究、電子入札システムの運用に係る経費
10 需用費	14	消耗品費 14	【本年度の特徴】 ・電子入札共同システムによる電子入札の実施
18 負担金、補助及び交付金	715	電子入札共同システム負担金 651 入札参加資格共同受付参加団体別負担金 64	
1 報酬	115	1 男女共同参画社会推進事業 831	
7 報償費	296		
8 旅費	113	2 まちづくり交流事業 124	
10 需用費	2,324	3 政策調整事業 211	
11 役務費	4,139	4 市民参加推進事業 196	
12 委託料	35,380	5 みやしろ定住促進作戦 1,637	
13 使用料及び賃借料	91,100	6 ふるさと納税管理事業 9,999 7 O A管理事業 134,365	
17 備品購入費	700	8 市民活動推進事業 3,117	
18 負担金、補助及び交付金	16,325	9 チームみやしろ会議 96	
19 扶助費	84		
7 報償費	184	講師謝金 100 男女共同参画社会推進会議メンバー謝金 84	◎第5次総合計画・実行計画 男女共同参画社会の推進を図るための意識啓発及び情報提供
8 旅費	11	職員旅費 11	【本年度の特徴】 ・第3次男女共同参画プランの実行 ・女性相談の実施
10 需用費	95	消耗品費 25 印刷製本費 70	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) まちづくり交流事業				(町民生活課)			
	124	87	37				124
(3) 政策調整事業				(企画財政課)			
	211	392	△181				211
(4) 市民参加推進事業				(企画財政課)			
	196	196	0				196
(5) みやしろ定住促進作戦				(企画財政課)			
	1,637	1,456	181				1,637
(6) ふるさと納税管理事業				(企画財政課)			
	9,999	9,645	354				9,999

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	455	一時保育業務委託料 227 女性相談業務委託料 213 映像制作業務委託料 15	・男女共同参画社会推進会議の開催 ・男女共同参画セミナーの実施 ・男女共同参画情報誌の発行
13 使用料及び賃借料	2	駐車場借上料 2	
19 扶助費	84	配偶者等からの暴力等による被害者への緊急避難支援費 84	
多文化共生を推進するための交流や他			
7 報償費	30	共催事業謝金 30	地域間の交流を推進し、町民の福祉の向上を目指す
8 旅費	9	交通費 9	
10 需用費	73	消耗品費 60 食糧費 13	【本年度の特徴】
13 使用料及び賃借料	12	有料道路通行料 12	・国際交流事業の開催支援 ・町村相互交流
政策的課題等への戦略的な対応と計画的かつ調和のとれたまちづくりを行うための企画立案業務			
7 報償費	56	指定管理者候補者選定委員会委員謝金 56	【本年度の特徴】
8 旅費	45	職員旅費 45	
10 需用費	100	消耗品費 70 印刷製本費 30	・政策及び施策に関する総合的調整
18 負担金、補助及び交付金	10	東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金 10	・鉄道輸送力増強及び整備推進要望活動 ・第5次総合計画の進行管理 ・指定管理者候補者選定委員会の開催
市民参加条例に基づく市民参加計画各事業の評価・検証			
1 報酬	115	市民参加推進・評価委員会委員 115	【本年度の特徴】
8 旅費	11	市民参加推進・評価委員会委員費用弁償 11	
10 需用費	70	消耗品費 40 食糧費 30	
市民参加計画の策定 ・市民参加推進本部及び市民参加推進・評価委員会の運営 ・市民参加事業の評価検証 ・新たな市民参加手法の検討、推進			
定住促進サイト・チラシにより町の魅力をPR、定住人口の増加			
10 需用費	10	消耗品費 10	【本年度の特徴】
12 委託料	1,627	ウェブサイト運営管理等委託料 1,534 チラシ作成等業務委託料 93	
宮代町定住促進サイト「みやしろで暮らそつ」の管理運営 ・定住促進チラシの作成、配布 ・転入希望者ツアーの実施			
宮代のまちづくりをみんなで応援する			
10 需用費	81	消耗品費 44 印刷製本費 37	寄付条例に基づく寄付金（ふるさと納税）の管理運営
11 役務費	1,564	払込手数料 5	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(7) OA管理事業				(企画財政課)			
	134,365	119,593	14,772	14,315 国庫支出金 14,315			120,050
(8) 市民活動推進事業				(町民生活課)			
	3,117	3,237	△120				3,117
(9) チームみやしろ会議				(企画財政課)			
	96	96	0				96
7 交通安全対策費	21,174	18,785	2,389			7,141	14,033

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		決済手数料 209	【本年度の特徴】 ・事業者とのタイアップ事業の実施	
		特産品郵送料 1,350		
12 委託料	1,958	ふるさと納税PR業務委託料 1,958		
13 使用料及び賃借料	396	ふるさと納税管理システム使用料 396		
18 負担金、補助及び交付金	6,000	ふるさと納税タイアップ事業者負担金 6,000		
			町民サービスの向上と行政事務の効率化を図るための情報技術の活用、推進	
8 旅費	37	職員旅費 37	【本年度の特徴】 ・基幹系システム標準化対応準備作業 ・公共施設予約システム導入 ・証明書コンビニ交付サービス中継サーバ更改	
10 需用費	1,582	消耗品費 1,382 物品等修繕料 200		
11 役務費	2,575	電話料 2,375 OA機器等引取手数料 200		
12 委託料	31,340	電算機器保守委託料 31,340		
13 使用料及び賃借料	90,666	電算機器リース料 90,666		
17 備品購入費	700	OA関係備品 700		
18 負担金、補助及び交付金	7,465	地方公共団体情報システム機構会費 45 埼玉県スマート自治体推進会議負担金 1,827 町村情報システム共同化推進協議会負担金 2,275 電子申請共同システム負担金 217 社会保障・税番号制度電子計算機設置等関連事務委任交付金 3,101		
				市民活動を推進するため、市民活動団体等への支援を実施
10 需用費	267	消耗品費 177 電気料 90		
18 負担金、補助及び交付金	2,850	町民まつり振興事業助成金 2,850		【本年度の特徴】 ・町民まつり振興事業助成金の交付
			◎第5次総合計画・実行計画 官民が連携するチームみやしろ会議を設置し、地域のブランド力向上を図る	
7 報償費	26	プラットフォーム講演謝金 26	【本年度の特徴】 ・官民間わずさまざまな人たちが集まり、新たな活動につながるプラットフォームとしてのチームみやしろ会議の運営	
10 需用費	46	消耗品費 10 食糧費 36		
13 使用料及び賃借料	24	会場使用料 24		
7 報償費	315	1 交通安全対策事業 14,033		
8 旅費	32	2 埼玉県市町村交通災害共		
10 需用費	6,370	済受託事業 92		

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 交通安全対策事業				(町民生活課)			
	14,033	11,646	2,387				14,033
(2) 埼玉縣市町村交通災害共済受託事業				(町民生活課)			
	92	90	2			諸収入 92	
(3) 自転車対策事業				(町民生活課)			
	7,049	7,049	0			7,049 使用料及び 手数料 6,961 諸収入 88	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	115	3 自転車対策事業	7,049
12 委託料	5,175		
13 使用料及び 賃借料	4		
14 工事請負費	9,143		
18 負担金、補 助及び交付 金	20		
交通安全思想の啓発及び交通安全施設			
7 報償費	315	交通安全対策協議会委員謝金 75 交通安全母の会謝金 240	の整備・充実による交通事故の防止
8 旅費	22	職員旅費 11 研修旅費 11	【本年度の特徴】 ・交通安全運動の実施
10 需用費	5,409	消耗品費 179 職員等被服費 551 食糧費 11 電気料 4,182 施設修繕料 486	・交通安全対策協議会の開催 ・交通指導員の配置 ・道路反射鏡設置・修繕 ・道路路面標示設置・修繕 ・道路照明灯修繕及びLED化
11 役務費	18	運転経歴証明書発行手数料 4 感謝状筆耕料 14	・各交通安全関係団体との調整
14 工事請負費	8,249	道路標示等工事 5,266 道路反射鏡設置及び修繕工事 2,983	
18 負担金、補 助及び交付 金	20	埼玉県交通指導員連合会負担金 20	
埼玉県市町村総合事務組合より受託す			
8 旅費	10	普通旅費 10	る交通事故見舞金制度の周知及び見舞金
10 需用費	82	消耗品費 82	の支給手続き
【本年度の特徴】 ・制度の周知 ・見舞金の支給手続			
公共の場所等に長時間放置されている			
10 需用費	879	消耗品費 330 電気料 379 施設修繕料 170	自転車等の撤去及び町営駐輪場の適正な 管理による良好な生活環境の保持
11 役務費	97	電話料 87 動産保険料 10	【本年度の特徴】 ・町営駐輪場の維持管理
12 委託料	5,175	町営駐輪場管理業務委託料 5,175	・放置自転車等の撤去及び処分
13 使用料及び 賃借料	4	姫宮駅西口駐輪場管理事務所借地 料 4	・放置自転車のリユースの推進
14 工事請負費	894	町営駐輪場工事 894	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 公害対策費	201	144	57	60			141
(1) 公害防止対策事業				(環境資源課)			
	201	144	57	60 県支出金 60			141
9 環境管理費	14,507	4,391	10,116	7,117		1,032	6,358
(1) 環境推進事業				(環境資源課)			
	9,510	20	9,490	7,117 国庫支出金 7,117			2,393
(2) みやしろの魅力推進事業				(環境資源課)			
	4,375	4,235	140			1,032 繰入金 1,030 諸収入 2	3,343
(3) 空き家対策事業				(環境資源課)			
	622	136	486				622

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
10 需用費	69	1 公害防止対策事業	201	
11 役務費	132			
				環境汚染防止のための不法投棄等の公
10 需用費	69	消耗品費	69	害防止対策活動
11 役務費	132	家電4品目リサイクル料金	35	【本年度の特徴】 ・家電リサイクル料の負担 ・不法投棄物処分料の負担 ・レベルレコーダー点検校正料の負担
		不法投棄物処分料	40	
		レベルレコーダー点検校正費	57	
1 報酬	176	1 環境推進事業	9,510	
7 報償費	245	2 みやしろの魅力推進事業	4,375	
8 旅費	21	3 空き家対策事業	622	
10 需用費	410			
11 役務費	115			
12 委託料	13,040			
17 備品購入費	500			
7 報償費	90	講師謝金	90	と環境にやさしいまちづくりの推進
10 需用費	20	物品等修繕料	10	【本年度の特徴】 ・地球温暖化対策実行計画事務事業編の見直しと区域施策編の策定
		その他需用費	10	
12 委託料	9,400	地球温暖化対策実行計画作成委託料	9,400	
				◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	50	講師謝金	50	西原自然の森活用事業の実施
10 需用費	370	消耗品費	340	宮代町の美しい風景や緑豊かな環境を
		電気料	30	資源として保全活用した里山体験イベン
11 役務費	115	イベント保険料	115	トの実施
12 委託料	3,340	桜管理委託料	2,896	【本年度の特徴】 ・里山体験イベントの実施 ・桜の木の管理
		ツリークライミング実施委託料	44	
		さいたま緑のトラスト保全第5号地(山崎山)内保全整備委託料	300	
		西原自然の森体験事業環境整備等委託料	100	
17 備品購入費	500	環境整備備品	500	
				空き家予防対策の実施
1 報酬	176	空家等対策協議会委員	176	【本年度の特徴】 ・空き家発生予防に資する講演会講師の派遣支援 ・不適正管理となっている空き家の管理者への指導 ・空家等対策計画の策定及び協議会の設立・運営
7 報償費	105	講師謝金	105	
8 旅費	21	空家等対策協議会委員費用弁償	10	
		職員旅費	11	
10 需用費	20	消耗品費	20	
12 委託料	300	空き家適正管理委託料	300	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 防犯対策費	14,038	10,157	3,881				14,038
(1) 防犯活動事業				(町民生活課)			
	14,038	10,157	3,881				14,038
11 防災対策費	29,439	22,450	6,989		7,400		22,039
(1) 防災活動事業				(町民生活課)			
	25,131	18,142	6,989		7,400		17,731

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報償費	74	1 防犯活動事業	14,038
8 旅費	6		
10 需用費	10,551		
14 工事請負費	1,773		
18 負担金、補助及び交付金	1,634		
防犯体制の確立を図るための防犯設備の維持管理及び地域防犯体制の整備			
7 報償費	74	防犯灯設置検討委員謝金	24
		講師謝金	50
8 旅費	6	職員旅費	6
10 需用費	10,551	消耗品費	590
		電気料	9,961
14 工事請負費	1,773	防犯灯設置費及び修繕工事	1,773
18 負担金、補助及び交付金	1,634	杉戸管内防犯協議会負担金	1,246
		杉戸町・宮代町暴力排除推進協議会負担金	88
		安心安全まちづくり推進事業補助金(防犯)	300
【本年度の特徴】			
・マスター講座の実施			
・防犯灯の維持・管理			
・防犯カメラの管理等			
1 報酬	56	1 防災活動事業	25,131
7 報償費	272	2 災害に強いまちづくり啓発事業	218
8 旅費	80		
10 需用費	4,202	3 防災コミュニティ促進事業	4,090
11 役務費	3,985		
12 委託料	7,389		
13 使用料及び賃借料	1,497		
14 工事請負費	7,469		
18 負担金、補助及び交付金	4,489		
防災計画に基づいた災害に即応できる防災体制の確立			
1 報酬	56	防災会議委員	56
7 報償費	72	防災会議専門部会謝金	72
8 旅費	63	防災会議委員費用弁償	4
		職員旅費	59
10 需用費	3,961	消耗品費	1,847
		食糧費	30
		燃料費	2
		電気料	664
		上下水道料	24
		施設修繕料	1,394
11 役務費	3,951	電話料	3,946
		浄化槽法定検査手数料	5
【本年度の特徴】			
・防災行政無線バッテリー交換等更新			

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 災害に強いまちづくり啓発事業				(町民生活課)			
	218	218	0				218
(3) 防災コミュニティ促進事業				(町民生活課)			
	4,090	4,090	0				4,090
12 公平委員会費	51	51	0				51
(1) 公平委員会運営事業				(総務課)			
	51	51	0				51

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
12 委託料	7,279	防災施設保守委託料 浄化槽維持管理委託料 樹木管理委託料 防災情報システム管理委託料	6,985 14 226 54	
13 使用料及び賃借料	1,497	宮代町防災行政無線電波使用料 防災行政無線専用回線使用料 AED賃借料 市町村データ放送利用料 防災行政無線用戸別受信装置設置料 モバイルデータ使用料	101 204 481 660 3 48	
14 工事請負費	7,469	防災行政無線システム等改修工事	7,469	
18 負担金、補助及び交付金	783	飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 陸上特殊無線技士養成課程負担金 住家被害認定調査研修会負担金 危機管理トップマネジメント研修負担金 埼玉県・市町村被災者安心支援制度負担金	500 31 5 5 242	
10 需用費	218	消耗品費 食糧費 燃料費 施設修繕料	171 22 5 20	防災訓練等の防災・減災に対する啓発活動を通じた災害に強いまちづくりの推進 【本年度の特徴】 ・参加体験型地域防災訓練の実施
7 報償費	200	講師謝金	200	◎第5次総合計画・実行計画 災害に強い体制づくりを推進する組織
8 旅費	17	職員旅費 研修旅費	14 3	育成及び支援
10 需用費	23	消耗品費	23	【本年度の特徴】
11 役務費	34	防火防災訓練災害補償等共済制度加入費	34	・自主防災組織の育成強化 ・マスター講座の実施
12 委託料	110	避難所設営宿泊訓練実施委託料	110	・自主防災組織間の連携強化
18 負担金、補助及び交付金	3,706	研修負担金 安心安全まちづくり推進事業補助金(防災)	19 3,687	・避難所運営力の強化
1 報酬	50	1 公平委員会運営事業	51	
8 旅費	1			
1 報酬	50	公平委員会委員長 公平委員会委員	18 32	職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するために設置する委員会の運営
8 旅費	1	公平委員会委員費用弁償	1	【本年度の特徴】

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
13 進修館費	35,341	135,227	△99,886			228	35,113
(1) 進修館管理事業				(町民生活課)			
	35,341	135,227	△99,886			228 使用料及び 手数料	35,113
						28 繰入金	
						200	
計	1,058,505	1,145,060	△86,555	23,512	13,900	50,475	970,618

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	137,720	138,190	△470	51,525		1,800	84,395
(1) 税務総務人件費				(総務課)			
	124,693	125,784	△1,091	51,525 県支出金			73,168
				51,525			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			・公平委員会の開催
12 委託料	35,341	1 進修館管理事業	35,341
			◎第5次総合計画・実行計画
12 委託料	35,341	指定管理料 測量業務委託 設計業務委託	33,851 787 703
			進修館オープンカレッジの運用 市民が運営を担う進修館を中心とした 市民活動の支援
			【本年度の特徴】 ・第3期指定管理者制度による施設の管理運営 ・駐車場拡張と舗装改修工事を実施するための測量及び設計委託

1 報酬	5,587	1 税務総務人件費	124,693	
2 給料	63,446	2 税務総務事業	12,976	
3 職員手当等	35,948	3 固定資産評価審査委員会		
4 共済費	19,653	運営事業	51	
8 旅費	163			
10 需用費	1,528			
18 負担金、補助及び交付金	1,895			
22 償還金、利子及び割引料	9,500			
				税務課の職員給与費
1 報酬	5,545	会計年度任用職員報酬	5,545	
2 給料	63,446	一般職	63,446	
3 職員手当等	35,948	管理職手当	1,440	
		地域手当	3,920	
		扶養手当	438	
		住居手当	960	
		一般職通勤手当	1,131	
		超過勤務手当	2,728	
		一般職期末手当	13,749	
		勤勉手当	11,345	
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	237	
4 共済費	19,653	市町村共済組合負担金（一般職）	18,725	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	928	
8 旅費	101	会計年度任用職員費用弁償	101	

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 税務総務事業							(税務課)
	12,976	12,355	621			1,800 使用料及び 手数料 1,800	11,176
(3) 固定資産評価審査委員会運営事業							(総務課)
	51	51	0				51
2 賦課徴収費	56,456	45,085	11,371			901	55,555
(1) 町民税事業							(税務課)
	15,707	11,773	3,934			1 諸収入 1	15,706
(2) 固定資産税事業							(税務課)
	6,706	4,949	1,757				6,706

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			税務事務を円滑に執行するための事務
8 旅費	55	職員旅費 55	経費
10 需用費	1,526	消耗品費 249 法令追録代 1,035 印刷製本費 242	【本年度の特徴】 ・地方税電子化に向けた地方税共同機構
18 負担金、補助及び交付金	1,895	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金 209 春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金 15 春日部税務署管内税務協議会分担金 15 埼玉県市町村税務協議会負担金 3 資産評価システム研究センター負担金 90 地方税共同機構負担金 1,563	負担金の増額
22 償還金、利子及び割引料	9,500	町民税・軽自動車税過誤納金還付引当金 8,500 固定資産税過誤納金還付引当金 1,000	
			地方税法第423条に基づき固定資産
1 報酬	42	固定資産評価審査委員会委員長 15 固定資産評価審査委員会委員 27	課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定
8 旅費	7	固定資産評価審査委員会委員費用 5 弁償 2	【本年度の特徴】 ・固定資産評価審査委員会の開催
10 需用費	2	消耗品費 2	
8 旅費	60	1 町民税事業 15,707	
10 需用費	1,306	2 固定資産税事業 6,706	
11 役務費	3,336	3 評価替調査事業 25,939	
12 委託料	40,253	4 徴収対策事業 5,286	
13 使用料及び賃借料	8,201	5 納税推進事業 2,818	
17 備品購入費	3,300		
			個人町県民税・法人町民税・軽自動車
10 需用費	895	消耗品費 285 印刷製本費 610	税・町たばこ税の適正な課税を円滑かつ効率的に行うための事務経費
11 役務費	363	申告書発送手数料 54 車両情報提供手数料 109 徴収取扱費 200	【本年度の特徴】 ・税制改正への適正な対応 ・地方税電子化の推進
12 委託料	7,367	電算委託料 7,367	
13 使用料及び賃借料	7,082	地方税電子申告支援サービス利用料 7,082	
			固定資産税・都市計画税の適正な課税
10 需用費	179	消耗品費 179	を、円滑かつ効率的に行うための事務経費
12 委託料	5,414	電算委託料 5,414	

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 評価替調査事業				(税務課)			
	25,939	21,275	4,664				25,939
(4) 徴収対策事業				(税務課)			
	5,286	3,716	1,570			900 諸収入 900	4,386
(5) 納税推進事業				(税務課)			
	2,818	3,372	△554				2,818
計	194,176	183,275	10,901	51,525		2,701	139,950

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	86,805	79,731	7,074	9,185		10,392	67,228
-------------	--------	--------	-------	-------	--	--------	--------

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	1,113	土地家屋台帳履歴管理システム使用料 1,113	【本年度の特徴】 ・税制改正への適正な対応 ・地方税電子化の推進
12 委託料	25,939	評価替調査委託料 25,939	地図データ、航空写真、鑑定評価等を活用して、土地及び家屋の評価替えを客観的・効率的に行うための事務経費 【本年度の特徴】 ・令和6年度評価替えの事務
8 旅費	60	職員旅費 60	町税を円滑に収納・管理するための電算等の管理経費及び滞納町税を効果的に徴収するための対策経費
10 需用費	85	消耗品費 法令追録代 65 20	
11 役務費	540	郵便料 ホームページ掲載料 調査手数料 不動産鑑定料 158 3 204 175	【本年度の特徴】 ・納税相談、財産調査に基づく滞納整理の推進 ・新規滞納事案の発生の防止
12 委託料	1,295	電算委託料 1,295	納税しやすい環境の整備、維持に係る経費 【本年度の特徴】 ・口座振替、コンビニ収納の利用促進 ・地方税共通納税システムの税目拡大
13 使用料及び賃借料	6	有料道路通行料 6	
17 備品購入費	3,300	電算関係備品 3,300	
10 需用費	147	消耗品費 印刷製本費 18 129	
11 役務費	2,433	公金取扱手数料 2,433	
12 委託料	238	口座振替委託料 238	

1 報酬	8,182	1 戸籍住基管理人件費 67,805	
2 給料	31,301	2 戸籍住民基本台帳管理事業 18,949	
3 職員手当等	18,569	3 旅券事務事業 51	
4 共済費	9,604		
8 旅費	177		
10 需用費	1,599		
11 役務費	2,229		
12 委託料	5,962		
13 使用料及び賃借料	8,475		
18 負担金、補助及び交付金	707		

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 戸籍住基管理人件費				(総務課)			
	67,805	62,204	5,601	481		96	67,228
				県支出金		使用料及び 手数料	
				481		96	
(2) 戸籍住民基本台帳管理事業				(住民課)			
	18,949	17,476	1,473	8,653		10,296	
				国庫支出金		使用料及び 手数料	
				4,806			
				県支出金		10,296	
				3,847			
(3) 旅券事務事業				(住民課)			
	51	51	0	51			
				県支出金			
				51			
計	86,805	79,731	7,074	9,185		10,392	67,228

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			住民課の戸籍住民担当の職員給与費
1 報酬	8,182	会計年度任用職員報酬	8,182
2 給料	31,301	一般職	31,301
3 職員手当等	18,569	管理職手当	960
		地域手当	1,970
		扶養手当	558
		住居手当	336
		一般職通勤手当	304
		超過勤務手当	881
		一般職期末手当	6,537
		勤勉手当	5,264
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	1,759
		4 共済費	9,604
市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	409		
会計年度任用職員社会保険料	415		
市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）	297		
8 旅費	149	会計年度任用職員費用弁償	149
			戸籍及び住民基本台帳の記録や記載の適正な管理と各種証明書の交付、及びマイナンバーカード交付事務
8 旅費	22	職員旅費	22
10 需用費	1,587	消耗品費	1,074
		法令追録代	377
		印刷製本費	103
		物品等修繕料	33
11 役務費	2,229	マイナンバーカード郵送料	2,217
		通訳機SIM更新料	6
		証明書交付手数料	6
12 委託料	5,929	戸籍情報システム改修委託料	4,565
		電算機器保守委託料	802
		証明書交付業務委託料	562
13 使用料及び賃借料	8,475	戸籍電算システム機器借上料	7,135
		住基ネット統合端末借上料	546
		マイナンバーカード予約交付・管理システム利用料	794
18 負担金、補助及び交付金	707	戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	16
		コンビニ交付システム運営負担金	691
			旅券の申請交付事務
8 旅費	6	職員旅費	6
10 需用費	12	消耗品費	12
12 委託料	33	電算機器保守委託料	33

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	390	390	0	1			389
(1) 選挙管理委員会運営事業				(総務課)			
	390	390	0	1 国県支出金			389
				1			
2 県議会議員選挙費	9,600	4,065	5,535	9,600			
(1) 県議会議員選挙執行事業				(総務課)			
	9,600	4,065	5,535	9,600 県支出金			
				9,600			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
1 報酬	318	1 選挙管理委員会運営事業	390	
8 旅費	16			
9 交際費	5			
10 需用費	20			
18 負担金、補助及び交付金	31			
				国又は地方公共団体の選挙執行等に関する事務を担う委員会運営
1 報酬	318	選挙管理委員会委員長	83	【本年度の特徴】 ・選挙管理委員会の開催 ・選挙人名簿の調製 ・在外選挙人名簿の調製
		選挙管理委員会委員	235	
8 旅費	16	選挙管理委員会委員費用弁償	14	
		職員旅費	2	
9 交際費	5	委員長交際費	5	
10 需用費	20	消耗品費	20	
18 負担金、補助及び交付金	31	埼玉支会負担金	16	
		埼玉支会共同事業負担金	15	
3 職員手当等	5,184	1 県議会議員選挙執行事業	9,600	
8 旅費	708			
10 需用費	224			
11 役務費	82			
12 委託料	3,101			
13 使用料及び賃借料	136			
17 備品購入費	165			
				令和5年4月29日任期満了に伴う県議会議員一般選挙の執行
3 職員手当等	5,184	管理職員特別勤務手当	36	【本年度の特徴】 ・任期満了に伴う県議会議員一般選挙の執行
		超過勤務手当	203	
		投票事務従事者手当	4,190	
		開票事務従事者手当	755	
8 旅費	708	委員費用弁償	6	
		投票管理者費用弁償	220	
		投票立会人費用弁償	375	
		開票管理者費用弁償	11	
		開票立会人費用弁償	89	
		職員旅費	7	
10 需用費	224	消耗品費	220	
		燃料費	4	
11 役務費	82	選挙事務用郵送料	82	
12 委託料	3,101	投票所駐車場警備委託料	171	
		選挙機器点検業務委託料	250	
		ポスター掲示場撤去業務委託料	400	
		選挙公報新聞折込業務委託料	100	

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 県知事選挙費	14,367	0	14,367	14,367			
(1) 県知事選挙執行业務				(総務課)			
	14,367	0	14,367	14,367 県支出金 14,367			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		期日前投票事務従事者派遣業務委託料	1,300
		開票所設営撤去業務委託料	500
		保育園園舎消毒業務委託料	330
		投票所駐車場草刈業務委託料	50
13 使用料及び賃借料	136	タクシー借上料	6
		投票所借上料	80
		投光器借上料	50
17 備品購入費	165	選挙用備品購入費	165
3 職員手当等	5,746	1 県知事選挙執行事業	14,367
8 旅費	987		
10 需用費	569		
11 役務費	1,044		
12 委託料	5,511		
13 使用料及び賃借料	136		
17 備品購入費	374		
			令和5年8月30日任期満了に伴う県知事選挙の執行
3 職員手当等	5,746	管理職員特別勤務手当	36
		超過勤務手当	765
		投票事務従事者手当	4,190
		開票事務従事者手当	755
8 旅費	987	選挙管理委員会委員費用弁償	11
		投票管理者費用弁償	322
		投票立会人費用弁償	547
		開票管理者費用弁償	11
		開票立会人費用弁償	89
		職員旅費	7
10 需用費	569	消耗品費	569
11 役務費	1,044	選挙事務用郵送料	1,044
12 委託料	5,511	投票所入場券作成委託料	463
		投票所駐車場警備委託料	308
		ポスター掲示場設置撤去業務委託料	1,130
		選挙公報新聞折込業務委託料	100
		選挙機器点検業務委託料	379
		期日前投票事務従事者派遣業務委託料	2,305
		開票所設営撤去業務委託料	446
		保育園園舎消毒業務委託料	330
		投票所駐車場草刈業務委託料	50
13 使用料及び賃借料	136	タクシー借上料	6
		投票所借上料	80
		投光器借上料	50

令和5年8月30日任期満了に伴う県

知事選挙の執行

【本年度の特徴】

・任期満了に伴う県知事選挙の執行

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 町議会議員選挙費	19,890	0	19,890				19,890
(1) 町議会議員選挙執行事業				(総務課)			
	19,890	0	19,890				19,890

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
17 備品購入費	374	選挙用備品購入費 374		
3 職員手当等	3,364	1 町議会議員選挙執行事業 19,890		
8 旅費	620			
10 需用費	1,555			
11 役務費	1,080			
12 委託料	4,168			
13 使用料及び 賃借料	236			
18 負担金、補 助及び交付 金	8,867			
				令和6年2月28日任期満了に伴う町
3 職員手当等	3,364	管理職員特別勤務手当 36 超過勤務手当 314 投票事務従事者手当 2,293 開票事務従事者手当 721		議会議員選挙の執行 【本年度の特徴】 ・任期満了に伴う町議会議員選挙の執行
8 旅費	620	選挙管理委員会委員費用弁償 12 投票管理者費用弁償 186 投票立会人費用弁償 317 選挙長費用弁償 11 選挙立会人費用弁償 89 職員旅費 5		
10 需用費	1,555	消耗品費 447 燃料費 3 印刷製本費 1,105		
11 役務費	1,080	選挙事務用郵送料 1,004 不在者投票特別経費手数料 76		
12 委託料	4,168	投票所入場券作成委託料 432 投票所駐車場警備委託料 171 ポスター掲示場設置撤去業務委託 料 2,310 選挙公報新聞折込業務委託料 98 選挙機器点検業務委託料 411 開票所設営撤去業務委託料 366 保育園園舎消毒業務委託料 330 投票所駐車場草刈業務委託料 50		
13 使用料及び 賃借料	236	タクシー借上料 6 投票所借上料 80 選挙用機材借上料 150		
18 負担金、補 助及び交付 金	8,867	選挙運動用はがき郵送料負担金 908 選挙運動用自動車使用公費負担金 5,805 選挙運動用ポスター作成公費負担 金 1,931 選挙運動用ビラ作成公費負担金 223		

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 参議院議員選挙費	0	15,799	△15,799				
△ 参議院議員選挙執行事業							
	0	15,799	△15,799				
計	44,247	20,254	23,993	23,968			20,279

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

1 統計調査総務費	1,787	533	1,254	1,719			68
(1) 統計調査事業 (企画財政課)							
	1,787	533	1,254	1,719 県支出金 1,719			68
計	1,787	533	1,254	1,719			68

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

1 監査委員費	343	324	19				343
(1) 監査委員運営事業 (総務課)							
	343	324	19				343

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

1 報酬	1,500	1 統計調査事業	1,787	
3 職員手当等	44			
8 旅費	6			
10 需用費	178			
11 役務費	52			
18 負担金、補助及び交付金	7			
				国指定の各種統計調査の実施
1 報酬	1,500	調査員等報酬	1,500	【本年度の特徴】 ・令和5年住宅・土地統計調査 ・学校基本調査
3 職員手当等	44	超過勤務手当	44	
8 旅費	6	職員旅費	6	
10 需用費	178	消耗品費	148	
		食糧費	10	
		印刷製本費	20	
11 役務費	52	郵便料	52	
18 負担金、補助及び交付金	7	埼玉県統計協会負担金	7	

1 報酬	260	1 監査委員運営事業	343	
8 旅費	33			
10 需用費	6			
18 負担金、補助及び交付金	44			
				財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査
1 報酬	260	監査委員（識見者）	156	【本年度の特徴】 ・各種監査の実施
		監査委員（議会選出委員）	104	
8 旅費	33	監査委員費用弁償	23	
		監査委員旅費	10	
10 需用費	6	消耗品費	6	
18 負担金、補助及び交付金	44	埼玉葛監査委員協議会負担金	5	
		埼玉県町村監査委員協議会負担金	30	
		全国町村監査委員協議会研修会負担金	9	

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	343	324	19				343

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,385,564	1,456,220	△70,656	810,518		92	574,954
-----------	-----------	-----------	---------	---------	--	----	---------

(1) 社会福祉総務人件費

(総務課)

	74,701	76,709	△2,008				74,701
--	--------	--------	--------	--	--	--	--------

(2) 社会福祉事業

(福祉課)

	34,795	30,346	4,449	3,482		44	31,269
				県支出金 3,482		分担金及び 負担金 44	

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

1 報酬	2,908	1 社会福祉総務人件費	74,701	
2 給料	38,172	2 社会福祉事業	34,795	
3 職員手当等	22,665	3 重度心身障害者医療費支給事業	74,367	
4 共済費	12,179	4 重度心身障害者手当支給事業	26,658	
7 報償費	176	5 障害者総合支援事業	864,664	
8 旅費	150	6 福祉交流センター運営事業	3,904	
10 需用費	1,248	7 宮代町生活サポート事業	1,500	
11 役務費	1,438	8 国民健康保険特別会計繰出事業	252,996	
12 委託料	30,772	9 介護給付費等支給審査会運営事業	1,135	
13 使用料及び賃借料	630	10 障害者地域生活支援事業	39,663	
18 負担金、補助及び交付金	904,108	11 障害者更生援護事業	1,796	
19 扶助費	118,122	12 福祉タクシー等利用料金助成事業	9,285	
27 繰出金	252,996	13 宮代町災害見舞金等支給事業	100	
				福祉課の職員給与費
1 報酬	1,685	会計年度任用職員報酬	1,685	
2 給料	38,172	一般職	38,172	
3 職員手当等	22,665	管理職手当	1,440	
		地域手当	2,415	
		扶養手当	636	
		一般職通勤手当	367	
		超過勤務手当	2,114	
4 共済費	12,179	市町村共済組合負担金（一般職）	11,603	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	576	
				◎第5次総合計画・実行計画
1 報酬	100	民生委員・児童委員推薦会委員	100	社会福祉の増進を図るための事業実施及び団体活動の支援の実施
7 報償費	56	埼玉県埼玉葛北地区福祉有償運送市町共同運営協議会委員謝礼	56	
8 旅費	58	民生委員・児童委員推薦会委員費用弁償	9	
		職員旅費	49	
10 需用費	378	消耗品費	378	【本年度の特徴】 ・社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会等への補助金交付 ・西原自然の森活用事業（新たな福祉の

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 重度心身障害者医療費支給事業				(福祉課)			
	74,367	73,909	458	36,300 県支出金 36,300			38,067
(4) 重度心身障害者手当支給事業				(福祉課)			
	26,658	26,978	△320	10,950 県支出金 10,950			15,708
(5) 障害者総合支援事業				(福祉課)			
	864,664	819,612	45,052	643,845 国庫支出金 429,231 県支出金 214,614			220,819

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	4,400	第2期地域福祉計画策定業務委託料 4,400	拠点づくり編)の推進 ・第2期地域福祉計画の策定
18 負担金、補助及び交付金	29,803	埼玉県更生保護観察協会春日部支部負担金 169 保護司会担当者研修負担金 10 東部ブロック福祉連絡協議会負担金 5 社会福祉推進事業補助金 24,741 民生委員・児童委員活動費等補助金 4,878	
10 需用費	192	消耗品費 33 印刷製本費 159	重度心身障がい者の経済的負担の軽減による福祉の増進を図るための医療費助成の実施
11 役務費	421	郵便料 420 重度心身障害者医療費証明手数料 1	【本年度の特徴】
12 委託料	1,154	審査支払事務委託料 1,154	・保険医療費にかかる一部負担金を助成
19 扶助費	72,600	重度心身障害者医療費 72,600	
10 需用費	66	印刷製本費 66	在宅の重度心身障がい者の経済的負担の軽減と自立支援のための手当支給の実施
19 扶助費	26,592	在宅重度心身障害者手当 26,592	【本年度の特徴】 ・対象者（在宅） 身障手帳1級・2級・3級 療育手帳AA・A・B 精神保健福祉手帳1級 の該当の方に対する手当の支給
1 報酬	343	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員 343	障がい者が地域で自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービスの提供や相談支援等の実施
8 旅費	30	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員費用弁償 30	【本年度の特徴】
10 需用費	157	消耗品費 143 印刷製本費 14	・障害者総合支援法に基づく各種サービスの提供
11 役務費	60	電話料 60	・第6期障がい者基本計画等の策定
12 委託料	7,771	ホームヘルプサービス業務委託料 54 自立支援医療審査支払業務委託料 102 介護給付費等支払事務委託料 612 療養介護医療審査支払業務委託料 6 みやしろ健康福祉プラン策定業務委託料 3,630 措置入所等委託料 3,367	
13 使用料及び賃借料	594	給付請求チェックシステム使用料 594	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(6) 福祉交流センター運営事業 (福祉課)							
	3,904	3,725	179				3,904
(7) 宮代町生活サポート事業 (福祉課)							
	1,500	1,500	0	750 県支出金			750
				750			
(8) 国民健康保険特別会計繰出事業 (住民課)							
	252,996	287,150	△34,154	100,961 国庫支出金			152,035
				25,150 県支出金			
				75,811			
(9) 介護給付費等支給審査会運営事業 (福祉課)							
	1,135	1,171	△36				1,135
(10) 障害者地域生活支援事業 (福祉課)							
	39,663	124,795	△85,132	13,359 国庫支出金		48 諸収入	26,256
				8,900		48	
				4,459 県支出金			

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び交付金	855,709	介護給付・訓練等給付費	805,000	
		自立支援医療費	37,074	
		療養介護医療費	5,112	
		補装具費	7,910	
		障害者就労支援センター負担金	613	
12 委託料	3,904	福祉交流センター指定管理料	3,904	笠原小学校の教室を活用した福祉交流センターの管理運営の実施 【本年度の特徴】 ・各種イベントの実施 ・月2回の土曜日の開館 ・小学校との交流会の実施 ・指定管理者による管理運営
18 負担金、補助及び交付金	1,500	生活サポート事業補助金	1,500	町内に居住する障がい児（者）とその家族の生活支援のため、団体が行う生活サポート事業に要する経費の助成の実施 【本年度の特徴】 ・障がい児（者）の一時預かり、送迎、外出援助等のサービスの実施
27 繰出金	252,996	国民健康保険特別会計繰出金	252,996	国民健康保険制度の運営に要する事務費及び保険基盤安定負担金分等の繰出金 【本年度の特徴】 ・都道府県化に伴う安定した運営
1 報酬	780	介護給付費等支給審査会委員	780	介護給付費等の支給に関する障害支援区分の認定をするための審査会の実施 【本年度の特徴】 ・月1回開催
8 旅費	33	介護給付費等支給審査会委員費用 弁償	15	
		職員旅費	15	
		介護給付費等支給審査会委員等研修旅費	3	
10 需用費	21	消耗品費	21	
11 役務費	301	郵便料	11	障がい者の自立した地域生活に必要な支援事業の実施 【本年度の特徴】 各種事業の実施（主なもの） ・相談支援事業（地域自立支援協議会） ・地域生活支援拠点事業 ・地域活動支援センター事業
		主治医意見書作成料	290	
7 報償費	120	認定心理士謝礼	120	
8 旅費	29	職員旅費	29	
10 需用費	249	消耗品費	44	
		食糧費	20	
		印刷製本費	185	
11 役務費	196	郵便料	16	
		成年後見人申立手数料	3	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(11) 障害者更生援護事業							(福祉課)
	1,796	1,817	△21	871 県支出金			925
				871			
(12) 福祉タクシー等利用料金助成事業							(福祉課)
	9,285	8,408	877				9,285

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		成年後見人申立登記手数料 8 成年後見人申立診断書料 17 成年後見人申立鑑定料 150 ボランティア保険料 2	・意思疎通支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ・移動支援事業 ・日中一時支援事業
12 委託料	4,903	意思疎通支援事業委託料 1,044 職親業務委託料 360 入浴サービス委託料 2,445 障害者相談員委託料 60 手話講習会委託料 620 子供の発達支援巡回事業委託料 374	・成年後見制度利用支援事業 ・手話言語条例の制定
13 使用料及び賃借料	36	有料道路通行料 36	
18 負担金、補助及び交付金	15,442	埼玉県障害者スポーツ協会特別会員会費 20 地域活動支援センター事業負担金 2,581 埼玉県身体障害者相談員連絡協議会負担金 2 相談支援事業負担金 10,069 地域自立支援協議会負担金 60 地域生活支援拠点事業負担金 1,302 障害者自動車改造費補助金 100 障害者自動車運転免許取得費補助金 120 成年後見人等報酬助成金 888 特別支援事業補助金 300	
19 扶助費	18,688	移動支援給付費 6,249 日常生活用具給付費 8,158 日中一時支援給付費 1,300 就職支度金 36 更生訓練費 845 紙おむつ支給費 2,100	
18 負担金、補助及び交付金	1,654	重度心身障害者居宅改善整備費補助金 360 難聴児補聴器購入費補助金 194 在宅重症心身障害児等レスパイトケア事業補助金 1,100	障がい児（者）の自立と社会参加を促進するための支援の実施、難聴児への補聴器購入助成等の実施 【本年度の特徴】 ・重症心身障害児等レスパイトケア事業の実施
19 扶助費	142	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費 142	
10 需用費	185	消耗品費 4 印刷製本費 181	障がい者の外出の容易化、社会活動の支援のためタクシー利用等への支援を実施
11 役務費	460	郵便料 460	
12 委託料	8,640	福祉タクシー等委託料 8,640	【本年度の特徴】

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(13) 宮代町災害見舞金等支給事業							(福祉課)
	100	100	0				100
2 老人福祉費	606,685	571,946	34,739	22,560			584,125
(1) 老人福祉総務人件費							(総務課)
	10,787	15,844	△5,057				10,787
(2) 老人福祉施設措置委託事業							(健康介護課)
	789	790	△1				789
(3) みやしろ健康福祉プラン策定事業							(健康介護課)
	4,995	3,312	1,683				4,995

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー利用料又は自動車燃料費を支援 ・タクシー券が1回の乗車につき2枚まで使用可。ガソリン券が1回の給油につき枚数制限なしで使用可。 ・自動車燃料券単価増（1枚600円）
19 扶助費	100	災害見舞金等扶助費 100	災害により被害を受けた町民に対する災害見舞金の支給
1 報酬	266	1 老人福祉総務人件費 10,787	
2 給料	5,689	2 老人福祉施設措置委託事業 789	
3 職員手当等	3,363	3 みやしろ健康福祉プラン策定事業 4,995	
4 共済費	1,735	4 高齢者日常生活用具給付事業 37	
8 旅費	29	5 低所得者利用者負担対策事業 6,192	
10 需用費	6,919	6 介護保険特別会計繰出事業 559,880	
11 役務費	2,577	7 避難行動要支援者支援事業 137	
12 委託料	5,564	8 長寿いきがい支援事業 14,293	
18 負担金、補助及び交付金	20,580	9 高齢者等タクシー助成事業 9,575	
19 扶助費	83		
27 繰出金	559,880		
			健康介護課の高齢者支援担当の職員給与費
2 給料	5,689	一般職 5,689	
3 職員手当等	3,363	地域手当 342	
		住居手当 330	
		一般職通勤手当 51	
		超過勤務手当 440	
		一般職期末手当 1,200	
		勤勉手当 1,000	
4 共済費	1,735	市町村共済組合負担金（一般職） 1,652	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 83	
			居宅において養護を受けることが困難な場合における高齢者等の入所措置
1 報酬	50	老人ホーム入所判定委員会委員 50	【本年度の特徴】 ・養護老人ホーム等への入所措置
8 旅費	2	老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償 2	
12 委託料	687	老人福祉施設措置委託料 687	
19 扶助費	50	緊急対応支援費 50	
			みやしろ健康福祉プラン-高齢者編-の策定及び進行管理
1 報酬	216	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員 216	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 高齢者日常生活用具給付事業				(健康介護課)			
	37	37	0				37
(5) 低所得者利用者負担対策事業				(健康介護課)			
	6,192	6,192	0				6,192
(6) 介護保険特別会計繰出事業				(健康介護課)			
	559,880	530,959	28,921	22,390 国庫支出金 14,927 県支出金 7,463			537,490
(7) 避難行動要支援者支援事業				(健康介護課)			
	137	194	△57				137
(8) 長寿いきがい支援事業				(健康介護課)			
	14,293	14,618	△325	170 県支出金 170			14,123

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅費	16	みやしろ健康福祉事業運営委員会 委員費用弁償 16	【本年度の特徴】 ・みやしろ健康福祉プラン-高齢者編- (高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画) の策定
12 委託料	4,763	みやしろ健康福祉プラン高齢者編 策定業務委託料 4,763	
10 需用費	4	消耗品費 4	日常生活の便宜を図るための要援護・ 独居高齢者等への日常生活用具の給付・ 貸与 【本年度の特徴】 ・電磁調理器、火災警報器等の給付、電 話機の貸与
19 扶助費	33	高齢者日常生活用具給付費 33	
18 負担金、補 助及び交付 金	6,192	介護サービス利用者負担助成金 6,192	低所得の方の介護サービスの利用に対 する経済的負担の軽減 【本年度の特徴】 ・低所得者への介護サービス利用料の助 成
27 繰出金	559,880	介護給付費分繰出金 377,150 介護事務職員給与費分繰出金 89,057 一般事務費分繰出金 19,978 認定事務費分繰出金 26,085 一時借入金利子繰出金 59 地域支援事業費繰出金(介護予防 ・日常生活支援総合事業) 6,734 地域支援事業費繰出金(介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地 域支援事業) 10,962 低所得者保険料軽減負担金繰出金 29,855	介護給付費、地域支援事業費及び介護 保険運営に係る事務経費等の繰出金
10 需用費	57	消耗品費 57	自力で避難が困難な高齢者や障がい者 など(避難行動要支援者)の把握及び避 難行動要支援者名簿の作成 【本年度の特徴】 ・あんしんカードの設置 ・避難行動要支援者名簿の更新、個別支 援計画の作成促進
11 役務費	80	郵便料 80	
8 旅費	11	職員旅費 11	高齢者の長寿いきがづくりを支援
10 需用費	6,395	消耗品費 6,364 印刷製本費 31	【本年度の特徴】 ・町民グラウンドゴルフ大会の開催 ・町民親睦輪投げ大会の開催 ・祝品(商品券)の贈呈 ・老人クラブ活動費補助金の交付
11 役務費	385	郵便料 362 町民グラウンドゴルフ大会・町民 親睦輪投げ大会参加者傷害保険料 23	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9) 高齢者等タクシー助成事業 (健康介護課)							
	9,575	0	9,575				9,575
3 行旅病人取扱費	266	266	0	266			
(1) 行旅病人取扱事業 (福祉課)							
	266	266	0	266 県支出金 266			
4 墓地、埋葬等取扱費	252	252	0			252	
(1) 墓地、埋葬等取扱事業 (福祉課)							
	252	252	0			252 諸収入 252	
5 後期高齢者医療費	499,207	484,065	15,142	68,448			430,759
(1) 後期高齢者医療療養給付費負担事業 (住民課)							
	361,840	353,432	8,408				361,840
(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業 (住民課)							
	137,367	130,633	6,734	68,448 県支出金 68,448			68,919
計	2,491,974	2,512,749	△20,775	901,792		344	1,589,838

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	652,735	612,124	40,611	267,959		44,705	340,071
-----------	---------	---------	--------	---------	--	--------	---------

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	114	高齢者健康づくり支援事業委託料 114	・シルバー人材センター補助金の交付
18 負担金、補助及び交付金	7,388	シルバー人材センター補助金 6,500 老人クラブ活動費補助金 888	
◎第5次総合計画・実行計画			
10 需用費	463	印刷製本費 463	75歳以上の高齢者等の移動手段を補い、日常生活の支援と生きがいづくりにつなげる活動への参加を促進 (総務費から移行)
11 役務費	2,112	郵便料 2,112	
18 負担金、補助及び交付金	7,000	高齢者等タクシー利用助成金 7,000	
【本年度の特徴】			
・タクシー助成券の交付一人48枚/年			
11 役務費	68	1 行旅病人取扱事業 266	
12 委託料	198		
町内において発生した身元不明の死亡			
11 役務費	68	官報公告料 14 死体検案書料 54	人の葬祭
12 委託料	198	身元不明者埋葬等委託料 198	
12 委託料	252	1 墓地、埋葬等取扱事業 252	死体の埋葬又は火葬を行う者がいないとき又は判明しないときの死亡人の葬祭
12 委託料	252	墓地、埋葬等取扱委託料 252	
18 負担金、補助及び交付金	361,840	1 後期高齢者医療療養給付費負担事業 361,840 2 後期高齢者医療特別会計	
27 繰出金	137,367	繰出事業 137,367	
後期高齢者医療制度の被保険者の療養給付費の町負担分			
18 負担金、補助及び交付金	361,840	療養給付費負担金 361,840	【本年度の特徴】 ・町負担 1/12
後期高齢者医療制度の運営に要する事務費及び保険基盤安定負担金分の繰出金			
27 繰出金	137,367	後期高齢者医療特別会計繰出金 137,367	

1 報酬	16,840	1 児童福祉総務人件費 123,876	
2 給料	51,973	2 学童保育所運営事業 175,960	
3 職員手当等	34,672	3 ひとり親家庭等の医療費	
4 共済費	20,306	支給事業 10,443	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 児童福祉総務人件費				(総務課)			
	123,876	94,756	29,120	17,708 国庫支出金			106,168
				11,631 県支出金			
				6,077			
(2) 学童保育所運営事業				(子育て支援課)			
	175,960	148,824	27,136	80,948 国庫支出金		43,570	51,442
				38,682 県支出金		分担金及び 負担金	
						43,568	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要		
区 分	金 額				
7 報償費	1,875	4 児童福祉対策事業	58,129		
8 旅費	301	5 こども医療費支給事業	105,381		
10 需用費	1,453	6 特別児童扶養手当事務取扱事業	108		
11 役務費	381	7 みんなで子育て！こども未来事業	4,798		
12 委託料	198,271	8 障害児デイサービス事業	336		
13 使用料及び賃借料	963	9 未熟児養育医療費給付事業	2,403		
17 備品購入費	499	10 私立幼稚園運営支援事業	2,285		
18 負担金、補助及び交付金	208,106	11 緊急サポート運営事業	528		
19 扶助費	117,095	12 ファミリーサポートセンター運営事業	4,976		
		13 子育てのための施設等利用給付事業	150,827		
		14 子ども家庭総合支援事業	11,215		
		15 産前産後家事・育児サービス利用支援事業	1,470		
1 報酬	16,726	会計年度任用職員報酬	16,726		子育て支援課のこども笑顔担当、こども安心担当及びこども保育担当の職員給与費
2 給料	51,973	一般職	51,973		
3 職員手当等	34,672	管理職手当	1,440		
		地域手当	3,294		
		扶養手当	1,476		
		一般職通勤手当	1,093		
		超過勤務手当	3,312		
		一般職期末手当	11,792		
		勤勉手当	9,566		
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	2,699		
4 共済費	20,306	市町村共済組合負担金（一般職）	17,014		
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	866		
		会計年度任用職員社会保険料	1,431		
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）	995		
8 旅費	199	会計年度任用職員費用弁償	199		
10 需用費	505	消耗品費	10	保護者の就労等により保育が困難な家庭の児童の保育を行い、児童の健全育成と子育て支援を推進	
		施設修繕料	495		
11 役務費	65	保育料口座振替手数料	65		
12 委託料	174,298	かえで児童クラブ指定管理料	31,400		
		宮代町学童保育所指定管理料	142,898	【本年度の特徴】 ・学童保育所の指定管理者による管理運営	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				42,266		使用料及び 手数料 2	
(3) ひとり親家庭等の医療費支給事業				(子育て支援課)			
	10,443	11,401	△958	3,356			7,087
				県支出金 3,356			
(4) 児童福祉対策事業				(子育て支援課)			
	58,129	48,421	9,708	24,343		77	33,709
				国庫支出金 6,379		諸収入 77	
				県支出金 17,964			
(5) こども医療費支給事業				(子育て支援課)			
	105,381	106,715	△1,334	15,013			90,368
				県支出金 15,013			
(6) 特別児童扶養手当事務取扱事業				(子育て支援課)			
	108	100	8	108			
				国庫支出金 108			
(7) みんなで子育て! こども未来事業				(子育て支援課)			
	4,798	4,522	276	1,908		250	2,640
				国庫支出金 954		繰入金 250	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	960	いちょうの木児童クラブ分室借上料 960	・入所児童数の増等への適切な対応
17 備品購入費	132	学童保育所備品 132	
8 旅費	3	職員旅費 3	ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援のための医療費の一部支給 【本年度の特徴】 ・ひとり親家庭等医療費の認定及び助成
10 需用費	33	消耗品費 11 印刷製本費 22	
11 役務費	52	郵便料 52	
12 委託料	110	審査支払事務委託料 110	
19 扶助費	10,245	ひとり親家庭等医療費 10,245	
1 報酬	114	児童福祉審議会委員 114	
8 旅費	33	児童福祉審議会委員費用弁償 11 職員旅費 22	
10 需用費	91	消耗品費 91	
11 役務費	14	郵便料 14	
12 委託料	3,472	子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査委託料 2,926 幼児教育無償化関係業務委託料 392 子育て短期支援事業委託料 154	
18 負担金、補助及び交付金	54,405	東部里親会負担金 15 新卒保育士就職準備金貸付事業補助金 250 民間保育所等補助金 42,840 民間保育所給食費補助金 7,520 副食費の補足給付費補助金 3,780	
8 旅費	2	職員旅費 2	
10 需用費	256	消耗品費 99 印刷製本費 157	
11 役務費	39	郵便料 38 こども医療費証明手数料 1	
12 委託料	2,074	システム改修費 165 審査支払事務委託料 1,909	
19 扶助費	103,010	こども医療費 103,010	
8 旅費	4	職員旅費 4	特別児童扶養手当の申請等に関する事務経費 【本年度の特徴】 ・相談及び手当申請事務の実施
10 需用費	14	消耗品費 14	
11 役務費	90	郵便料 90	
7 報償費	1,597	講師謝金 265 相談員謝金 1,260 保育ボランティア謝金 72	◎第5次総合計画・実行計画 地域のみなでこどもたちの居場所づくり事業・身近な場所で子育てサロン事業の実施及び子育て支援センターの運営

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 954			
(8) 障害児デイサービス事業				(子育て支援課)			
	336	367	△31				336
(9) 未熟児養育医療費給付事業				(子育て支援課)			
	2,403	2,403	0	国庫支出金 1,500 1,000 県支出金 500		分担金及び 負担金 400 400	503
(10) 私立幼稚園運営支援事業				(子育て支援課)			
	2,285	2,285	0				2,285
(11) 緊急サポート運営事業				(子育て支援課)			
	528	528	0	国庫支出金 350 175 県支出金 175			178
(12) ファミリーサポートセンター運営事業				(子育て支援課)			
	4,976	4,947	29	国庫支出金 3,122 1,561		繰入金 250 250	1,604

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額				
8 旅費	40	職員旅費	40	【本年度の特徴】 ・こどもたちの居場所づくり事業の実施 ・地域子育てサロンの実施 ・子育て支援情報サイトの運営 ・子育てひろば、子育て支援センターの管理運営	
10 需用費	407	消耗品費	380		
		食糧費	27		
11 役務費	23	検便手数料	8		
		イベント保険料	15		
12 委託料	2,178	地域子育てサロン実施業務委託料	748		
		健康診断委託料	92		
		ウェブサイト運営管理等委託料	1,338		
13 使用料及び賃借料	3	モップ借上料	3		
17 備品購入費	250	施設管理用備品	250		
18 負担金、補助及び交付金	300	子どもの居場所づくり事業補助金	180	心身障がい児に対する軽易な機能訓練及び基礎的生活指導による身辺自立の促進 【本年度の特徴】 ・心身障がい児保育の実施	
		地域子育てサロン事業補助金	120		
7 報償費	228	言語聴覚士謝礼	228		
10 需用費	19	消耗品費	12		
		その他需用費	7		
11 役務費	59	検便手数料	32		
		児童傷害保険料	27		
12 委託料	30	健康診断委託料	30		
12 委託料	3	審査支払事務委託料	3		母子保健法に基づく未熟児養育医療費の支給
19 扶助費	2,400	未熟児養育医療費	2,400		【本年度の特徴】 ・対象児の入通院にかかる医療費の支給
10 需用費	5	消耗品費	5	幼児教育振興のため私立幼稚園に対する助成 【本年度の特徴】 ・私立幼稚園振興助成金の交付	
18 負担金、補助及び交付金	2,280	私立幼稚園振興助成金	2,280		
12 委託料	528	緊急サポート事業委託料	528	子育てに関する不安や負担感を解消するための子育て援助活動支援（緊急サポート事業）の実施 【本年度の特徴】 ・病児、早朝・夜間等緊急時の一時預かりを実施	
12 委託料	4,682	ファミリーサポートセンター事業委託料	4,682	子育てに関する不安や負担感を解消するための子育て援助活動支援（ファミリーサポートセンター事業）の実施 【本年度の特徴】	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 1,561			
(13) 子育てのための施設等利用給付事業				(子育て支援課)			
	150,827	178,926	△28,099	112,149			38,678
				国庫支出金 74,766			
				県支出金 37,383			
(14) 子ども家庭総合支援事業				(子育て支援課)			
	11,215	7,929	3,286	7,454		158	3,603
				国庫支出金 5,915	諸収入	158	
				県支出金 1,539			
(15) 産前産後家事・育児サービス利用支援事業				(子育て支援課)			
	1,470	0	1,470				1,470
2 児童措置費	420,019	429,395	△9,376	355,526			64,493
(1) 児童手当支給事業				(子育て支援課)			
	420,019	429,395	△9,376	355,526			64,493
				国庫支出金 291,609			
				県支出金 63,917			
3 保育園費	922,575	811,179	111,396	394,099		70,429	458,047

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び交付金	294	ひとり親支援事業補助金 294	・利用者 と 支援者をつなぐファミリーサポートセンターの運営 ・ひとり親家庭を支援するため、利用料の半額補助実施	
18 負担金、補助及び交付金	150,827	子育てのための施設等利用費（代理受領分） 132,612 子育てのための施設等利用費（償還払い分） 16,920 子育てのための施設等利用費（過年度分） 1,295	幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策の推進 【本年度の特徴】 ・幼児教育・保育の無償化に伴う私立幼稚園の利用等に対する給付金の支給	
7 報償費	50	講師謝金 50	子どもとその家庭等を対象とした、地域の実情の把握、相談対応、調査、継続的支援等の実施 【本年度の特徴】 ・子ども家庭総合支援拠点の運営 ・ヤングケアラー実態調査実施 ・家事育児支援の訪問実施	
8 旅費	20	職員研修旅費 20		
10 需用費	93	消耗品費 33 印刷製本費 60		
11 役務費	39	電話料 39		
12 委託料	10,896	福祉相談支援システム利用料 1,056 子どもの見守り強化事業委託料 6,260 ヤングケアラー調査委託料 1,837 子育て世帯訪問支援事業委託料 1,743		
17 備品購入費	117	子ども家庭総合支援拠点備品 117		
10 需用費	30	消耗品費 30		妊娠中から産後1年未満の妊産婦の負担を軽減するための助成事業の実施
19 扶助費	1,440	産前産後家事・育児サービス利用助成金 1,440		【本年度の特徴】 民間事業者が提供する家事・育児サービス（産前・産後ヘルパー等）を利用した費用の一部助成開始
8 旅費	5	1 児童手当支給事業 420,019		
10 需用費	94			
11 役務費	309			
12 委託料	166			
19 扶助費	419,445			
8 旅費	5	職員旅費 5	児童手当支給事務の適正かつ円滑な事務処理	
10 需用費	94	消耗品費 4 印刷製本費 90	【本年度の特徴】	
11 役務費	309	郵便料 309	・対象 中学生以下	
12 委託料	166	電算委託料 166	・支給時期 6月、10月、2月	
19 扶助費	419,445	児童手当費 419,445		
1 報酬	36,038	1 保育園人件費 250,591		
2 給料	115,402	2 保育所運営事業 5,642		
3 職員手当等	58,290	3 みやしろ保育所運営事業 29,078		

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 保育園人件費				(総務課)			
	250,591	246,358	4,233	1,102 県支出金 1,102		18,501 分担金及び 負担金 18,501	230,988
(2) 保育所運営事業				(子育て支援課)			
	5,642	875	4,767	75 国庫支出金 75			5,567

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
4 共済費	40,688	4 国納保育所運営事業		
7 報償費	510	5 保育所管理事業		
8 旅費	761			
10 需用費	11,778			
11 役務費	1,021			
12 委託料	459,725			
13 使用料及び 賃借料	1,505			
17 備品購入費	726			
18 負担金、補 助及び交付 金	182			
19 扶助費	195,949			
			子育て支援課のみやしろ保育園及び国	
1 報酬	35,696	会計年度任用職員報酬	納保育園の職員給与費	
2 給料	115,402	一般職		
		一般職（会計年度任用職員）		
3 職員手当等	58,290	地域手当		
		扶養手当		
		住居手当		
		一般職通勤手当		
		超過勤務手当		
		一般職期末手当		
		勤勉手当		
		地域手当（会計年度任用職員）		
		一般職通勤手当（会計年度任用職員）		
		一般職期末手当（会計年度任用職員）		
		一般職超過勤務手当（会計年度任用職員）		
4 共済費	40,688	市町村共済組合負担金（一般職）	公立保育所の安定的な運営を確保するための経費	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）		
		会計年度任用職員社会保険料		
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）		
		市町村職員共済組合負担金追加費用（会計年度任用職員）		
8 旅費	515	会計年度任用職員費用弁償		
1 報酬	342	保育所嘱託医		【本年度の特徴】
7 報償費	150	講師謝金		
8 旅費	246	保育所嘱託医費用弁償		

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) みやしろ保育所運営事業				(子育て支援課)			
	29,078	26,120	2,958	4,967		10,584	13,527
				国庫支出金		繰入金	
				2,689		500	
				県支出金		諸収入	
				2,278		10,084	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		職員旅費 21	・町立保育園2箇所の共通費用
12 委託料	4,714	保育士派遣業務委託料 4,714	
13 使用料及び賃借料	8	東武動物公園入園料 8	
18 負担金、補助及び交付金	182	研修会等参加負担金 40	
		埼玉県保育協議会負担金 24	
		埼玉県社会福祉協議会負担金 18	
		日本スポーツ振興センター掛金 88	
		久喜地区防火安全協会負担金 6	
		安全衛生研修会参加負担金 6	
7 報償費	360	病児・病後児保育協力医療機関謝礼 360	保護者の就労等により、日中家庭での保育を受けられない未就学児童の保育業務
10 需用費	5,198	消耗品費 1,009	【本年度の特徴】 ・保育所の運営管理 ・一時保育の実施 ・病児・病後児保育の実施 ・延長保育の開始 ・ICT導入による業務負担軽減と保育の質の改善
		電気料 2,035	
		ガス代 680	
		上下水道料 839	
		施設修繕料 400	
		医薬材料費 15	
		その他需用費 220	
11 役務費	492	電話料 172	
		インターネット回線利用料 138	
		ピアノ調律手数料 9	
		検便手数料 162	
		児童傷害保険料 10	
		はかり検査手数料 1	
12 委託料	21,871	保育園内消毒委託料 102	
		園舎清掃委託料 240	
		警備委託料 396	
		給食委託料 19,922	
		電気保安業務委託料 89	
		施設管理業務委託料 759	
		保育園造園管理委託料 117	
		健康診断委託料 152	
		遊具保守点検業務委託 50	
		側溝等清掃たい積運搬委託料 44	
13 使用料及び賃借料	833	複写機借上料 29	
		モップ借上料 43	
		ICTシステム使用料 462	
		AED賃借料 35	
		LED照明リース料 264	
17 備品購入費	324	保育所備品 324	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 国納保育所運営事業				(子育て支援課)			
	30,006	26,411	3,595	412		7,090	22,504
				国庫支出金		繰入金	
				412		500	
						諸収入	
						6,590	
(5) 保育所管理事業				(子育て支援課)			
	607,258	511,415	95,843	387,543		34,254	185,461
				国庫支出金		分担金及び	
				264,001		負担金	
				県支出金		33,754	
				123,542		繰入金	
						500	
計	1,995,329	1,852,698	142,631	1,017,584		115,134	862,611

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			保護者の就労等により、日中家庭での 保育を受けられない未就学児童の保育業 務
10 需用費	6,565	消耗品費 1,041 電気料 3,392 ガス代 720 上下水道料 797 施設修繕料 400 医薬材料費 15 その他需用費 200	【本年度の特徴】 ・保育所の運営管理 ・延長保育の開始 ・ICT化の実施
11 役務費	489	電話料 180 インターネット回線利用料 138 ピアノ調律手数料 9 検便手数料 161 はかり検査手数料 1	
12 委託料	21,886	保育園内消毒委託料 137 園舎清掃委託料 455 警備委託料 396 給食委託料 19,760 自家用電気工作物保安業務委託料 161 消防設備保守点検委託料 49 自動ドア保守点検業務委託料 44 健康診断委託料 142 側溝等清掃たい積物運搬委託料 35 遊具点検業務委託料 47 第三者評価委託料 660	
13 使用料及び 賃借料	664	複写機借上料 24 モップ借上料 32 AED賃借料 40 ICTシステム使用料 396 LED照明リース料 172	
17 備品購入費	402	保育所備品 402	
			保護者負担金の徴収、保育園運営費委 託料の支出などによる民間保育所の運営 支援
10 需用費	15	消耗品費 15	
11 役務費	40	保育料口座振替手数料 40	
12 委託料	411,254	百間保育園運営費委託料 104,292 姫宮保育園運営費委託料 104,292 本田保育園運営費委託料 93,863 管外保育園運営費委託料 22,244 宮東保育園運営費委託料 86,563	【本年度の特徴】 ・民間保育所等への委託 ・民間保育所運営の円滑化
19 扶助費	195,949	管外認定こども園等給付費 37,254 小規模保育施設給付費 151,484 管外公立保育園給付費 7,211	

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 国民年金事務取扱費	18,908	19,030	△122	7,615			11,293
(1) 国民年金人件費				(総務課)			
	18,495	18,717	△222	7,202 国庫支出金 7,202			11,293
(2) 国民年金運営事業				(住民課)			
	413	313	100	413 国庫支出金 413			
計	18,908	19,030	△122	7,615			11,293

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	131,937	130,358	1,579	32		124	131,781
-----------	---------	---------	-------	----	--	-----	---------

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	2,136	1 国民年金人件費 18,495		
2 給料	8,478	2 国民年金運営事業 413		
3 職員手当等	5,062			
4 共済費	2,783			
8 旅費	44			
10 需用費	202			
11 役務費	90			
12 委託料	13			
17 備品購入費	100			
				住民課の年金担当の職員給与費
1 報酬	2,136	会計年度任用職員報酬 2,136		
2 給料	8,478	一般職 8,478		
3 職員手当等	5,062	地域手当 532 扶養手当 378 一般職通勤手当 51 超過勤務手当 176 一般職期末手当 1,922 勤勉手当 1,535 一般職期末手当（会計年度任用職員） 468		
4 共済費	2,783	市町村共済組合負担金（一般職） 2,651 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 132		
8 旅費	36	会計年度任用職員費用弁償 36		
				国民年金に係る手続及び相談等の受付
8 旅費	8	職員旅費 8		【本年度の特徴】 ・免除等相談業務の実施 ・付加保険や年金生活者支援給付金等給付相談業務の実施 ・年金相談員の配置
10 需用費	202	消耗品費 101 法令追録代 40 印刷製本費 61		
11 役務費	90	郵便料 90		
12 委託料	13	電算委託料 13		
17 備品購入費	100	事務用器具購入費 100		

1 報酬	7,896	1 保健衛生総務人件費 118,703	
2 給料	59,859	2 保健衛生総務事業 13,234	
3 職員手当等	32,626		
4 共済費	18,230		
7 報償費	70		
8 旅費	276		
10 需用費	3,973		
11 役務費	500		
12 委託料	3,050		

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 保健衛生総務人件費				(総務課)			
	118,703	119,153	△450				118,703
(2) 保健衛生総務事業				(健康介護課)			
	13,234	11,205	2,029	32 県支出金		124 使用料及び 手数料 118 諸収入 6	13,078

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	417		
18 負担金、補 助及び交付 金	5,040		
			健康介護課の健康増進室の職員給与費
1 報酬	7,754	会計年度任用職員報酬	7,754
2 給料	59,859	一般職	59,859
3 職員手当等	32,626	管理職手当	1,800
		地域手当	3,748
		扶養手当	792
		住居手当	336
		一般職通勤手当	1,051
		超過勤務手当	1,090
		一般職期末手当	13,059
		勤勉手当	10,705
		特殊勤務手当	45
4 共済費	18,230	市町村共済組合負担金（一般職）	17,370
		市町村共済組合負担金追加費用 （一般職）	860
8 旅費	234	会計年度任用職員費用弁償	234
			町民の健康増進等を図る事業実施のため、拠点となる保健センターの管理運営
1 報酬	142	町医	142
7 報償費	70	健康事業協力報償金	70
8 旅費	42	職員旅費	42
10 需用費	3,973	消耗品費	322
		電気料	2,880
		ガス代	66
		上下水道料	102
		物品等修繕料	153
		施設修繕料	450
11 役務費	500	電話料	432
		飲料水受水槽清掃手数料	44
		浄化槽法定検査手数料	13
		管理栄養士腸内細菌検査	11
12 委託料	3,050	館内清掃委託料	1,526
		警備委託料	132
		電気保安業務委託料	134
		消防設備保守点検委託料	40
		防災アンプ保守委託料	66
		階段昇降機メンテナンス委託料	48
		自動ドア保守点検委託料	66
		浄化槽維持管理委託料	112
		冷暖房維持管理委託料	321

【本年度の特徴】
・献血事業の実施
・館内照明LED化の実施

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 予防費	243,726	240,585	3,141	29,213		22,387	192,126
(1) 保健予防事業				(健康介護課)			
	115,844	106,308	9,536	1,032 国庫支出金 944 県支出金 88			114,812

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		造園管理委託料	605
13 使用料及び賃借料	417	テレビ受信料	15
		複写機借上料	161
		LED照明リース料	241
18 負担金、補助及び交付金	5,040	東部北地区救急第二次医療体制分 担金	4,320
		久喜地区防火安全協会負担金	3
		埼玉利根保健医療連携推進協議会 負担金	558
		埼玉県市町村行政栄養士協議会負 担金	5
		宮代町食生活改善推進事業助成金	14
		骨髄移植ドナー助成費補助金	140
1 報酬	208	1 保健予防事業	115,844
7 報償費	4,286	2 母子保健事業	32,255
8 旅費	2,161	3 狂犬病予防事業	313
10 需用費	6,990	4 健康診査事業	29,028
11 役務費	5,003	5 健康教育事業	7,082
12 委託料	192,167	6 健康相談事業	36
13 使用料及び賃借料	17	7 不妊治療費助成事業	640
		8 後期高齢者健康診査事業	23,699
17 備品購入費	40	9 後期高齢者疾病予防事業	3,958
18 負担金、補助及び交付金	32,854	10 健康増進計画等策定事業	5,371
		11 出産・子育て応援給付金 事業	25,500
			疾病の発生及びまん延を予防するため に予防接種を行うとともに、予防接種に よる健康被害の迅速な救済
1 報酬	20	健康被害調査委員	20
8 旅費	1	健康被害調査委員費用弁償	1
10 需用費	1,140	消耗品費	113
		印刷製本費	883
		医薬材料費	11
		その他需用費	133
12 委託料	113,005	定期予防接種（インフルエンザ除 く）業務委託料	82,464
		インフルエンザ予防接種業務委託 料	24,877
		成人用肺炎球菌予防接種委託料	3,097
		緊急風しん抗体検査クーポン券作 成等委託料	9
		緊急風しん抗体検査業務委託料	1,946
		麻しん風しん予防接種業務委託料	477
		国保連合会支払い手数料	135
			【本年度の特徴】 ・緊急風しん抗体検査委託等の継続実施 (～令和6年度) ・定期予防接種の実施 ・新型コロナウイルス感染症検査費助成

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 母子保健事業				(健康介護課)			
	32,255	33,145	△890	3,002 国庫支出金 2,275 県支出金 727			29,253
(3) 狂犬病予防事業				(環境資源課)			
	313	647	△334			313 使用料及び 手数料 313	
(4) 健康診査事業				(健康介護課)			
	29,028	30,709	△1,681	3,120 国庫支出金 2,556		939 諸収入 939	24,969

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額				
18 負担金、補助及び交付金	1,678	風しん予防接種助成金 緊急風しん抗体検査費用助成金 緊急麻しん風しん定期接種費用助成金 造血細胞移植後定期予防接種費用助成金 HPV償還払い助成金 新型コロナウイルス感染症検査費助成金	90 6 10 178 504 890	母と子の健康の保持・増進を図るための、健康診査及び健康に関する相談・支援 【本年度の特徴】 ・子どもの運動発達を促す理学療法士の導入 ・点字母子手帳等の購入	
1 報酬	188	町歯科医	188		
7 報償費	3,607	言語聴覚士謝礼 歯科衛生士謝礼 臨床心理士謝礼 栄養士謝礼 理学療法士謝礼	1,770 391 1,290 66 90		
8 旅費	2,160	医師費用弁償	2,160		
10 需用費	837	消耗品費 食糧費 印刷製本費 医薬材料費	212 20 463 142		
11 役務費	276	はかり検査手数料 医師技術料	8 268		
12 委託料	23,980	妊婦一般健康診査委託料 乳幼児精密健康診査委託料 3歳児健康診査二次検尿検査委託料 産後ケア事業委託料	23,230 206 56 488		
17 備品購入費	40	その他備品購入費	40		
18 負担金、補助及び交付金	1,167	県契約事務負担金 各種研修等参加負担金 妊婦一般健康診査委託料補助金 妊婦初回受診補助金	8 35 924 200		
10 需用費	216	消耗品費 印刷製本費	192 24		狂犬病の発生予防と蔓延防止による公衆衛生の向上
12 委託料	66	畜犬管理システム保守委託料	66		【本年度の特徴】
18 負担金、補助及び交付金	31	幸手保健所管内狂犬病予防連絡協議会負担金	31		・集合狂犬病予防接種の実施
10 需用費	573	消耗品費 印刷製本費	73 500		町民の健康を守るための各種がん検診等の実施による早期発見、早期治療
11 役務費	2,664	郵便料	2,664		【本年度の特徴】

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国県支出金 564			
(5) 健康教育事業				(健康介護課)			
	7,082	6,325	757	469 県支出金 469		179 諸収入 179	6,434
(6) 健康相談事業				(健康介護課)			
	36	36	0				36
(7) 不妊治療費助成事業				(健康介護課)			
	640	1,290	△650	340 県支出金 340			300
(8) 後期高齢者健康診査事業				(住民課)			
	23,699	24,313	△614			18,832 諸収入 18,832	4,867

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	25,791	健康診査電算委託料 2,747 健康診査委託料 464 胃がん検診委託料 4,561 子宮頸がん検診委託料 4,413 乳がん検診委託料 4,225 肺がん検診委託料 1,967 大腸がん検診委託料 6,534 骨粗鬆症検査委託料 880	・大腸がん集団検診の実施
7 報償費	313	栄養士謝礼 48 歯科衛生士謝礼 19 講師謝金 246	◎第5次総合計画・実行計画 若い世代への健康づくりを支援する事業の実施
10 需用費	3,556	消耗品費 3,008 食糧費 24 印刷製本費 524	【本年度の特徴】 ・運動オンデマンドレッスン、親子ウォーキング教室、スッキリ運動教室の実施
11 役務費	520	郵便料 440 手数料 80	・健幸レシピフォトコンテストの開催、親子向けレシピホームページ記事の更新及び積極的周知
12 委託料	2,345	食生活改善事業委託料 45 健康教室実施委託料 2,300	
13 使用料及び賃借料	17	ウォーキングイベント入園料 17	
18 負担金、補助及び交付金	331	埼玉県健康マイレージ負担金 331	
10 需用費	36	消耗品費 36	心身の健康に関する個別の相談に応じた必要な支援の実施 【本年度の特徴】 ・保健師、管理栄養士による健康・栄養相談の実施
18 負担金、補助及び交付金	640	不妊治療費等助成金 640	子どもを望む夫婦に対して不妊検査又は不育症検査、高額となる不妊治療に係る費用の助成 【本年度の特徴】 ・不育症検査費の助成 ・早期不妊検査費の助成
10 需用費	281	印刷製本費 281	埼玉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業
11 役務費	1,443	郵便料 963 後期高齢者健診等事務手数料 480	【本年度の特徴】
12 委託料	21,975	電算委託料 428 後期高齢者健康診査委託料 21,547	・健康診査とがん検診（胃がん、肺がん、大腸がん）の同時受診

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9) 後期高齢者疾病予防事業							(住民課)
	3,958	3,148	810			2,124 諸収入 2,124	1,834
(10) 健康増進計画等策定事業							(健康介護課)
	5,371	122	5,249				5,371
(11) 出産・子育て応援給付金事業							(健康介護課)
	25,500	0	25,500	21,250 国庫支出金 17,000 県支出金 4,250			4,250
△ 新型コロナウイルスワクチン接種事業							
	0	34,542	△34,542				
3 環境衛生費	79,984	83,882	△3,898	5,184		545	74,255
(1) 環境衛生人件費							(総務課)
	58,737	49,482	9,255			537 使用料及び 手数料 537	58,200

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	151	消耗品費 151	後期高齢者医療被保険者に対する人間ドックの受診費用及び健康マイレージ歩数計の購入費用等を助成
18 負担金、補助及び交付金	3,807	総合健診受診補助金 3,807	
7 報償費	366	健康増進計画策定運営委員会委員謝金 366	町民の健康増進等を図る事業実施の基盤となる計画の進行管理
12 委託料	5,005	健康増進計画等策定業務委託 5,005	【本年度の特徴】 ・健康づくりに関する各計画の第二次計画の策定及び進行管理
10 需用費	200	消耗品費 200	すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、個々のニーズに合わせて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の推進
11 役務費	100	郵便料 40 振込手数料 60	
18 負担金、補助及び交付金	25,200	出産・子育て応援交付金 25,200	
2 給料	31,091	1 環境衛生人件費 58,737	環境資源課の職員給与費
3 職員手当等	17,658	2 合併処理浄化槽設置推進事業 5,568	
4 共済費	9,988	3 環境衛生事業 3,422	
7 報償費	10	4 広域利根斎場組合負担金事業 12,257	
8 旅費	43		
10 需用費	530		
11 役務費	21		
12 委託料	2,418		
18 負担金、補助及び交付金	18,225		
2 給料	31,091	一般職 31,091	
3 職員手当等	17,658	管理職手当 960 地域手当 1,972 扶養手当 816 住居手当 324	

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 合併処理浄化槽設置推進事業				(環境資源課)			
	5,568	5,568	0	4,784 国庫支出金 2,784 県支出金 2,000			784
(3) 環境衛生事業				(環境資源課)			
	3,422	16,448	△13,026	400 県支出金 400		8 諸収入 8	3,014
(4) 広域利根斎場組合負担金事業				(環境資源課)			
	12,257	12,384	△127				12,257
4 医療対策費	200,342	34,546	165,796		165,000	2,402	32,940
(1) 福祉医療センター運営事業				(健康介護課)			
	200,342	34,546	165,796		165,000	2,402	32,940

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		一般職通勤手当 393 超過勤務手当 907 一般職期末手当 6,809 勤勉手当 5,477	
4 共済費	9,988	市町村共済組合負担金（一般職） 9,510 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 478	
18 負担金、補助及び交付金	5,568	合併処理浄化槽設置整備補助金 5,568	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するための、合併処理浄化槽設置者に対する補助 【本年度の特徴】 ・合併処理浄化槽設置整備補助金 10人槽以下 10基
7 報償費	10	講師謝金 10	地域環境保全のための活動支援及び指導
8 旅費	43	職員旅費 43	
10 需用費	530	消耗品費 530	【本年度の特徴】
11 役務費	21	イベント保険料 21	・側溝等清掃たい積物運搬委託
12 委託料	2,418	草刈業務委託料 500 犬・猫路上死がい運搬委託料 435 側溝等清掃たい積物運搬委託料 1,452 カマス袋配布委託料 31	・宮代町きれいなまちづくり条例の普及啓発 ・地域猫活動の推進 ・地区清掃活動支援の実施
18 負担金、補助及び交付金	400	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業補助金 400	
18 負担金、補助及び交付金	12,257	広域利根斎場組合負担金 12,257	火葬場、葬祭場の維持管理運営をする広域利根斎場組合への負担金 【本年度の特徴】 ・広域利根斎場組合への負担金
7 報償費	38	1 福祉医療センター運営事業 200,342	
10 需用費	149		
13 使用料及び賃借料	19,692		
14 工事請負費	165,000		
17 備品購入費	7,370		
18 負担金、補助及び交付金	8,091		
24 積立金	2		
7 報償費	38	公設宮代福祉医療センター運営懇話会委員謝礼 36	公設宮代福祉医療センターの管理運営に係る経費

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						財産収入 1 繰入金 2,400 諸収入 1	
計	655,989	489,371	166,618	34,429	165,000	25,458	431,102

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

1 清掃総務費	584,961	559,993	24,968				584,961
(1) 清掃総務事業				(環境資源課)			
	584,811	559,993	24,818				584,811
(2) 減量推進事業				(環境資源課)			
	150	0	150				150
2 塵芥処理費	3,660	0	3,660			81	3,579
(1) 塵芥収集事業				(環境資源課)			
	3,660	0	3,660			81 使用料及び 手数料 1 諸収入 80	3,579

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		公設宮代福祉医療センター管理運営協議会委員謝礼 2	【本年度の特徴】 ・空調機器及びX線撮影システム等の更新
10 需用費	149	施設修繕料 149	
13 使用料及び賃借料	19,692	医療機器リース料 19,692	
14 工事請負費	165,000	空調機器更新工事費 165,000	
17 備品購入費	7,370	医療機器購入費 7,370	
18 負担金、補助及び交付金	8,091	公設宮代福祉医療センター運営健全化交付金 8,091	
24 積立金	2	公設宮代福祉医療センター施設整備等基金積立金 2	

7 報償費	25	1 清掃総務事業 584,811	
8 旅費	49	2 減量推進事業 150	
10 需用費	237		
18 負担金、補助及び交付金	584,650		
7 報償費	25	講師謝金 25	ごみ及びし尿処理を行う久喜宮代衛生組合への負担金の支出、廃棄物処理対応に係る経費
8 旅費	49	職員旅費 49	
10 需用費	87	消耗品費 87	
18 負担金、補助及び交付金	584,650	久喜宮代衛生組合負担金 584,640 埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10	
10 需用費	150	消耗品費 150	ごみ減量化のための啓発活動
			【本年度の特徴】 ・食品ロス削減に資する啓発の実施
10 需用費	3,336	1 塵芥収集事業 3,660	令和6年度から始まる塵芥収集業務に係る準備
11 役務費	4		
12 委託料	220		
17 備品購入費	100		
10 需用費	3,336	消耗品費 328 印刷製本費 3,008	
11 役務費	4	収集カレンダー一点訳料 4	【本年度の特徴】 ・ごみ分別アプリの構築 ・ごみ収集運搬業務の準備 ・ごみ収集カレンダーの作成
12 委託料	220	分別アプリ導入費 220	
17 備品購入費	100	その他備品購入費備品購入費（100万円未満） 100	

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 し尿処理費	109	0	109				109
(1) し尿収集処分事業				(環境資源課)			
	109	0	109				109
計	588,730	559,993	28,737			81	588,649

(第5款) 労働費

(第1項) 労働諸費

1 労働諸費	52	65	△13				52
(1) 労働事業				(産業観光課)			
	52	65	△13				52
計	52	65	△13				52

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

1 農業委員会費	4,956	4,521	435	1,584		50	3,322
(1) 農業委員会事務事業				(産業観光課)			
	4,915	4,480	435	1,584		9	3,322
				県支出金 1,584		使用料及び 手数料 9	

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	109	1 し尿収集処分事業 109	
10 需用費	109	消耗品費 48 印刷製本費 61	令和6年度から始まるし尿収集業務に係る準備 【本年度の特徴】 ・し尿収集業務の準備

18 負担金、補助及び交付金	52	1 労働事業 52	
18 負担金、補助及び交付金	52	春日部地域雇用対策協議会負担金 52	求人情報の提供などによる雇用機会の拡充 【本年度の特徴】 ・春日部地域雇用対策協議会への参加

1 報酬	3,149	1 農業委員会事務事業 4,915	
7 報償費	15	2 農業者年金業務受託事業 41	
8 旅費	132		
9 交際費	35		
10 需用費	663		
11 役務費	65		
12 委託料	550		
13 使用料及び賃借料	170		
18 負担金、補助及び交付金	177		
1 報酬	3,149	農業委員会会長 189 農業委員会委員 1,924 農地利用最適化推進委員 1,036	【本年度の特徴】 ・総会の開催（毎月） ・遊休農地解消対策の実施 ・農地の利用関係の調整 ・農業委員会だよりの発行
7 報償費	15	遊休農地解消活動謝金 15	
8 旅費	127	農業委員会委員費用弁償 63 農地利用最適化推進委員費用弁償 32 職員旅費 15 研修旅費 17	
9 交際費	35	会長交際費 35	
10 需用費	627	消耗品費 498 食糧費 7	

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業者年金業務受託事業				(産業観光課)			
	41	41	0			諸収入 41	41
2 農業総務費	63,862	68,500	△4,638			50	63,812
(1) 農業総務人件費				(総務課)			
	63,001	67,639	△4,638			諸収入 50	62,951

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		印刷製本費	122
11 役務費	65	タブレット通信料	44
		農業委員・農地利用最適化推進委員公務災害補償料	21
12 委託料	550	農地基本台帳保守	550
13 使用料及び賃借料	170	バス借上料	154
		MDM利用料	16
18 負担金、補助及び交付金	177	農業委員会埼葛地方協議会負担金	43
		埼玉県農業会議会費	134
8 旅費	5	職員旅費	5
10 需用費	36	消耗品費	36
			農業者の老後の生活の安定、農業経営の近代化、農地保有合理化を図るための農業者年金業務の受託経費
			【本年度の特徴】
			・未加入者名簿の補正
			・被保険者の資格管理
			・現況届の取りまとめの実施
1 報酬	749	1 農業総務人件費	63,001
2 給料	33,251	2 農業総務事業	861
3 職員手当等	18,382		
4 共済費	10,590		
7 報償費	464		
8 旅費	31		
10 需用費	60		
18 負担金、補助及び交付金	335		
			産業観光課の農業振興担当及び農地調整担当の職員給与費
1 報酬	749	会計年度任用職員報酬	749
2 給料	33,251	一般職	33,251
3 職員手当等	18,382	管理職手当	960
		地域手当	2,084
		扶養手当	516
		一般職通勤手当	418
		超過勤務手当	829
		一般職期末手当	7,454
		勤勉手当	6,121
4 共済費	10,590	市町村共済組合負担金（一般職）	10,087
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	503
8 旅費	29	会計年度任用職員費用弁償	29

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業総務事業				(産業観光課)			
	861	861	0				861
3 農業振興費	77,718	66,611	11,107	2,440	24,700	2,325	48,253
(1) 水田農業構造改革対策事業				(産業観光課)			
	2,695	2,703	△8	490			2,205
				県支出金 490			
(2) 農業経営基盤強化対策事業				(産業観光課)			
	1,439	1,473	△34			200	1,239
						諸収入 200	
(3) 農業振興地域整備計画管理事業				(産業観光課)			
	132	7,225	△7,093			19	113
						使用料及び 手数料 19	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			農政業務全般に係る事務経費
7 報償費	464	農家組合長謝金 464	【本年度の特徴】 ・農家組合長謝金 ・埼玉県農業共済組合等への負担金
8 旅費	2	職員旅費 2	
10 需用費	60	消耗品費 60	
18 負担金、補助及び交付金	335	埼玉県農業共済組合負担金 320 埼玉県農業農村振興対策協議会負担金 15	
1 報酬	96	1 水田農業構造改革対策事業	
7 報償費	622	業 2,695	
8 旅費	27	2 農業経営基盤強化対策事業	
10 需用費	3,890	業 1,439	
11 役務費	125	3 農業振興地域整備計画管	
12 委託料	34,371	理事業 132	
13 使用料及び賃借料	410	4 新しい村管理運営事業 62,112	
14 工事請負費	27,490	5 明日の農業担い手支援事業 11,340	
18 負担金、補助及び交付金	10,665		
26 公課費	22		
			地域の特色を活かした農地の多面的機能の発揮と需要に応じた生産体制の確立
8 旅費	3	職員旅費 3	【本年度の特徴】 ・経営所得安定対策等の推進 ・新生児誕生お祝い米贈呈事業の実施
10 需用費	2,109	消耗品費 4 食糧費 11 印刷製本費 194 祝い米購入費 1,900	
11 役務費	93	郵便料 93	
18 負担金、補助及び交付金	490	経営所得安定対策推進事業補助金 490	
8 旅費	6	職員旅費 6	【本年度の特徴】 ・担い手農家への農地利用集積の推進 ・耕作放棄地の再生利用の推進 ・農地中間管理事業の活用
10 需用費	232	消耗品費 232	
11 役務費	26	郵便料 26	
18 負担金、補助及び交付金	1,175	環境保全型農業推進委員会負担金 80 農業近代化資金利子補助金 30 農地流動化奨励補助金 600 耕作放棄地再生利用対策補助金 465	
			農業振興地域整備計画に定められた農業振興地域の保全及び各種農業施策の計画的実施の推進
1 報酬	96	農業振興審議会委員 96	【本年度の特徴】 ・農業振興地域整備計画の農用地利用計
8 旅費	12	農業振興審議会委員費用弁償 9 職員旅費 3	
10 需用費	24	消耗品費 24	

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 新しい村管理運営事業				(産業観光課)			
	62,112	43,803	18,309		24,700	1,501 使用料及び 手数料 1 繰入金 1,500	35,911
(5) 明日の農業担い手支援事業				(産業観光課)			
	11,340	11,407	△67	1,950 県支出金 1,950		605 諸収入 605	8,785
4 農地費	105,014	101,607	3,407	4,433	10,000	1,321	89,260
(1) 農地費一般管理事業				(産業観光課)			
	27,059	26,258	801		10,000	1,321 分担金及び 負担金 889	15,738

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			画の変更に伴う農業振興審議会の開催
			◎第5次総合計画・実行計画
12 委託料	34,354	新しい村指定管理料 34,354	「農」のあるまちづくりのモデルエリアである「新しい村」内の各施設の適正かつ効果的な管理運営
13 使用料及び賃借料	246	土地借上料 246	
14 工事請負費	27,490	育苗施設機械設備更新工事 27,490	
26 公課費	22	見沼土地改良区費賦課金 22	
			【本年度の特徴】 ・新しい村の指定管理者による管理運営 ・新しい村育苗施設機械更新
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	622	新規就農者支援委員会委員謝金 108 新規就農里親制度謝金 240 農業担い手塾審査会委員謝金 24 実践研修指導謝金 200 講師謝金 50	新規就農者の確保と育成を含めた総合的な担い手対策の実施 【本年度の特徴】 ・新たな担い手の確保と育成（農業担い手塾の運営、里親制度の実施及び民間企業参入促進） ・担い手農家の農業投資への支援 ・農業の6次化の推進
8 旅費	6	職員旅費 6	
10 需用費	1,525	消耗品費 10 食糧費 18 燃料費 92 農業機械修繕料 50 6次化及び研修用農業資材費 1,355	
11 役務費	6	傷害保険料 6	
12 委託料	17	ホームページ作成委託料 17	
13 使用料及び賃借料	164	農業生産基盤使用料 164	
18 負担金、補助及び交付金	9,000	「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金 6,000 農業次世代人材投資資金 1,500 宮代町農業担い手塾営農研修奨励金 1,500	
7 報償費	1,670	1 農地費一般管理事業 27,059	
8 旅費	11	2 農業生産基盤整備推進事業 19,091	
10 需用費	2,866	3 農業集落排水事業会計負担事業 58,864	
11 役務費	427		
12 委託料	22,135		
14 工事請負費	12,285		
18 負担金、補助及び交付金	65,620		
			農業用施設の維持管理に要する経費
7 報償費	1,670	用排水路浚渫藻刈謝金 1,500 取水堰管理謝金 89 水路敷地管理謝金 81	【本年度の特徴】 ・用排水路浚渫藻刈 ・取水堰の管理
8 旅費	11	職員旅費 11	

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						使用料及び 手数料 432	
(2) 農業生産基盤整備推進事業				(産業観光課)			
	19,091	28,712	△9,621	4,433 県支出金 4,433			14,658
(3) 農業集落排水事業会計負担事業				(まちづくり建設課)			
	58,864	46,637	12,227				58,864
計	251,550	241,239	10,311	8,457	34,700	3,746	204,647

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	30,507	29,032	1,475				30,507
(1) 商工総務人件費				(総務課)			
	30,507	29,032	1,475				30,507

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	2,810	消耗品費 16 電気料 40 施設修繕料 2,754	・用排水路草刈及び修繕工事
11 役務費	377	用排水路浚渫藻刈業者・堰管理者 傷害保険料 377	
12 委託料	18,910	用排水路等草刈・汚泥引上等委託料 18,910	
14 工事請負費	2,000	農業用施設修繕費 2,000	
18 負担金、補助及び交付金	1,281	見沼用水協力協議会負担金 304 埼玉県土地改良事業団体連合会負担金 54 埼玉県治水協会負担金 30 県営基幹水利施設管理事業負担金(利根中央地区) 34 春日部土地改良推進協議会負担金 20 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 839	
			◎第5次総合計画・実行計画
10 需用費	56	食糧費 56	農業生産基盤の整備を推進し、農業生産の効率化・省力化を図り、併せて担い手農家への農地の利用集積を支援
11 役務費	50	郵便料 50	
12 委託料	3,225	農業用水路整備設計委託料 3,225	
14 工事請負費	10,285	施設改修工事費 10,285	
18 負担金、補助及び交付金	5,475	宮東・中島地区圃場整備事業県営調査負担金 3,413 小規模農地基盤整備事業補助金 700 多面的機能支払支援事業補助金 1,362	
			【本年度の特徴】 ・小規模農地基盤整備の取組みに対する支援 ・農業用排水路の改修工事(営農環境の改善) ・宮東・中島地区圃場整備事業 ・多面的機能支払支援事業補助金の交付
18 負担金、補助及び交付金	58,864	農業集落排水事業会計補助金 58,864	下水道事業会計(農業集落排水事業)への補助金

1 報酬	992	1 商工総務人件費 30,507	
2 給料	14,942		
3 職員手当等	9,580		
4 共済費	4,867		
8 旅費	126		
			産業観光課の商工観光担当の職員給与
1 報酬	992	会計年度任用職員報酬 992	費
2 給料	14,942	一般職 14,942	

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 商工振興費	27,109	27,643	△534			1,896	25,213
(1) 商工業振興事業				(産業観光課)			
	19,701	18,386	1,315			300 繰入金 300	19,401
(2) まちなか起業創業支援事業				(産業観光課)			
	4,575	5,241	△666			1,043 諸収入 1,043	3,532

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
3 職員手当等	9,580	管理職手当 840 地域手当 976 扶養手当 480 住居手当 336 一般職通勤手当 260 超過勤務手当 439 一般職期末手当 3,455 勤勉手当 2,794		
4 共済費	4,867	市町村共済組合負担金（一般職） 4,635 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 232		
8 旅費	126	会計年度任用職員費用弁償 126		
7 報償費	380	1 商工業振興事業 19,701		
8 旅費	57	2 まちなか起業創業支援事業		
10 需用費	608	業 4,575		
12 委託料	5,806	3 宮代ブランド創造事業 2,833		
13 使用料及び賃借料	137			
18 負担金、補助及び交付金	20,121			
			町内商工業の振興のための各種事業の実施及び補助金等による支援	
8 旅費	27	職員旅費 27	【本年度の特徴】 ・産業おこしモデル事業の実施 ・宮代町商工会への補助金交付 ・みやしろ産業祭実行委員会への負担金交付 ・経営改善貸付（マル経資金）に対する利子補給の実施 ・商店街等街路灯電気料補助金の交付 ・店舗・住宅リフォーム事業補助金の増	
10 需用費	68	消耗品費 18 その他需用費 50		
12 委託料	915	産業おこしモデル事業委託料 600 事業者アンケート委託料 315		
18 負担金、補助及び交付金	18,691	みやしろ産業祭負担金 600 桜市実行委員会負担金 500 SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会負担金 43 商工業振興事業補助金 11,000 小規模事業者経営改善資金利子補給金 1,000 商店会等街路灯電気料補助金 148 店舗・住宅リフォーム事業補助金 3,000 商工業活性化事業補助金 1,200 商店街活性化事業補助金 200 空き店舗活用事業補助金 1,000		
				◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	200	講師謝金 200		町内外から起業を志す人材を掘り起こし、呼び込むための起業創業支援事業の実施
10 需用費	2	食糧費 2		
12 委託料	2,973	起業創業支援事業委託料 2,086		

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 宮代ブランド創造事業				(産業観光課)			
	2,833	4,016	△1,183			繰入金 553 諸収入 500 53	2,280
3 消費者対策費	540	87	453				540
(1) 消費者対策事業				(産業観光課)			
	540	87	453				540
計	58,156	56,762	1,394			1,896	56,260

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	67,566	64,638	2,928				67,566
-------------	--------	--------	-------	--	--	--	--------

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		起業創業支援ウェブサイト管理運営委託料	887	【本年度の特徴】 ・月3万円ビジネス講座の開催
18 負担金、補助及び交付金	1,400	起業創業支援補助金	1,400	
				宮代町の観光資源・特産品のPR
7 報償費	180	「メイドインみやしろ」推奨品認定審査会謝金	160	【本年度の特徴】 ・メイドインみやしろ制度による推奨品認定 ・観光情報誌宮代い〜ねの発行
		「メイドインみやしろ」推奨品応援団 謝金	20	
8 旅費	30	職員旅費	30	
10 需用費	538	消耗品費	358	
		印刷製本費	100	
		その他需用費	80	
12 委託料	1,918	観光情報誌配布委託料	267	
		観光情報誌作成委託料	1,406	
		メイドインみやしろカタログデータ作成委託料	245	
13 使用料及び賃借料	137	東武動物公園駅ショーケース使用料	66	
		会場使用料	71	
18 負担金、補助及び交付金	30	埼玉県物産観光協会負担金	30	
7 報償費	215	1 消費者対策事業	540	
8 旅費	6			
10 需用費	61			
18 負担金、補助及び交付金	258			
7 報償費	215	研修会講師謝金	215	【本年度の特徴】 ・消費生活相談の相談日拡充 ・多重債務相談の実施 ・若年者向け消費者被害防止講座の実施
8 旅費	6	職員旅費	6	
10 需用費	61	消耗品費	61	
18 負担金、補助及び交付金	258	杉戸町負担金	258	

2 給料	32,637	1 道路橋りょう総務人件費	62,742	
3 職員手当等	19,360	2 道路橋りょう総務事業	2,578	
4 共済費	10,745	3 道路台帳整備事業	2,246	

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 道路橋りょう総務人件費				(総務課)			
	62,742	57,560	5,182				62,742
(2) 道路橋りょう総務事業				(まちづくり建設課)			
	2,578	2,578	0				2,578
(3) 道路台帳整備事業				(まちづくり建設課)			
	2,246	4,500	△2,254				2,246
2 道路維持費	77,095	81,953	△4,858	13,900	25,100	10,334	27,761

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅費	39		
10 需用費	234		
11 役務費	1,212		
12 委託料	2,246		
13 使用料及び賃借料	1,060		
18 負担金、補助及び交付金	33		
			まちづくり建設課の道路担当の職員給与費
2 給料	32,637	一般職 32,637	
3 職員手当等	19,360	管理職手当 840	
		地域手当 2,074	
		扶養手当 1,074	
		一般職通勤手当 508	
		超過勤務手当 1,529	
		一般職期末手当 7,377	
4 共済費	10,745	市町村共済組合負担金（一般職） 10,229 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 516	
			道路橋梁に係る事務経費
8 旅費	39	職員旅費 39	【本年度の特徴】 ・埼玉県土木積算システム使用料
10 需用費	234	消耗品費 234	
11 役務費	1,212	ソフトウェア調整手数料 1,212	
13 使用料及び賃借料	1,060	設計積算システムリース料 1,060	
18 負担金、補助及び交付金	33	埼玉県道路協会負担金 21	
		埼玉県河川協会負担金 8	
		中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金 4	
			道路橋梁の新設・改良及び認定・廃止に伴う道路台帳の管理
12 委託料	2,246	道路台帳補正業務委託料 2,246	【本年度の特徴】 ・道路台帳補正業務委託
10 需用費	1,612	1 道路維持管理事業 77,095	
12 委託料	13,770		
14 工事請負費	54,919		
15 原材料費	113		
17 備品購入費	181		
18 負担金、補助及び交付金	6,500		

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 道路維持管理事業				(まちづくり建設課)			
	77,095	81,953	△4,858	13,900 国庫支出金 13,900	25,100	10,334 使用料及び 手数料 9,854 諸収入 480	27,761
3 道路新設改良費	158,371	163,881	△5,510	44,500	58,000	44,140	11,731
(1) 都市計画道路整備事業				(まちづくり建設課)			
	149,820	152,810	△2,990	44,500 国庫支出金 44,500	58,000	44,140 町税 44,140	3,180

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			道路及び道路付属物の適切な維持管理	
10 需用費	1,612	消耗品費 1,602 燃料費 10	【本年度の特徴】 ・道路側溝清掃業務委託 ・街路樹管理業務委託 ・道路除草業務委託 ・道路維持修繕工事	
12 委託料	13,770	測量設計委託料 500 道路側溝清掃業務委託料 4,000 道路清掃業務委託料 500 街路樹管理業務委託料 1,510 道路除草業務委託料 7,160 災害時業務委託料 100		
14 工事請負費	54,919	道路修繕工事 54,919		
15 原材料費	113	道路維持補修用常温合材 113		
17 備品購入費	181	道路維持管理用品 181		
18 負担金、補助及び交付金	6,500	工事協定負担金 6,500		
10 需用費	20	1 都市計画道路整備事業 149,820 2 地区生活道路整備事業 5,551 3 主要町道整備事業 3,000		
11 役務費	2,070			
12 委託料	10,050			
13 使用料及び賃借料	60			
14 工事請負費	98,000			
16 公有財産購入費	12,821			
18 負担金、補助及び交付金	21,550			
21 補償、補填及び賠償金	13,800			
			◎第5次総合計画・実行計画	
10 需用費	20	消耗品費 20	道路ネットワークの整備	
11 役務費	1,600	登記事務手数料 600 不動産鑑定料 1,000	都市計画道路の整備 (都市計画税充当)	
12 委託料	6,000	測量設計委託料 5,000 道路用地草刈委託料 1,000	【本年度の特徴】 ・都市計画道路春日部久喜線（町道第12号線・252号線）用地買収・物件補償・春日部市橋梁新設負担金	
13 使用料及び賃借料	60	土地借上料 60		
14 工事請負費	97,000	都市計画道路整備工事 97,000		
16 公有財産購入費	11,840	道路用地購入費 11,840		
18 負担金、補助及び交付金	20,500	農地転用除斥決済金 500 橋梁新設負担金 20,000		
21 補償、補填及び賠償金	12,800	支障物件移設補償費 12,800		

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 地区生活道路整備事業				(まちづくり建設課)			
	5,551	11,071	△5,520				5,551
(3) 主要町道整備事業				(まちづくり建設課)			
	3,000	0	3,000				3,000
4 橋りょう維持費	63,370	52,290	11,080	26,620	26,900		9,850
(1) 橋りょう維持管理事業				(まちづくり建設課)			
	63,250	47,000	16,250	26,620 国庫支出金 26,620	26,900		9,730
(2) 岸辺遊歩道整備事業				(まちづくり建設課)			
	120	5,290	△5,170				120
5 橋りょう新設改良費	32,110	34,194	△2,084		28,800		3,310
(1) 橋りょう整備事業				(まちづくり建設課)			
	32,110	34,194	△2,084		28,800		3,310
計	398,512	396,956	1,556	85,020	138,800	54,474	120,218

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

--	--	--	--	--	--	--	--

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			地域住民の日常生活に利用される生活道路の拡幅整備
11 役務費	470	登記事務手数料 470	【本年度の特徴】 ・建築後退用地の整備
12 委託料	1,050	測量設計委託料 1,050	
14 工事請負費	1,000	地区生活道路整備工事 1,000	
16 公有財産購入費	981	道路用地購入費 981	
18 負担金、補助及び交付金	1,050	道路等後退用地補助金 1,050	
21 補償、補填及び賠償金	1,000	支障物件移設補償金 1,000	
			交通の円滑化を目的とした集落間及び隣接市町とを結ぶ主要な道路の整備
12 委託料	3,000	測量設計委託料 3,000	【本年度の特徴】 ・町道第1381号線の整備
8 旅費	20	1 橋りょう維持管理事業 63,250	
10 需用費	100	2 岸辺遊歩道整備事業 120	
12 委託料	18,370		
14 工事請負費	44,880		
			橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の維持管理
12 委託料	18,370	設計委託料 18,370	【本年度の特徴】 ・橋梁の補修工事 ・橋梁の補修設計 ・橋梁定期点検
14 工事請負費	44,880	橋梁補修工事 44,880	
			◎第5次総合計画・実行計画 備前堀川等の遊歩道や水辺整備
8 旅費	20	職員旅費 20	【本年度の特徴】 ・整備方針等の検討
10 需用費	100	消耗品費 100	
18 負担金、補助及び交付金	32,110	1 橋りょう整備事業 32,110	
			一級河川姫宮落川の河川改修工事に伴う、現橋の架替及び取付道路等の整備
18 負担金、補助及び交付金	32,110	橋梁架替工事道路管理者負担金 32,110	【本年度の特徴】 ・橋梁架替工事道路管理者負担金

--	--	--	--

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	393,074	215,552	177,522	135,720	130,800	45,386	81,168
(1) 都市計画総務人件費				(総務課)			
	50,631	54,166	△3,535	20 県支出金		403 使用料及び 手数料	50,208
				20		403	
(2) 都市計画総務事業				(まちづくり建設課)			
	8,285	16,412	△8,127			2 使用料及び 手数料	8,283
						2	
(3) 一般住宅耐震対策事業				(まちづくり建設課)			
	3,001	3,001	0	1,500 国庫支出金			1,501
				1,500			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	84	1 都市計画総務人件費	50,631
2 給料	26,842	2 都市計画総務事業	8,285
3 職員手当等	15,114	3 一般住宅耐震対策事業	3,001
4 共済費	8,675	4 東武動物公園駅西口周辺 整備事業	19,587
8 旅費	166		
10 需用費	792	5 東武動物公園駅東口周辺 整備事業	311,489
11 役務費	1,000		
12 委託料	31,000	6 建築開発事務事業	81
14 工事請負費	13,000		
16 公有財産購入費	149,600		
18 負担金、補助及び交付金	3,501		
21 補償、補填及び賠償金	143,300		
			まちづくり建設課の都市計画担当、建築開発担当の職員給与費
2 給料	26,842	一般職	26,842
3 職員手当等	15,114	管理職手当	1,440
		地域手当	1,728
		扶養手当	516
		住居手当	336
		一般職通勤手当	147
		超過勤務手当	403
		一般職期末手当	5,836
		勤勉手当	4,708
4 共済費	8,675	市町村共済組合負担金（一般職）	8,259
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	416
			◎第5次総合計画・実行計画
1 報酬	84	都市計画審議会委員	84
8 旅費	81	都市計画審議会委員費用弁償	7
		職員旅費	74
10 需用費	120	消耗品費	95
		法令追録代	25
12 委託料	8,000	和戸駅周辺活性化検討調査業務委託料	8,000
			【本年度の特徴】 ・土地利用構想案の作成
			耐震改修促進計画に基づく住宅等の耐震化の促進
18 負担金、補助及び交付金	3,001	彩の国既存建築物地震対策協議会負担金	1
		耐震診断補助金	500
		耐震改修工事等補助金	1,500
		既存ブロック塀撤去補助金	1,000
			【本年度の特徴】 ・耐震診断及び耐震改修工事補助金交付要綱等に基づく補助金の交付 ・既存ブロック塀撤去補助金の交付

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 東武動物公園駅西口周辺整備事業				(まちづくり建設課)			
	19,587	29,117	△9,530				19,587
(5) 東武動物公園駅東口周辺整備事業				(まちづくり建設課)			
	311,489	112,795	198,694	134,200 国庫支出金 134,200	130,800	44,900 町税 44,900	1,589
(6) 建築開発事務事業				(まちづくり建設課)			
	81	61	20			81 使用料及び 手数料	81
2 下水道費	406,137	435,794	△29,657				406,137
(1) 公共下水道事業会計負担事業				(まちづくり建設課)			
	406,137	435,794	△29,657				406,137
3 公園費	41,381	31,942	9,439			141	41,240

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			◎第5次総合計画・実行計画
10 需用費	337	消耗品費 300 上下水道料 37	東武動物公園駅西口周辺エリアの価値を高める
12 委託料	12,250	現地調査業務委託料 12,000 道路用地草刈委託料 250	【本年度の特徴】 ・市民参加による検討 ・関係機関協議 ・整備に向けた社会実験及び設計
14 工事請負費	7,000	道路用地工事費 7,000	
8 旅費	74	協議会委員旅費 30 職員旅費 44	東武動物公園駅東口地区のターミナル機能を高める（都市計画税充当）
10 需用費	265	消耗品費 229 上下水道料 36	【本年度の特徴】 ・街路事業現地調査 ・物件補償・用地買収 ・街路事業工事
11 役務費	1,000	登記手数料 1,000	
12 委託料	10,750	現地調査業務委託料 10,500 道路用地草刈委託料 250	
14 工事請負費	6,000	道路用地工事 6,000	
16 公有財産購入費	149,600	東武動物公園駅東口整備用地費 149,600	
18 負担金、補助及び交付金	500	街路事業負担金 500	
21 補償、補填及び賠償金	143,300	支障物件等移設補償金 143,300	
			開発許可、建築確認等に係る事務的経費
8 旅費	11	職員旅費 11	
10 需用費	70	消耗品費 70	
18 負担金、補助及び交付金	406,137	1 公共下水道事業会計負担事業 406,137	
			下水道事業会計（公共下水道事業）への補助金
18 負担金、補助及び交付金	406,137	公共下水道事業会計補助金 406,137	
7 報償費	164	1 公園等環境管理事業 41,381	
10 需用費	3,268		
11 役務費	30		
12 委託料	36,263		
14 工事請負費	1,650		
18 負担金、補助及び交付金	6		

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 公園等環境管理事業				(まちづくり建設課)			
	41,381	31,942	9,439			141 使用料及び 手数料 141	41,240
計	840,592	683,288	157,304	135,720	130,800	45,527	528,545

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

1 消防総務費	550,217	489,111	61,106			1,698	548,519
(1) 消防総務事業				(町民生活課)			
	550,217	489,111	61,106			1,698 諸収入 1,698	548,519

9. 消防費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	164	公園管理報償金 164	地域の人が集まる憩いの場を市民参加により検討 公園利用者の安全と良好な環境を確保するための維持管理 【本年度の特徴】 ・市民参加による検討 ・整備にむけた設計 ・公園遊具等の定期点検及び修繕工事の迅速な実施
10 需用費	3,268	消耗品費 591	
		電気料 264	
		上下水道料 603	
		施設修繕料 1,810	
11 役務費	30	害虫駆除手数料 30	
12 委託料	36,263	はらっパーク宮代指定管理料 12,268	
		街区公園草刈・樹木管理委託料 16,700	
		公園遊具等点検業務委託料 1,000	
		街区公園設計業務委託料 6,295	
14 工事請負費	1,650	風土記の丘公園法面防草工事 1,650	
18 負担金、補助及び交付金	6	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金 6	

1 報酬	13,133	1 消防総務事業 550,217	
7 報償費	1,725		
8 旅費	314		
9 交際費	150		
10 需用費	6,116		
11 役務費	2,118		
12 委託料	136		
13 使用料及び賃借料	10		
14 工事請負費	280		
17 備品購入費	794		
18 負担金、補助及び交付金	525,191		
26 公課費	250		
1 報酬	13,133	消防団員年額報酬 7,741	【本年度の特徴】 ・埼玉東部消防組合等への負担金 ・消防団活動に伴う事務の執行 ・消防団員の防火服購入 ・資器材の修繕
		消防団員出動報酬 5,392	
7 報償費	1,725	消防団員退職報償金 1,698	
		消防団員退職記念品 27	
8 旅費	314	消防団員費用弁償 294	
		職員旅費 10	
		消防団員旅費 10	
9 交際費	150	消防団長交際費 150	
10 需用費	6,116	消耗品費 710	
		消防団員被服費 3,114	

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	550,217	489,111	61,106			1,698	548,519

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

1 教育委員会費	16,202	9,671	6,531				16,202
----------	--------	-------	-------	--	--	--	--------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		食糧費 15	
		消防団車両燃料費 77	
		電気料 300	
		上下水道料 300	
		施設修繕料 1,600	
11 役務費	2,118	法定点検手数料 102	
		運転経歴証明書交付手数料 7	
		浄化槽法定検査手数料 15	
		し尿汲取手数料 8	
		筆耕料 24	
		火災保険料 27	
		自動車任意保険料 156	
		自動車損害賠償責任保険料 50	
		健康診断料 686	
		車検整備費 825	
		消防ポンプ点検費 218	
12 委託料	136	浄化槽維持管理委託料 136	
13 使用料及び 賃借料	10	有料道路通行料 10	
14 工事請負費	280	消防水利道路標示塗装工事 280	
17 備品購入費	794	消防団装備品 794	
18 負担金、補 助及び交付 金	525,191	埼玉東部消防組合負担金 513,120	
		埼玉県消防協会久喜支部負担金 664	
		杉戸町・宮代町暴力排除推進協議 会負担金 10	
		消防団員等災害補償負担金 306	
		消防団員退職報償金掛金 1,882	
		日本消防協会消防団員福祉共済制 度掛金 294	
		消火栓設置修理等負担金 6,025	
		消防団運営交付金 2,890	
26 公課費	250	自動車重量税 250	

1 報酬	651	1 教育委員会活動事業 1,187	
7 報償費	614	2 就学支援委員会事業 331	
8 旅費	353	3 小中学校適正配置事業 14,684	
9 交際費	144		
10 需用費	470		
11 役務費	179		
12 委託料	13,640		
13 使用料及び 賃借料	95		

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 教育委員会活動事業				(教育推進課)			
	1,187	1,187	0				1,187
(2) 就学支援委員会事業				(教育推進課)			
	331	322	9				331
(3) 小中学校適正配置事業				(教育推進課)			
	14,684	8,162	6,522				14,684
2 事務局費	300,843	277,795	23,048	7,717		1,000	292,126

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び交付金	56			
			教育委員会委員の活動経費	
1 報酬	603	教育委員 603	【本年度の特徴】 ・定例会議（毎月） ・教育委員会広報の発行	
7 報償費	30	第三者評価謝金 30		
8 旅費	50	教育委員旅費 50		
9 交際費	144	教育長交際費 144		
10 需用費	261	消耗品費 66 食糧費 10 印刷製本費 185		
11 役務費	8	筆耕料 8		
13 使用料及び賃借料	35	有料道路通行料 35		
18 負担金、補助及び交付金	56	研修会等参加負担金 9 埼玉葛地区教育委員会連合会負担金 47		
				教育上特別な配慮を要する児童生徒に
1 報酬	48	就学支援委員会委員 48		対する教育的措置の適正化
8 旅費	3	就学支援委員会委員費用弁償 3	【本年度の特徴】 ・適切な就学支援、相談の充実 ・就学時健康診断の実施	
10 需用費	109	消耗品費 76 印刷製本費 33		
11 役務費	171	就学時健康診断料 171		
				◎第5次総合計画・実施計画
7 報償費	584	検討委員会委員謝金 584	将来の児童・生徒数に応じた町立小学校の適正配置を進めるもの	
8 旅費	300	職員旅費 300	【本年度の特徴】 ・須賀小学校の再整備に向けた基本計画等の策定	
10 需用費	100	消耗品費 50 食糧費 50		
12 委託料	13,640	基本構想等策定支援業務委託料 13,640		
13 使用料及び賃借料	60	有料道路通行料 60		
1 報酬	85,613	1 教育事務局人件費 217,409		
2 給料	46,642	2 学校教育事務事業 1,731		
3 職員手当等	45,863	3 交通安全・防犯対策事業 140		
4 共済費	32,244	4 いじめ・不登校対策事業 469		
7 報償費	881	5 小中一貫教育推進事業 230		
8 旅費	2,323	6 町民みんなが先生推進事業 1,612		
10 需用費	4,758	7 教育総務事務事業 163		
11 役務費	6,358	8 英語教育推進事業 16,442		
12 委託料	15,775	9 教育支援センター運営事業 3,559		
13 使用料及び賃借料	51,555	10 ICT教育推進事業 58,809		
17 備品購入費	2,665			

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 教育事務局人件費				(総務課)			
	217,409	212,952	4,457	7,404 県支出金 7,404			210,005
(2) 学校教育事務事業				(教育推進課)			
	1,731	573	1,158				1,731

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	6,165	11 日工大サイエンスプロジェクト事業 279	
21 補償、補填及び賠償金	1		
			教育長の給与費及び教育推進課の教育総務担当及び学校教育担当の職員給与費
1 報酬	84,455	会計年度任用職員報酬 84,455	
2 給料	46,642	教育長 7,140	
		一般職 39,502	
3 職員手当等	45,863	管理職手当 2,520	
		地域手当 2,558	
		扶養手当 600	
		住居手当 630	
		教育長通勤手当 24	
		一般職通勤手当 611	
		超過勤務手当 2,015	
		教育長期末手当 3,011	
		一般職期末手当 9,238	
		勤勉手当 7,593	
		一般職期末手当（会計年度任用職員） 17,063	
4 共済費	32,244	市町村共済組合負担金（特別職） 1,962	
		市町村共済組合負担金（一般職） 12,648	
		市町村共済組合負担金追加費用（特別職） 94	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 631	
		会計年度任用職員社会保険料 9,995	
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員） 6,914	
8 旅費	2,141	会計年度任用職員費用弁償 2,141	
18 負担金、補助及び交付金	6,064	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 6,064	
			学校教育行政全般に係る事務的経費
1 報酬	15	学校医等公務災害補償認定委員会委員 15	【本年度の特徴】 ・学校教育担当の一般事務 ・小学校社会科副読本の印刷製本
8 旅費	33	学校医等公務災害補償認定委員会委員費用弁償 3	
		職員旅費 30	
10 需用費	1,296	消耗品費 119	
		印刷製本費 1,177	
13 使用料及び賃借料	346	著作物使用料 346	

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 交通安全・防犯対策事業				(教育推進課)			
	140	140	0				140
(4) いじめ・不登校対策事業				(教育推進課)			
	469	501	△32	13 県支出金			456
				13			
(5) 小中一貫教育推進事業				(教育推進課)			
	230	230	0				230
(6) 町民みんなが先生推進事業				(教育推進課)			
	1,612	1,027	585	300 県支出金			1,312
				300			
(7) 教育総務事務事業				(教育推進課)			
	163	163	0				163

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び交付金	40	埼葛学事事務連絡協議会負担金 10 埼玉県指導主事会負担金 4 県立高等学校定通教育振興会負担金 19 東部地区埼葛市町指導主事会負担金 2 第2 3採択地区教科用図書採択協議会負担金 5		
21 補償、補填及び賠償金	1	賠償金	1	
				安全な学校生活の確保
10 需用費	30	消耗品費	30	
11 役務費	110	立しょう保険料 90 傷害保険料 20		【本年度の特徴】 ・児童・生徒の登下校における安全の確保
				不登校児童生徒に対する居場所の確保と心のケアを実施、学業支援や適応指導
1 報酬	429	いじめ不登校対策連絡協議会委員 9 いじめ問題調査専門委員 420		
8 旅費	40	さわやか相談員費用弁償 13 いじめ不登校対策連絡協議会委員費用弁償 1 いじめ問題調査専門委員費用弁償 26		【本年度の特徴】 ・各相談員の配置による不登校対策の充実 ・いじめ問題対策の充実
				小中9年間を通した一貫教育推進に係る経費
7 報償費	20	小中一貫教育推進委員会委員謝礼	20	
10 需用費	210	消耗品費 140 その他需用費 70		【本年度の特徴】 ・小中一貫教育推進委員会の開催 ・小学校英語活動補助員の配置 ・小中学校英語発表会の開催
				小中学校における学校支援ボランティア活動の推進と地域の教育力の向上
1 報酬	714	学校運営協議会委員	714	
7 報償費	231	事業協力者謝金	231	
8 旅費	72	委員費用弁償 63 学校応援団旅費 9		【本年度の特徴】 ・町民みんなが先生制度運営
10 需用費	280	消耗品費 140 その他需用費 140		・学校応援団活動 ・学校運営協議会の全校設置
11 役務費	315	傷害保険料	315	
				教育長及び教育総務事業に係る事務的経費
8 旅費	30	職員旅費	30	
10 需用費	57	消耗品費	57	
17 備品購入費	15	事務用器具	15	【本年度の特徴】
18 負担金、補助及び交付金	61	研修等参加負担金 7 埼玉県町村教育長会負担金 37 東部地区教育長協議会負担金 17		・教育総務の事務経費

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(8) 英語教育推進事業				(教育推進課)			
	16,442	16,450	△8			1,000 繰入金 1,000	15,442
(9) 教育支援センター運営事業				(教育推進課)			
	3,559	2,930	629				3,559
(10) ICT教育推進事業				(教育推進課)			
	58,809	42,829	15,980				58,809
(11) 日工大サイエンスプロジェクト事業				(教育推進課)			
	279	0	279				279
3 教育振興費	428	425	3			6	422

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
7 報償費	150	講師謝金 150	国際化に対応するための英語教育の一層の充実、児童・生徒の英語力の向上 【本年度の特徴】 ・過年度までの拠点校での成果を踏まえ、町内全小・中学校で本取組を実施 ・児童生徒への英語検定受験料の助成 ・英語指導助手を各小中学校へ配置	
10 需用費	40	消耗品費 40		
11 役務費	1,127	英語検定手数料 1,127		
12 委託料	15,125	英語指導助手委託料 15,125		
◎第5次総合計画・実行計画				
7 報償費	480	臨床心理士謝金 480	不登校の児童生徒の学習支援等を行うため、教育支援センターを運営するもの 【本年度の特徴】 ・教育支援センターの運営	
8 旅費	7	職員旅費 7		
10 需用費	1,646	消耗品費 314 電気料 960 ガス代 36 上下水道料 36 施設修繕料 300		
11 役務費	238	電話料 84 インターネット利用料 144 火災保険料 10		
12 委託料	650	清掃委託料 470 警備委託料 180		
13 使用料及び賃借料	138	複写機借上料 138		
17 備品購入費	400	事務用器具購入費 400		
個別最適化された学びの実現に向けた小・中学校におけるICT機器の活用及び環境整備				
10 需用費	1,169	消耗品費 350 物品等修繕料 819		
11 役務費	4,568	インターネット利用料 3,568 OA機器設定手数料 1,000		
13 使用料及び賃借料	50,822	校務用PC等借上料 13,110 パソコン教室用PC等借上料 34,212 GIGA情報端末用ソフトウェア借上料 3,500		
17 備品購入費	2,250	OA関係備品購入費 2,250		
◎第5次総合計画・実行計画				
10 需用費	30	消耗品費 30	大学施設等を使用し専門家による授業を通して自ら学ぶ児童生徒を育てるもの 【本年度の特徴】 ・日本工業大学での理科授業の実施	
13 使用料及び賃借料	249	バス借上料 249		
1 報酬	6	1 奨学資金事業 193		
7 報償費	30	2 教職員研修奨励事業 235		
8 旅費	1			
10 需用費	5			

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 奨学資金事業				(教育推進課)			
	193	190	3			6 財産収入 6	187
(2) 教職員研修奨励事業				(教育推進課)			
	235	235	0				235
計	317,473	287,891	29,582	7,717		1,006	308,750

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

1 学校管理費	140,101	96,615	43,486	13,266	32,300	1,152	93,383
(1) 小学校管理運営事業				(教育推進課)			
	30,377	21,511	8,866				30,377

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	380		
27 繰出金	6		
			経済的な理由により就学困難な者に対する資金支援と高等教育の振興及び人材育成
1 報酬	6	奨学生選考委員	6
8 旅費	1	奨学生選考委員費用弁償	1
18 負担金、補助及び交付金	180	入学準備金補助金	180
27 繰出金	6	育英基金繰出金	6
			【本年度の特徴】 ・入学準備金に対する利子補給 ・育英基金の活用
			町立小中学校教職員の資質及び学校教育の向上を図るための研修
7 報償費	30	講師謝金	30
10 需用費	5	食糧費	5
18 負担金、補助及び交付金	200	学校教育推進事業補助金	200
			【本年度の特徴】 ・各種研修会の開催 ・宮代町教育研究会への補助金の交付

1 報酬	1,192	1 小学校管理運営事業	30,377	
7 報償費	345	2 児童・教職員の健康管理等対策事業	7,727	
8 旅費	1,664	3 小学校施設管理事業	101,997	
10 需用費	65,179			
11 役務費	3,548			
12 委託料	12,733			
13 使用料及び賃借料	3,626			
14 工事請負費	47,850			
15 原材料費	126			
17 備品購入費	2,000			
18 負担金、補助及び交付金	1,838			
				学校教育（小学校）運営経費
7 報償費	270	講師謝金	270	
10 需用費	26,071	消耗品費	22,503	【本年度の特徴】
		食糧費	44	・学校教育（小学校）の一般事務
		印刷製本費	663	・特別支援教育サポーターの配置
		物品等修繕料	305	・ことばの教室の設置および運営
		施設修繕料	1,692	・教科書改訂に伴う教師用指導書の整備
		医薬材料費	864	
11 役務費	1,314	郵便料	119	
		電話料	80	

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		ピアノ調律手数料	117	
		衣類・装飾品等クリーニング代	253	
		学校環境整備手数料	714	
		児童・生徒派遣費	31	
12 委託料	1,709	窓ガラス等清掃委託料	490	
		ワックス塗布委託料	212	
		農作業委託料	395	
		学校環境整備委託料	612	
13 使用料及び 賃借料	573	土地借上料	22	
		タクシー借上料	54	
		複写機借上料	61	
		モップ借上料	116	
		楽器借上料	21	
		AEDレンタル料	28	
		デジタル教科書ライセンス使用料	271	
15 原材料費	126	校庭整地用砂	106	
		補修用木材等	20	
18 負担金、補 助及び交付 金	314	県小体連久喜支部負担金	18	
		埼玉県安全教育研究協議会負担金	4	
		埼玉県学校保健主事会負担金	6	
		埼玉県公立小学校校長会負担金	80	
		埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金	4	
		埼玉県東部公立小中学校事務研究 協議会負担金	8	
		埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金	6	
		埼玉県図書館協会負担金	2	
		埼玉県養護教員会負担金	7	
		埼玉葛公立小中学校教頭会負担金	12	
		埼玉葛小学校長会負担金	16	
		産業教育振興会南埼玉支部負担金	10	
		杉戸町宮代町学校警察連絡協議会 負担金	32	
		埼玉県公立小学校教頭会負担金	33	
		埼玉葛連合教育研究会負担金	40	
		埼玉県連合教育研究会負担金	12	
		埼玉県校外教育協会負担金	4	
		久喜地区防火安全協会負担金	12	
		埼玉県公立小中学校女性校長会負 担金	5	
		全国公立学校難聴・言語障害教育 研究協議会負担金	3	

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 児童・教職員の健康管理等対策事業				(教育推進課)			
	7,727	7,697	30			721 諸収入 721	7,006
(3) 小学校施設管理事業				(教育推進課)			
	101,997	67,407	34,590	13,266 国庫支出金 13,266	32,300	431 使用料及び 手数料 31 諸収入 400	56,000

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			児童、教職員の健康管理のための健康診断の実施と学校での怪我等に備え、災害共済給付制度へ加入	
1 報酬	1,192	内科医 356 歯科医 329 眼科医 329 学校薬剤師 178	【本年度の特徴】 ・児童、教職員の健康管理 ・臨床心理士等によるカウンセリング	
7 報償費	75	スクールカウンセラー謝金 75		
8 旅費	1,628	校医費用弁償 1,328 学校薬剤師費用弁償 300		
10 需用費	331	消耗品費 110 印刷製本費 130 医薬材料費 91		
11 役務費	1,341	掛金払込み手数料 14 校医技術料 1,327		
12 委託料	1,636	X線等診断委託料 1,636		
18 負担金、補助及び交付金	1,524	日本スポーツ振興センター掛金 1,484 埼玉県学校保健会負担金 14 埼玉葛北部学校保健会負担金 26		
				小学校校舎等の適正な維持管理のため改修工事や設備の業務管理委託等を実施することによる教育環境の整備充実
8 旅費	36	学校用務補助員等旅費 36		
10 需用費	38,777	消耗品費 80 燃料費 330 電気料 16,958 ガス代 6,900 上下水道料 7,709 施設修繕料 6,800		
11 役務費	893	電話料 200 受水槽検査手数料 88 飲料水受水槽清掃手数料 78 浄化槽法定検査手数料 239 汚泥引抜き手数料 198 はかり検査手数料 10 火災保険料 80		
12 委託料	9,388	非構造部材改修工事施工監理業務委託料 1,650 警備委託料 841 設備保守点検委託料 3,329 浄化槽維持管理委託料 344 除草・樹木管理委託料 1,424 健康診断委託料 40 外壁調査委託料 1,760		
13 使用料及び賃借料	3,053	テレビ受信料 80 複写機借上料 542 印刷機借上料 159 LED照明リース料 2,272		

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	21,110	19,042	2,068	470		609	20,031
(1) 小学校教材教具備品購入事業				(教育推進課)			
	3,570	4,087	△517			繰入金 609	2,961
(2) 小学校要準特別支援教育就学援助事業				(教育推進課)			
	17,534	14,949	2,585	470 国庫支出金 470			17,064
(3) 小学校環境教育推進事業				(教育推進課)			
	6	6	0				6
計	161,211	115,657	45,554	13,736	32,300	1,761	113,414

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

1 学校管理費	155,108	114,327	40,781	30,346	61,900	537	62,325
---------	---------	---------	--------	--------	--------	-----	--------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 工事請負費	47,850	非構造部材改修工事 47,850	
17 備品購入費	2,000	学校管理備品購入費 2,000	
11 役務費	6	1 小学校教材教具備品購入	
17 備品購入費	3,570	事業 3,570	
19 扶助費	17,534	2 小学校要準特別支援教育 就学援助事業 17,534	
		3 小学校環境教育推進事業 6	
			授業の内容を深め、学力向上を図るため教材教具の設備充実
17 備品購入費	3,570	須賀小学校教材備品 807 百間小学校教材備品 672 東小学校教材備品 999 笠原小学校教材備品 1,092	【本年度の特徴】 ・学習指導要領に沿った教材備品整備
19 扶助費	17,534	要保護及び準要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費 17,534	経済的理由によって就学困難と認められる児童、並びに特別支援学級に就学する児童の保護者に対する援助 【本年度の特徴】 ・新入学児童学用品（小中学校入学時）の就学前支給 ・援助の実施
11 役務費	6	郵便料 6	町内の教育環境を活かした実践的環境教育の推進 【本年度の特徴】 ・キッズエコサミットの実施

1 報酬	894	1 中学校管理運営事業 14,620	
7 報償費	144	2 生徒・教職員の健康管理	
8 旅費	1,105	等対策事業 5,977	
10 需用費	37,340	3 家庭・学校・地域ふれあい事業 103	
11 役務費	2,753	4 中学校施設管理事業 134,408	
12 委託料	8,616		
13 使用料及び賃借料	4,197		
14 工事請負費	96,255		
15 原材料費	154		
17 備品購入費	1,500		
18 負担金、補助及び交付金	1,125		
19 扶助費	1,025		

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 中学校管理運営事業				(教育推進課)			
	14,620	15,021	△401				14,620

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			学校教育（中学校）運営経費
7 報償費	69	講師謝金 69	
10 需用費	11,592	消耗品費 9,496 食糧費 15 印刷製本費 265 物品等修繕料 470 施設修繕料 894 医薬材料費 452	【本年度の特徴】 ・学校教育（中学校）の一般事務
11 役務費	1,098	郵便料 145 ピアノ調律手数料 155 衣類・装飾品等クリーニング代 115 学校環境整備手数料 674 児童・生徒派遣費 9	
12 委託料	833	ワックス塗布委託料 276 学校環境整備委託料 545 農作業委託料 12	
13 使用料及び 賃借料	420	土地借上料 12 タクシー借上料 95 複写機借上料 89 楽器借上料 35 モップ借上料 101 AEDレンタル料 88	
15 原材料費	154	校庭整地用砂 138 補修用木材等 16	
18 負担金、補 助及び交付 金	454	埼玉葛公立小中学校教頭会負担金 9 埼玉葛中学校校長会負担金 18 埼玉県安全教育研究協議会負担金 3 埼玉県学校保健主事会負担金 5 埼玉県公立中学校教頭会負担金 25 埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金 3 埼玉県中学校校長会負担金 66 埼玉県東部公立小中学校事務研究 協議会負担金 6 埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金 5 埼玉県図書館協会負担金 2 埼玉県養護教員会負担金 6 埼玉葛地区代表校長会負担金 20 産業教育振興会南埼玉支部負担金 9 杉戸町宮代町学校警察連絡協議会 負担金 24 南埼玉郡中学校体育連盟負担金 193	

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 生徒・教職員の健康管理等対策事業				(教育推進課)			
	5,977	6,241	△264			315 諸収入 315	5,662
(3) 家庭・学校・地域ふれあい事業				(教育推進課)			
	103	104	△1				103
(4) 中学校施設管理事業				(教育推進課)			
	134,408	92,961	41,447	30,346 国庫支出金 30,346	61,900	222 使用料及び 手数料 21 諸収入 201	41,940

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		埼玉県市町村等適応教室連絡協議会負担金 4	
		埼玉葛連合教育研究会負担金 30	
		埼玉県連合教育研究会負担金 8	
		埼玉県校外教育協会負担金 3	
		久喜地区防火安全協会負担金 9	
		埼玉県公立小中学校女性教頭会負担金 6	
1 報酬	894	内科医 267 歯科医 247 眼科医 247 学校薬剤師 133	【本年度の特徴】
7 報償費	75	スクールカウンセラー謝金 75	・生徒・教職員の健康管理
8 旅費	1,051	校医費用弁償 817 学校薬剤師費用弁償 234	・臨床心理士等によるカウンセリング ・中学3年生を対象としたインフルエンザ予防接種費用の助成
10 需用費	214	消耗品費 77 印刷製本費 55 医薬材料費 82	
11 役務費	759	環境衛生検査手数料 160 校医技術料 599	
12 委託料	1,288	X線等診断委託料 1,288	
18 負担金、補助及び交付金	671	日本スポーツ振興センター掛金 649 埼玉県学校保健会負担金 7 埼玉葛北部学校保健会負担金 15	
19 扶助費	1,025	インフルエンザワクチン接種費 1,025	
			家庭・学校・地域が一体となって生徒の豊かな心を育むための社会体験事業の実施
10 需用費	8	消耗品費 8	
11 役務費	95	郵便料 13 検便手数料 44 損害保険料 38	【本年度の特徴】 ・中学生を対象とした職場体験
			中学校校舎等の適正な維持管理のため改修工事や設備の業務管理委託等を実施することによる教育環境の整備充実
8 旅費	54	学校用務補助員等旅費 54	
10 需用費	25,526	消耗品費 60 燃料費 420 電気料 12,411 ガス代 4,230 上下水道料 3,255 施設修繕料 5,100 医薬材料費 50	【本年度の特徴】 ・非構造部材改修工事の実施 ・トイレ改修工事の実施 ・照明LED化の実施
11 役務費	801	電話料 200 受水槽検査手数料 44 飲料水受水槽清掃手数料 129	

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	15,409	15,749	△340	479		846	14,084
(1) 中学校教材教具備品購入事業				(教育推進課)			
	3,282	3,324	△42	225		846	2,211
				国庫支出金 225		繰入金 846	
(2) 中学校要準特別支援教育就学援助事業				(教育推進課)			
	12,127	12,425	△298	254			11,873
				国庫支出金 254			
計	170,517	130,076	40,441	30,825	61,900	1,383	76,409

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

1 社会教育総務費	59,757	63,865	△4,108			843	58,914
-----------	--------	--------	--------	--	--	-----	--------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		浄化槽法定検査手数料 190 汚泥引抜き手数料 132 はかり検査手数料 12 火災保険料 90 須賀小中学校体育館電柱共架料 4	
12 委託料	6,495	非構造部材改修工事施工監理業務 委託料 825 警備委託料 579 設備保守点検委託料 2,394 浄化槽維持管理委託料 297 除草・樹木管理委託料 1,490 健康診断委託料 30 外壁調査委託料 880	
13 使用料及び 賃借料	3,777	テレビ受信料 60 複写機借上料 406 印刷機借上料 119 LED照明リース料 3,192	
14 工事請負費	96,255	非構造部材改修工事 30,915 中学校校舎トイレ改修工事 65,340	
17 備品購入費	1,500	学校管理備品購入費 1,500	
17 備品購入費	3,282	1 中学校教材教具備品購入 事業 3,282	
19 扶助費	12,127	2 中学校要準特別支援教育 就学援助事業 12,127	
			授業の内容を深め、学力向上を図るための教材教具の整備充実
17 備品購入費	3,282	須賀中学校教材備品 996 百間中学校教材備品 1,222 前原中学校教材備品 1,064	【本年度の特徴】 ・学習指導要領に沿った教材備品の整備
			経済的理由によって就学困難と認められる生徒、並びに特別支援学級に就学する生徒の保護者に対する援助
19 扶助費	12,127	要保護及び準要保護生徒就学援助 費及び特別支援教育就学奨励費 12,127	【本年度の特徴】 ・援助の実施

1 報酬	1,876	1 社会教育総務人件費 54,292	
2 給料	24,469	2 社会教育活動事業 3,371	
3 職員手当等	19,301	3 社会教育総務事業 681	
4 共済費	8,632	4 人権教育推進事業 922	
7 報償費	378	5 青少年健全育成事業 491	
8 旅費	64		

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 社会教育総務人件費				(総務課)			
	54,292	57,386	△3,094				54,292
(2) 社会教育活動事業				(教育推進課)			
	3,371	3,879	△508			諸収入 804 804	2,567

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	1,184		
11 役務費	190		
12 委託料	1,491		
13 使用料及び 賃借料	463		
17 備品購入費	150		
18 負担金、補 助及び交付 金	1,559		
			教育推進課の生涯学習・スポーツ振興
1 報酬	1,876	会計年度任用職員報酬	1,876
2 給料	24,469	一般職	24,469
3 職員手当等	19,301	管理職手当	480
		地域手当	1,565
		扶養手当	1,134
		住居手当	1,344
		一般職通勤手当	436
		超過勤務手当	3,796
		一般職期末手当	5,632
		勤勉手当	4,494
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	420
4 共済費	8,632	市町村共済組合負担金（一般職）	8,207
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	425
8 旅費	14	会計年度任用職員費用弁償	14
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	209	講師謝金	200
		ボランティア謝礼	9
10 需用費	868	消耗品費	608
		食糧費	66
		燃料費	33
		印刷製本費	161
11 役務費	184	電話料	32
		白布クリーニング代	15
		ピアノ調律手数料	27
		看板修正手数料	10
		作品運搬費	100
12 委託料	1,311	町民文化祭展示パネル等搬送委託料	198
		みやしろ大学県外研修バス運行等委託料	804
		町民文化祭照明操作委託料	94
			町民が心豊かな生活を送り、地域社会の一員として活躍するための学習や活動の機会を提供
			【本年度の特徴】
			・町民文化祭の開催
			・みやしろ大学の開校
			・二十歳のつどいの開催
			・まちなかどこでもミュージアム事業

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 社会教育総務事業				(教育推進課)			
	681	681	0				681
(4) 人権教育推進事業				(教育推進課)			
	922	922	0				922
(5) 青少年健全育成事業				(教育推進課)			
	491	997	△506			諸収入 39	452
2 公民館費	5,473	4,455	1,018			2,510	2,963

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		二十歳のつどい写真撮影発送業務委託 215	
13 使用料及び賃借料	449	町民文化祭臨時駐車場借上料 49 二十歳のつどい会場借上料 300 二十歳のつどい会場施設内移動設備使用料 100	
17 備品購入費	150	社会教育用備品 150	
18 負担金、補助及び交付金	200	文化公演会出演料負担金 200	
			社会教育事業の推進に係る事務経費
8 旅費	50	職員旅費 50	
18 負担金、補助及び交付金	631	埼玉葛地区社会教育担当者会負担金 5 特定分野総括助成金 626	【本年度の特徴】 ・社会教育の一般事務 ・文化芸術の振興及び助成
			あらゆる偏見や差別の解消に向けて町民の人権意識の高揚を図るため研修会や啓発活動を実施
7 報償費	40	講師謝金 40	
10 需用費	184	消耗品費 87 印刷製本費 97	
18 負担金、補助及び交付金	698	研修会等参加負担金 6 埼玉葛地区人権教育推進協議会負担金 17 埼玉葛人権施策推進事務研究会負担金 75 人権教育推進事業補助金 600	【本年度の特徴】 ・人権教育講座の実施 ・人権作文集「あおぞら」の発行
			次代を担う青少年の健全育成を図るため、地域の青少年活動を総合的に推進
7 報償費	129	青少年健全育成報償金 129	
10 需用費	132	消耗品費 81 食糧費 51	【本年度の特徴】
11 役務費	6	保険料 6	・新みやしろ郷土かるた大会等の開催
12 委託料	180	青少年相談員サマーキャンプ委託料 180	・子ども大学みやしろの開講 ・青少年育成推進員による活動
13 使用料及び賃借料	14	かるた大会駐車場借上料 14	
18 負担金、補助及び交付金	30	子ども大学みやしろ運営費負担金 30	
10 需用費	3,644	1 公民館管理運営事業 5,473	
11 役務費	125		
12 委託料	1,555		
13 使用料及び賃借料	141		

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 公民館管理運営事業				(教育推進課)			
	5,473	4,455	1,018			2,510 使用料及び 手数料 2,510	2,963
3 図書館費	88,381	88,381	0			31	88,350
(1) 図書館管理運営事業				(教育推進課)			
	88,381	88,381	0			31 使用料及び 手数料 31	88,350
4 文化財保護費	15,273	16,392	△1,119	2,625		3,037	9,611

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	8		
			生涯学習活動の拠点となる公民館の適
10 需用費	3,644	消耗品費 170 印刷製本費 76 電気料 2,862 上下水道料 93 施設修繕料 443	正な管理運営 【本年度の特徴】 ・3館体制による公民館の運営
11 役務費	125	ピアノ調律手数料 27 浄化槽法定検査手数料 13 火災保険料 38 クリーニング代 47	
12 委託料	1,555	公民館清掃委託料 985 浄化槽清掃業務委託料 102 空調設備保守点検委託料 301 消防設備保守点検委託料 80 浄化槽維持管理委託料 37 樹木管理委託料 50	
13 使用料及び賃借料	141	モップ借上料 49 AED賃借料 92	
18 負担金、補助及び交付金	8	防火管理講習会負担金 8	
1 報酬	78	1 図書館管理運営事業 88,381	
8 旅費	8		
12 委託料	88,295		
			生涯学習及び情報提供の拠点施設として、町民の心豊かな暮らしを支える図書館活動を実施
1 報酬	78	図書館協議会委員 78	【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による管理運営
8 旅費	8	図書館協議会委員費用弁償 8	
12 委託料	88,295	図書館指定管理料 88,295	
1 報酬	10,688	1 文化財保護事業 776 2 埋蔵文化財発掘調査事業 11,770 3 埋蔵文化財発掘調査受託事業 2,727	
3 職員手当等	1,892		
7 報償費	20		
8 旅費	164		
10 需用費	966		
12 委託料	150		
13 使用料及び賃借料	1,040		
14 工事請負費	300		

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 文化財保護事業				(教育推進課)			
	776	776	0			繰入金 310 諸収入 300 10	466
(2) 埋蔵文化財発掘調査事業				(教育推進課)			
	11,770	12,889	△1,119	2,625 国庫支出金 1,750 県支出金 875			9,145
(3) 埋蔵文化財発掘調査受託事業				(教育推進課)			
	2,727	2,727	0			諸収入 2,727 2,727	
5 資料館費	52,932	42,045	10,887		2,600	484	49,848

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	53		
			文化財の保護・保存、管理及び文化財保護意識の啓発・普及
1 報酬	213	文化財保護委員 213	
7 報償費	20	講師謝金 20	
8 旅費	21	文化財保護委員費用弁償 9 職員旅費 12	【本年度の特徴】 ・文化財保護委員会の開催
10 需用費	169	消耗品費 145 印刷製本費 24	・文化財資料の調査及び保護・保存活動 ・ふるさと納税による文化財案内板の整備
14 工事請負費	300	文化財案内板設置工事 300	
18 負担金、補助及び交付金	53	埼玉県文化財保護協会負担金 10 東部地区文化財担当者会負担金 20 文化財保存事業補助金 23	
			文化財保護法の規定により開発行為に係る事前の記録保存を目的とした発掘調査・整理作業等
1 報酬	8,658	会計年度任用職員報酬 8,658	
3 職員手当等	1,892	一般職期末手当（会計年度任用職員） 1,892	
8 旅費	143	会計年度任用職員費用弁償 143	【本年度の特徴】
10 需用費	219	消耗品費 191 印刷製本費 28	・個人住宅等の建設に係る試掘調査・発掘調査及び出土遺物の整理作業等の実施
13 使用料及び賃借料	858	発掘用機材借上料 858	・文化財調査報告書の発行
			民間の開発行為に伴う埋蔵文化財の記録保存を目的とし、原因者（開発者）から委託を受けて行う発掘調査事業
1 報酬	1,817	会計年度任用職員報酬 1,817	
10 需用費	578	消耗品費 57 印刷製本費 521	
12 委託料	150	基準点測量委託 150	【本年度の特徴】
13 使用料及び賃借料	182	発掘用機材借上料 182	・民間開発に伴う発掘調査事業（随時実施）
1 報酬	6,625	1 資料館人件費 36,547	
2 給料	15,668	2 資料館管理運営事業 16,385	
3 職員手当等	9,120		
4 共済費	5,021		
7 報償費	70		
8 旅費	128		
10 需用費	5,518		
11 役務費	557		
12 委託料	6,612		
13 使用料及び賃借料	75		
14 工事請負費	3,518		

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 資料館人件費				(総務課)			
	36,547	33,798	2,749				36,547
(2) 資料館管理運営事業				(教育推進課)			
	16,385	8,247	8,138		2,600	484	13,301
						使用料及び 手数料	
						1	
						繰入金	
						451	
						諸収入	
						32	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	20		
			教育推進課の文化財保護担当の職員給与費
1 報酬	6,625	会計年度任用職員報酬	6,625
2 給料	15,668	一般職	15,668
3 職員手当等	9,120	地域手当	941
		一般職通勤手当	445
		超過勤務手当	697
		一般職期末手当	3,360
		勤勉手当	2,800
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	877
4 共済費	5,021	市町村共済組合負担金（一般職）	4,778
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	243
8 旅費	113	会計年度任用職員費用弁償	113
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	70	講師謝金	70
8 旅費	15	職員旅費	15
10 需用費	5,518	消耗品費	573
		印刷製本費	213
		電気料	4,020
		上下水道料	60
		施設修繕料	652
11 役務費	557	電話料	144
		インターネット利用料	62
		エレベータ定期検査手数料	28
		浄化槽法定検査手数料	13
		火災保険料	310
12 委託料	6,612	清掃委託料	1,599
		警備委託料	428
		設備保守点検委託料	937
		エレベータ保守点検委託料	339
		植栽管理委託料	1,428
		西原自然の森敷地内樹木診断・伐採等委託料	979
		くん蒸委託料	902
13 使用料及び賃借料	75	テレビ受信料	15
		複写機借上料	60
14 工事請負費	3,518	ハロン消火設備更新工事	3,518

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	221,816	215,138	6,678	2,625	2,600	6,905	209,686

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

1 保健体育総務費	94,236	86,951	7,285		17,800	1,205	75,231
(1) 総合運動公園管理事業				(教育推進課)			
	86,515	79,569	6,946		17,800	213 使用料及び 手数料 213	68,502
(2) 社会体育施設維持管理事業				(教育推進課)			
	4,033	3,696	337			600 諸収入 600	3,433
(3) 社会体育総務事業				(教育推進課)			
	870	872	△2				870

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	20	久喜地区防火安全協会負担金 3 埼玉県博物館連絡協議会負担金 10 埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金 7	

1 報酬	563	1 総合運動公園管理事業 86,515		
7 報償費	160	2 社会体育施設維持管理事業 4,033		
8 旅費	108	3 社会体育総務事業 870		
10 需用費	1,843	4 生涯スポーツ振興事業 1,989		
11 役務費	101	5 スポーツ推進委員活動事業 829		
12 委託料	67,674			
13 使用料及び賃借料	10			
14 工事請負費	22,055			
18 負担金、補助及び交付金	1,722			
				安全で快適な公園環境を保持し、町民の健康増進とスポーツの普及振興を図る総合スポーツ施設の管理運営
12 委託料	64,460	総合運動公園指定管理料 64,460	【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による管理運営	
14 工事請負費	22,055	施設改修工事 22,055		
			スポーツ施設の適正な管理及び学校体育施設開放事業の運営	
7 報償費	90	鍵管理謝金 90	【本年度の特徴】 ・地区グラウンドの維持管理 ・学校体育施設開放事業の運営	
10 需用費	1,713	消耗品費 288 燃料費 4 印刷製本費 10 電気料 1,017 上下水道料 94 施設修繕料 300		
11 役務費	27	グラウンド浄化槽法定検査料 27		
12 委託料	2,203	浄化槽清掃委託料 117 浄化槽維持管理委託料 55 除草・樹木管理委託料 2,031		
				社会体育事業の推進に係る事務経費
8 旅費	8	職員旅費 8		
18 負担金、補助及び交付金	862	スポーツ・レクリエーション振興助成金 862		【本年度の特徴】 ・スポーツ・レクリエーションの振興及び助成

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 生涯スポーツ振興事業				(教育推進課)			
	1,989	2,067	△78			392 諸収入 392	1,597
(5) スポーツ推進委員活動事業				(教育推進課)			
	829	747	82				829
2 学校給食費	342,570	316,878	25,692		17,400	120,196	204,974
(1) 学校給食運営管理事業				(教育推進課)			
	342,570	316,878	25,692		17,400	120,196 使用料及び 手数料 4 諸収入 120,192	204,974

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			体力づくり、健康づくりのサポートを 目的とした各種スポーツ教室・大会の開 催	
7 報償費	70	講師謝金 70	【本年度の特徴】 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・町民スポーツフェスティバル等の実施	
10 需用費	50	消耗品費 50		
11 役務費	48	スポーツ傷害保険取扱手数料 1 各種保険料 47		
12 委託料	1,011	町民スポーツ大会実施委託料 550 綱引大会実施委託料 120 少年少女スポーツ振興委託料 100 ハイキングバス運行等委託料 241		
13 使用料及び 賃借料	10	有料道路等使用料 10		
18 負担金、補 助及び交付 金	800	町民スポーツフェスティバル助成 金 800		
				スポーツ推進委員の活動経費
1 報酬	563	スポーツ推進委員 563		【本年度の特徴】 ・スポーツ事業の企画立案 ・定例会の開催
8 旅費	100	スポーツ推進委員費用弁償 100		
10 需用費	80	職員等被服費 80		
11 役務費	26	スポーツ傷害保険取扱手数料 1 傷害保険料 25		
18 負担金、補 助及び交付 金	60	埼葛地区スポーツ推進委員連絡協 議会負担金 50 研修参加負担金 10		
1 報酬	98	1 学校給食運営管理事業 342,570		
7 報償費	29			
8 旅費	8			
10 需用費	125,798			
11 役務費	500			
12 委託料	196,370			
13 使用料及び 賃借料	1			
14 工事請負費	19,426			
17 備品購入費	300			
18 負担金、補 助及び交付 金	40			
			安全な学校給食の実施及び学校給食施 設の適正な維持管理	
1 報酬	98	学校給食運営審議会委員 98	【本年度の特徴】 ・多様な献立メニューの提供 ・アレルギー対応の実施 ・ボイラー更新工事の実施	
7 報償費	29	学校給食研究委員謝金 29		
8 旅費	8	学校給食運営審議会委員費用弁償 5 職員旅費 3		
10 需用費	125,798	消耗品費 124,179 施設修繕料 1,500 医薬材料費 119		

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	436,806	403,829	32,977		35,200	121,401	280,205

(第11款) 公債費

(第1項) 公債費

1 元金	811,632	805,776	5,856			87,401	724,231
(1) 公債費元金償還事業				(企画財政課)			
	811,632	805,776	5,856			87,401 町税 87,401	724,231
2 利子	36,591	43,812	△7,221				36,591
(1) 公債費利子償還事業				(企画財政課)			
	36,591	43,812	△7,221				36,591

11. 公債費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	500	インターネット利用料 297 衛生関係等検査手数料 66 地下タンク法定検査手数料 99 浄化槽法定検査手数料 10 小荷物専用昇降機定期検査手数料 28	
12 委託料	196,370	清掃委託料 473 給食委託料 195,611 システム・機器保守委託料 20 小荷物専用昇降機保守点検委託料 126 植栽管理委託料 140	
13 使用料及び賃借料	1	駐車場借上料 1	
14 工事請負費	19,426	給食センターボイラー更新工事 19,426	
17 備品購入費	300	給食センター管理備品購入費 300	
18 負担金、補助及び交付金	40	研修会等参加負担金 20 埼玉県学校栄養士協議会負担金 20	

22 償還金、利子及び割引料	811,632	1 公債費元金償還事業 811,632	
			既発行地方債の元金償還 (都市計画税充当)
22 償還金、利子及び割引料	811,632	財務省 45件 370,066 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 8件 26,255 地方公共団体金融機構 35件 243,941 埼玉りそな銀行 23件 65,505 埼玉県市町村振興協会 4件 5,116 埼玉県 6件 21,120 川口信用金庫 1件 3,830 埼玉縣信用金庫 1件 20,595 武蔵野銀行 17件 43,885 前年度債 8件 11,319	【本年度の特徴】 ・総償還件数148件
22 償還金、利子及び割引料	36,591	1 公債費利子償還事業 36,591	
			既発行地方債の利子償還
22 償還金、利子及び割引料	36,591	財務省 50件 13,037 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 8件 3,150 地方公共団体金融機構 36件 13,235 埼玉りそな銀行 23件 2,808	【本年度の特徴】 ・総償還件数158件

(第11款) 公債費

(第1項) 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	848,223	849,588	△1,365			87,401	760,822

(第12款) 諸支出金

(第1項) 土地開発基金繰出金

1 土地開発基金繰出金	72	28	44			72	
(1) 土地開発基金繰出事業				(企画財政課)			
	72	28	44			72	
						財産収入 72	
計	72	28	44			72	

(第13款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	20,000	20,000	0				20,000
(1) 一般会計予備費				(企画財政課)			
	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		埼玉縣市町村振興協会 4件	55
		埼玉県 6件	366
		川口信用金庫 1件	15
		埼玉縣信用金庫 2件	162
		武蔵野銀行 17件	1,437
		前年度債 11件	1,509
		一時借入金利子	817

27 繰出金	72	1 土地開発基金繰出事業	72	
				公共用地等を予め取得することにより
27 繰出金	72	土地開発基金繰出金	72	事業の円滑な執行を図るべく、土地開発基金への繰出金
				【本年度の特徴】
				・基金運用利子分の積立

		1 一般会計予備費	20,000	
				各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当等	計				
本 年 度	町長等	3		23,700	10,069	33,769	6,730	40,499	
	議 員	14	38,484		16,228	54,712	11,853	66,565	
	その他	433	26,860			26,860		26,860	
	計	450	65,344	23,700	26,297	115,341	18,583	133,924	
前 年 度	町長等	3		23,700	9,843	33,543	6,688	40,231	
	議 員	14	38,484		15,859	54,343	12,112	66,455	
	その他	394	19,495			19,495		19,495	
	計	411	57,979	23,700	25,702	107,381	18,800	126,181	
比 較	町長等	0		0	226	226	42	268	
	議 員	0	0		369	369	△ 259	110	
	その他	39	7,365			7,365		7,365	
	計	39	7,365	0	595	7,960	△ 217	7,743	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(180) 217	194,255	784,182	486,144	1,464,581	282,530	1,747,111	
前 年 度	(191) 207	189,954	758,858	474,232	1,423,044	277,255	1,700,299	
比 較	(△11) 10	4,301	25,324	11,912	41,537	5,275	46,812	

※ ()内は、短時間勤務職員または会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	24,105	49,311	14,118	8,694	11,173
	前 年 度	23,661	47,880	16,056	6,816	10,298
	比 較	444	1,431	△ 1,938	1,878	875
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	日直手当	特殊勤務手当
	本 年 度	36,806	206,985	133,719	1,188	45
	前 年 度	43,494	202,386	122,408	1,188	45
	比 較	△ 6,688	4,599	11,311	0	0

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	(4) 200	741,166	439,817	1,180,983	239,521	1,420,504	
前 年 度	(2) 190	717,851	427,227	1,145,078	229,995	1,375,073	
比 較	(2) 10	23,315	12,590	35,905	9,526	45,431	

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	24,105	46,730	14,118	8,694	10,580
	前 年 度	23,661	45,419	16,056	6,816	9,729
	比 較	444	1,311	△ 1,938	1,878	851
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	日直手当	特殊勤務手当
	本 年 度	36,607	164,031	133,719	1,188	45
	前 年 度	43,391	158,514	122,408	1,188	45
	比 較	△ 6,784	5,517	11,311	0	0

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(176) 17	194,255	43,016	46,327	283,598	43,009	326,607	
前 年 度	(189) 17	189,954	41,007	47,005	277,966	47,260	325,226	
比 較	(△13) 0	4,301	2,009	△ 678	5,632	△ 4,251	1,381	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当
	本 年 度	2,581	593	199	42,954
	前 年 度	2,461	569	103	43,872
	比 較	120	24	96	△ 918

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考																																
給 料	千円 25,324	1 給与改定に伴う増加分	千円 2,350	給料表改定による増額	改定率 0.31 %																																
		2 昇給に伴う増加分	9,752		平均昇給率 1.45 %																																
		3 その他の増減分	13,222	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>会計年度任用職員以外の職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5年1月1日</td> <td>(3) 195 人</td> </tr> <tr> <td>R4年1月1日</td> <td>(2) 187 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>(1) 8 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員以外の採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4.1.2～ R5.1.1</td> <td>(3) 33 人</td> <td>(2) 25 人</td> </tr> <tr> <td>R5.1.2～</td> <td>(4) 19 人 (見込)</td> <td>(3) 14 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員の職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5年1月1日</td> <td>17 人</td> </tr> <tr> <td>R4年1月1日</td> <td>16 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員の採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4.1.2～ R5.1.1</td> <td>17 人</td> <td>16 人</td> </tr> <tr> <td>R5.1.2～</td> <td>17 人 (見込)</td> <td>17 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	R5年1月1日	(3) 195 人	R4年1月1日	(2) 187 人	増 減	(1) 8 人		採用等	退職等	R4.1.2～ R5.1.1	(3) 33 人	(2) 25 人	R5.1.2～	(4) 19 人 (見込)	(3) 14 人 (見込)		現在、在職する職員数	R5年1月1日	17 人	R4年1月1日	16 人	増 減	1 人		採用等	退職等	R4.1.2～ R5.1.1	17 人	16 人	R5.1.2～
	現在、在職する職員数																																				
R5年1月1日	(3) 195 人																																				
R4年1月1日	(2) 187 人																																				
増 減	(1) 8 人																																				
	採用等	退職等																																			
R4.1.2～ R5.1.1	(3) 33 人	(2) 25 人																																			
R5.1.2～	(4) 19 人 (見込)	(3) 14 人 (見込)																																			
	現在、在職する職員数																																				
R5年1月1日	17 人																																				
R4年1月1日	16 人																																				
増 減	1 人																																				
	採用等	退職等																																			
R4.1.2～ R5.1.1	17 人	16 人																																			
R5.1.2～	17 人 (見込)	17 人 (見込)																																			

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 11,912	1 給与改定に伴う増加分	千円 7,743	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当 144
					期末手当 506
					勤勉手当 7,093
		2 昇給に伴う増加分	4,377		地域手当 586
					期末手当 2,068
					勤勉手当 1,723
		3 その他の増減分	△ 208	採用、退職、会計間の異動等による増減	会計年度任用職員以外
					管理職手当等 444
					地域手当 581
					扶養手当 △ 1,938
					住居手当 1,878
					通勤手当 851
					超過勤務手当 △ 6,784
					期末手当 2,943
					勤勉手当 2,495
					会計年度任用職員
					地域手当 120
					通勤手当 24
					超過勤務手当 96
					期末手当 △ 918

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		常勤職員
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額	310,340 円
	平均給与月額	349,452 円
	平均年齢	42.11 歳
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額	315,403 円
	平均給与月額	355,977 円
	平均年齢	43.06 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	191,800 円	3,000円 引き上げ	1級25号給	185,200 円	3,000円 引き上げ
	前年度	1級25号給	188,800 円		1級25号給	182,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	159,000 円	4,000円 引き上げ	1級 5号給	154,600 円	4,000円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	155,000 円		1級 5号給	150,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	全職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現 在	1級	(0) 61	(0) 31.28
	2級	(3) 52	(100.00) 26.67
	3級	(0) 31	(0) 15.90
	4級	(0) 23	(0) 11.79
	5級	(0) 13	(0) 6.67
	6級	(0) 15	(0) 7.69
	計	(3) 195	(100.00) 100.00

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		全職員	
本 年 度	職員数 (A)	201 人	
	昇給に係る職員数 (B)	141 人	
	号給数別内訳	1号給	1 人
		2号給	1 人
		3号給	2 人
		4号給	137 人
		8号給	
比率 (B) / (A)	70.1 %		
前 年 度	職員数 (A)	187 人	
	昇給に係る職員数 (B)	142 人	
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	1 人
		3号給	
		4号給	141 人
		8号給	
比率 (B) / (A)	75.9 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有
前 年 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.40 (2.30)	有
国の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有

※ ()内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	195人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	代表的な職種
		保健師、看護師
給料総額に対する比率 $(\frac{\text{特殊勤務手当}}{\text{給料}})$	0.01%	0.01%
支給対象職員の比率 $(\frac{\text{支給対象職員}}{\text{全職員数}})$	5.29%	5.29%
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
庁舎LED照明 賃貸借契約	庁舎LED照明 賃貸借に要する額	令和3年度から 令和4年度まで	1,936
宮代町立コミュニティセンター 進修館指定管理料	宮代町立コミュニティセンター 進修館の管理運営に要する額	令和3年度から 令和4年度まで	68,208
宮代町福祉交流 センター指定管理料	宮代町福祉交流センターの 管理運営に要する額	令和3年度から 令和4年度まで	7,263
かえで児童クラブ 指定管理料	かえで児童クラブの 管理運営に要する額	令和元年度から 令和4年度まで	80,250
学童保育所 指定管理料	学童保育所の 管理運営に要する額	令和2年度から 令和4年度まで	327,146
町立みやしろ保育園LED 照明賃貸借契約	町立みやしろ保育園LED 照明賃貸借に要する額	令和4年度	268
町立国納保育園LED 照明賃貸借契約	町立国納保育園LED 照明賃貸借に要する額	令和4年度	168
公設宮代福祉医療センター 指定管理料	公設宮代福祉医療センター 管理運営に要する額	令和4年度	22,262
農業近代化資金利子補助 (平成28年度融資分)	融資機関が農業者に対し 融資した場合において、 「宮代町農業近代化資金 利子補給要綱」に基づき 利子補給することとなる額	平成28年度から 令和4年度まで	46
農業近代化資金利子補助 (平成30年度融資分)	同 上	平成30年度から 令和4年度まで	31
農業近代化資金利子補助 (令和元年度融資分)	同 上	令和元年度から 令和4年度まで	24
農業近代化資金利子補助 (令和2年度融資分)	同 上	令和2年度から 令和4年度まで	18
農業近代化資金利子補助 (令和3年度融資分)	同 上	令和3年度から 令和4年度まで	5
農業近代化資金利子補助 (令和4年度融資分)	同 上	令和4年度	3

の につ い て の 前 年 度 末 ま で の 支 出 額
以 降 の 支 出 予 定 額 等 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和5年度から 令和13年度まで	限度額 に同じ				限 度 額 に 同 じ
令和5年度から 令和7年度まで	同 上				同 上
令和5年度から 令和7年度まで	同 上				同 上
令 和 5 年 度	同 上	子ども・子育て 支援交付金交付 要綱に基づく額			限 度 額 か ら 左 記 特 定 財 源 を 控 除 し た 額
令和5年度から 令和6年度まで	同 上	同 上			同 上
令和5年度から 令和14年度まで	同 上				限 度 額 に 同 じ
令和5年度から 令和14年度まで	同 上				同 上
令和5年度から 令和13年度まで	同 上				同 上
令和5年度から 令和8年度まで	同 上				同 上
令和5年度から 令和7年度まで	同 上				同 上
令和5年度から 令和8年度まで	同 上				同 上
令和5年度から 令和8年度まで	同 上				同 上
令和5年度から 令和8年度まで	同 上				同 上
令和5年度から 令和9年度まで	同 上				同 上

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
農地流動化奨励補助 (平成29年度認定分)	「宮代町農地流動化奨励 補助金交付要綱」に 基づき交付する額	平成29年度から 令和4年度まで	130
農地流動化奨励補助 (令和元年度認定分)	同 上	令和元年度から 令和4年度まで	24
新しい村 指定管理料	新しい村の管理 運営に要する額		
はらっパーク宮代 指定管理料	はらっパーク宮代の 管理運営に要する額	令和4年度	12,268
宮代町立図書館 指定管理料	宮代町立図書館の 管理運営に要する額	令和3年度から 令和4年度まで	176,835
宮代町総合運動公園 指定管理料	宮代町総合運動公園の 管理運営に要する額		

(令和5年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
子ども・子育て支援事業 計画策定業務委託契約	子ども・子育て支援事業 計画策定業務委託に要する額		
保健センターLED 照明賃貸借契約	保健センターLED 照明賃貸借に要する額		
農業近代化資金利子補助 (令和5年度融資分)	融資機関が農業者に対し 融資した場合において、 「宮代町農業近代化資 金利子補給要綱」に基づき 利子補給することとなる額		
農地流動化奨励補助 (令和5年度認定分)	「宮代町農地流動化奨励 補助金交付要綱」に 基づき交付する額		
小学校LED 照明賃貸借契約	小学校LED 照明賃貸借に要する額		
中学校LED 照明賃貸借契約	中学校LED 照明賃貸借に要する額		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地方債	その他	
令和5年度から 令和8年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
令和5年度まで	同上				同上
令和5年度から 令和9年度まで	同上				同上
令和5年度から 令和8年度まで	同上				同上
令和5年度から 令和7年度まで	同上				同上
令和5年度から 令和14年度まで	同上				同上

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地方債	その他	
令和5年度から 令和6年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
令和5年度から 令和15年度まで	同上				同上
令和5年度から 令和25年度まで	同上				同上
令和5年度から 令和14年度まで	同上				同上
令和5年度から 令和15年度まで	同上				同上
令和5年度から 令和15年度まで	同上				同上

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額
1 普通債	2,686,180	2,823,078
(1) 総務債	361,140	487,460
(2) 民生債	626,283	639,534
(3) 衛生債	344,836	307,179
(4) 農林水産業債	0	0
(5) 土木債	975,479	995,371
(5) 消防債	89,733	84,820
(6) 教育債	288,709	308,714
2 その他	5,602,924	5,218,616
(1) 減税補てん債	40,910	26,070
(2) 減収補てん債	33,633	29,972
(3) 臨時財政対策債	5,528,381	5,162,574
合 計	8,289,104	8,041,694

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
615,200	292,845	3,145,433
13,900	36,004	465,356
0	58,863	580,671
165,000	37,403	434,776
34,700	0	34,700
269,600	114,108	1,150,863
0	4,925	79,895
132,000	41,542	399,172
81,900	518,787	4,781,729
0	11,452	14,618
0	3,663	26,309
81,900	503,672	4,740,802
697,100	811,632	7,927,162

令和5年度

宮代町国民健康保険特別会計予算
(附 予算説明書)

令和5年度宮代町国民健康保険特別会計予算

令和5年度宮代町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,402,329千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年 2月 16日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		664,631
	1 国民健康保険税	664,631
2 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
3 県支出金		2,479,355
	1 県補助金	2,479,354
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
5 繰入金		252,996
	1 他会計繰入金	252,996
6 繰越金		2
	1 繰越金	2
7 諸収入		5,334
	1 延滞金、加算金及び過料	4,601
	2 町預金利子	1
	3 雑収入	732
歳 入 合 計		3,402,329

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		61,447
	1 総務管理費	52,604
	2 徴税費	8,361
	3 運営協議会費	482
2 保険給付費		2,406,501
	1 療養諸費	2,032,420
	2 高額療養費	360,175
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	11,005
	5 葬祭諸費	2,800
	6 傷病手当金	1
3 国民健康保険事業費納付金		842,604
	1 医療給付費分	548,526
	2 後期高齢者支援金等分	221,475
	3 介護納付金分	72,603
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		79,170
	1 特定健康診査等事業費	45,022
	2 保健事業費	34,148
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		2,605
	1 償還金及び還付加算金	2,604
	2 繰出金	1
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		3,402,329

令和5年度

宮代町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	664,631	654,073	10,558
2 国庫支出金	1	1	0
3 県支出金	2,479,355	2,854,068	△374,713
4 財産収入	10	10	0
5 繰入金	252,996	287,150	△34,154
6 繰越金	2	2	0
7 諸収入	5,334	5,310	24
歳入合計	3,402,329	3,800,614	△398,285

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	61,447	59,023	2,424
2 保険給付費	2,406,501	2,768,706	△362,205
3 国民健康保険事業費納付金	842,604	879,013	△36,409
4 共同事業拠出金	1	1	0
5 保健事業費	79,170	82,165	△2,995
6 公債費	1	1	0
7 諸支出金	2,605	1,705	900
8 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	3,402,329	3,800,614	△398,285

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		61,447	
2,392,485		14,016	
76,223		766,381	
		1	
10,648		68,522	
		1	
		2,605	
		10,000	
2,479,356		922,973	

2. 歳入

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般被保険者国民健康保険税	664,630	654,070	10,560	1 医療給付費分現年課税分	450,051
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	143,460
				3 介護納付金分現年課税分	48,620
				4 医療給付費分滞納繰越分	15,142
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,837
				6 介護納付金分滞納繰越分	2,520
				2 退職被保険者等国民健康保険税	1
計	664,631	654,073	10,558		

(第2款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

1 災害等臨時特例補助金	1	1	0	1 災害等臨時特例補助金	1
--------------	---	---	---	--------------	---

2. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
医療給付費分現年課税分（普通徴収） 364,256	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・ 収納率（見込み） 95.3%
医療給付費分現年課税分（特別徴収） 85,795	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）の納付に要する費用等に充てるため、老齢年金等からの天引きにより徴収する一般被保険者保険税 ・ 収納率（見込み） 100%
後期高齢者支援金分現年課税分（普通徴収） 116,112	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・ 収納率（見込み） 95.3%
後期高齢者支援金分現年課税分（特別徴収） 27,348	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）の納付に要する費用等に充てるため、老齢年金等からの天引きにより徴収する一般被保険者保険税 ・ 収納率（見込み） 100%
介護納付金分現年課税分	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・ 収納率（見込み） 93.4%
医療給付費分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
後期高齢者支援金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
介護納付金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
介護納付金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

災害等臨時特例補助金	(住民課) 新型コロナウイルス感染症に係る保険税減免等に対する補助金 ・ 補助率 4/10
------------	---

(第2款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	1	1	0		

(第3款) 県支出金

(第1項) 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,479,354	2,854,067	△374,713	1 普通交付金	2,392,485
				2 特別交付金	86,869
計	2,479,354	2,854,067	△374,713		

(第3款) 県支出金

(第2項) 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1
計	1	1	0		

(第4款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	10	10	0	1 利子及び配当金	10
計	10	10	0		

(第5款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	252,996	287,150	△34,154	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	84,623
				2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	48,875
				3 職員給与費等繰入金	61,438

5. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
-----	---------

普通交付金		(住民課) 町が支出する保険給付費等に対する交付金 ・ 交付率 10 / 10
保険者努力支援分	13,312	(住民課) 医療費適正化、保健事業などの取り組み状況に対して 交付される交付金
特別調整交付金分(市町村分)	8,109	(住民課) 画一的な測定方法では措置できない特別な事情がある 場合に交付される交付金
県繰入金(2号分)	54,800	(住民課) 医療費適正化事業等に係る経費に対して交付される交 付金
特定健康診査等負担金	10,648	(住民課) 特定健康診査等の実施経費に対する負担金 ・ 負担率 2 / 3

財政安定化基金交付金		(住民課) 災害等のやむを得ない事情により収入不足が生じた場 合に交付される交付金
------------	--	---

出産費基金利子		(住民課) 出産費基金の運用利子
---------	--	---------------------

保険税軽減分繰入金		(住民課) 低所得者に対する保険税軽減相当額に対する一般会計 繰入金
保険者支援分繰入金		(住民課) 軽減世帯の一般被保険者数に応じ一定割合相当額に対 する一般会計繰入金
国保事務職員給与費分	38,127	(住民課) 国保事業に従事する人件費分に対する一般会計繰入金
一般管理事業分	14,019	(住民課) 国保事業運営の事務的経費に対する一般会計繰入金
賦課徴収事業分	8,361	(住民課) 賦課徴収事業に係る経費に対する一般会計繰入金

(第5款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				4 出産育児一時金繰入金	7,333
				5 財政安定化支援事業繰入金	12,528
				6 その他一般会計繰入金	36,774
				7 未就学児均等割保険税繰入金	1,425
計	252,996	287,150	△34,154		

(第6款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 県支出金等繰越金	1	1	0	1 県支出金等繰越金	1
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1
計	2	2	0		

(第7款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	4,600	4,600	0	1 一般被保険者延滞金	4,600
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1
計	4,601	4,601	0		

(第7款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

(第7款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1
----------------	---	---	---	----------------	---

7. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
埼玉県国保連合会負担金納付事業分	449	(住民課) 埼玉県国保連合会負担金納付事業に係る経費に対する一般会計繰入金
国保運営協議会運営事業分	482	(住民課) 国保運営協議会運営事業に係る経費に対する一般会計繰入金
出産育児一時金分繰入金		(住民課) 出産育児一時金に対する一般会計繰入金
財政安定化支援事業繰入金		(住民課) 保険税の減収及び医療費の増加に着目して国保財政の健全化に資するために地方財政措置された額の一般会計繰入金
その他一般会計繰入金		(住民課) 歳入が歳出に対して不足する額の一般会計繰入金
未就学児均等割保険税繰入金		(住民課) 未就学児均等割保険税の軽減分に対する繰入金

県支出金等前年度分繰越金		(住民課) 県支出金等に係る令和4年度決算剰余金
その他前年度分繰越金		(住民課) その他の令和4年度決算剰余金

一般被保険者保険税延滞金		(住民課) 納期限までに納付されなかった一般被保険者国民健康保険税の遅延期間に応じて徴収する延滞金
退職被保険者等保険税延滞金		(住民課) 納期限までに納付されなかった退職被保険者等国民健康保険税の遅延期間に応じて徴収する延滞金

歳計現金預金利子		(住民課) 歳計現金の運用利子

一般被保険者第三者納付金		(住民課) 給付事由が第三者の行為によって発生した場合の一般被保険者に係る損害賠償金
--------------	--	---

(第7款) 諸収入

(第3項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1
3 雑入	730	704	26	1 雑入	705
				2 参加者負担金	25
△ 退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1		
△ 退職被保険者等返納金	0	1	△1		
計	732	708	24		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
一般被保険者過誤払返納金	(住民課) 一般被保険者に係る不正・不当な医療に係る返納金
がん検診等個人負担金	(住民課) がん検診等の個人負担金
	(住民課) 講座等の参加者負担金

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	52,155	51,828	327			52,155	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	52,155	51,828	327			52,155	
						財産収入	
						10	
						繰入金	
						52,145	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	1,896	1 一般管理事業	52,155
2 給料	18,833		
3 職員手当等	11,300		
4 共済費	6,366		
8 旅費	40		
10 需用費	836		
11 役務費	2,844		
12 委託料	7,398		
18 負担金、補助及び交付金	2,632		
27 繰出金	10		
1 報酬	1,896	会計年度任用職員報酬	1,896
2 給料	18,833	一般職	18,833
3 職員手当等	11,300	管理職手当	480
		地域手当	1,196
		扶養手当	618
		住居手当	276
		一般職通勤手当	129
		超過勤務手当	260
		一般職期末手当	4,253
		勤勉手当	3,435
		児童手当	240
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	413
4 共済費	6,366	市町村共済組合負担金（一般職）	5,640
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	276
		地方公務員災害補償基金負担金	46
		会計年度任用職員社会保険料	237
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）	167
8 旅費	40	職員旅費	40
10 需用費	836	消耗品費	218
		印刷製本費	618
11 役務費	2,844	郵便料	2,676
		電話料	162
		通訳機SIM更新料	6
12 委託料	7,398	電算委託料	3,948
		共同電算委託料	3,371
		第三者行為損害賠償求償事務委託料	79

【本年度の特徴】
・国保情報集約システム用パソコンの入替

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 連合会負担金	449	462	△13			449	
(1) 埼玉県国保連合会負担金納付事業				(住民課)			
	449	462	△13			繰入金 449	
計	52,604	52,290	314			52,604	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 賦課徴収費	8,361	6,249	2,112			8,361	
(1) 国民健康保険税賦課徴収事業				(住民課)			
	8,361	6,249	2,112			繰入金 8,361	
計	8,361	6,249	2,112			8,361	

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

1 運営協議会費	482	484	△2			482	
(1) 国保運営協議会運営事業				(住民課)			
	482	484	△2			繰入金 482	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,632	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 2,449 オンライン資格確認等運営負担金 183	
27 繰出金	10	国民健康保険出産費基金繰出金 10	
18 負担金、補助及び交付金	449	1 埼玉県国保連合会負担金 納付事業 449	
18 負担金、補助及び交付金	449	埼玉県国保連合会平等割負担金 70 埼玉県国保連合会被保険者割負担金 379	埼玉県内の国民健康保険者が共同して 目的を達成するために行う事業に対する 負担金の納付 【本年度の特徴】 ・国保連合会への負担金の納付

10 需用費	571	1 国民健康保険税賦課徴収 事業 8,361	
11 役務費	2,920		
12 委託料	4,078		
13 使用料及び賃借料	792		
10 需用費	571	消耗品費 38 印刷製本費 533	国民健康保険税の適正な課税及び公平な徴収事務に係る経費
11 役務費	2,920	郵便料 2,031 公金取扱手数料 666 口座振替手数料 223	【本年度の特徴】 ・口座振替取りまとめサービスの実施 ・地方税共通納税税目拡大への対応
12 委託料	4,078	電算委託料 3,840 口座振替委託料 238	
13 使用料及び賃借料	792	地方税共通システム利用料 792	

1 報酬	427	1 国保運営協議会運営事業 482	
8 旅費	40		
18 負担金、補助及び交付金	15		
1 報酬	427	国保運営協議会会長 55 国保運営協議会委員 372	国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、重要事項を審議する附属機関の運営経費
8 旅費	40	国保運営協議会委員費用弁償 26 研修旅費 14	【本年度の特徴】

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	482	484	△2			482	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,006,580	2,350,001	△343,421	2,006,580			
(1) 一般被保険者療養給付事業 (住民課)							
	2,006,580	2,350,001	△343,421	2,006,580 県支出金 2,006,580			
2 一般被保険者療養費	20,868	24,991	△4,123	20,868			
(1) 一般被保険者療養費支給事業 (住民課)							
	20,868	24,991	△4,123	20,868 県支出金 20,868			
3 審査支払手数料	4,972	4,972	0	4,762		210	
(1) 診療報酬明細書審査支払事業 (住民課)							
	4,972	4,972	0	4,762 県支出金 4,762		210 国民健康保 険税 177 繰入金 32 諸収入 1	
計	2,032,420	2,379,964	△347,544	2,032,210		210	

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	359,975	376,096	△16,121	359,975			
(1) 一般被保険者高額療養費支給事業 (住民課)							
	359,975	376,096	△16,121	359,975 県支出金 359,975			

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	15	埼玉県国保協議会平等割負担金 埼玉県国保協議会被保険者割負担金	7 8 ・国保保健事業実施計画策定等に係る審議

18 負担金、補助及び交付金	2,006,580	1 一般被保険者療養給付事業	2,006,580	
				一般被保険者の療養給付に要する保険者負担
18 負担金、補助及び交付金	2,006,580	一般被保険者療養給付費保険者負担金	2,006,580	【本年度の特徴】 ・一般被保険者療養給付費の保険者分の負担
18 負担金、補助及び交付金	20,868	1 一般被保険者療養費支給事業	20,868	
				一般被保険者の療養に要する保険者負担
18 負担金、補助及び交付金	20,868	一般被保険者療養費保険者負担金	20,868	【本年度の特徴】 ・一般被保険者への療養費の支給
12 委託料	4,972	1 診療報酬明細書審査支払事業	4,972	
				国民健康保険の診療報酬明細書の審査及び診療報酬の支払に関する業務の国保連合会への委託
12 委託料	4,972	レセプト電算処理システム処理委託料 診療報酬明細書審査委託料	86 4,886	【本年度の特徴】 ・国保連合会への審査・支払業務の委託

18 負担金、補助及び交付金	359,975	1 一般被保険者高額療養費支給事業	359,975	
				一般被保険者の療養給付に要する自己負担額に係る政令で定めた額を超える額の給付
18 負担金、補助及び交付金	359,975	一般被保険者高額療養費	359,975	

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 一般被保険者高額 介護合算療養費	200	200	0	200			
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 (住民課)							
	200	200	0	200 県支出金 200			
計	360,175	376,296	△16,121	360,175			

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

1 一般被保険者移送 費	100	100	0	100			
(1) 一般被保険者移送費支給事業 (住民課)							
	100	100	0	100 県支出金 100			
計	100	100	0	100			

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

1 出産育児一時金	11,000	9,240	1,760			11,000	
(1) 出産育児一時金支給事業 (住民課)							
	11,000	9,240	1,760			11,000 国民健康保 険税 2,516 繰入金 8,469 諸収入 15	
2 支払手数料	5	5	0			5	
(1) 出産育児一時金支払事務委託事業 (住民課)							
	5	5	0			5	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			【本年度の特徴】 ・一般被保険者への高額療養費の支給
18 負担金、補助及び交付金	200	1 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 200	
18 負担金、補助及び交付金	200	一般被保険者高額介護合算療養費 200	一般被保険者の医療保険に係る自己負担と介護保険に係る自己負担との合算額が政令で定めた額を超える額の給付 【本年度の特徴】 ・一般被保険者への高額介護合算療養費の支給

18 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費支給事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	一般被保険者移送費 100	一般被保険者が療養給付を受けるため医療機関等に移送された場合において算定された経費の支給 【本年度の特徴】 ・一般被保険者への移送費の支給

18 負担金、補助及び交付金	11,000	1 出産育児一時金支給事業 11,000	
18 負担金、補助及び交付金	11,000	出産育児一時金 11,000	被保険者の出産に対する出産育児一時金の支給 【本年度の特徴】 ・出産育児一時金支給額の引上げ 1子当たり 500,000円
12 委託料	5	1 出産育児一時金支払事務委託事業 5	
12 委託料	5	出産育児一時金支払事務委託料 5	出産育児一時金の医療機関への直接払に係る支払業務の国保連合会への委託

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						国民健康保険税 3 繰入金 2	
計	11,005	9,245	1,760			11,005	

(第2款) 保険給付費

(第5項) 葬祭諸費

1 葬祭費	2,800	3,100	△300			2,800	
(1) 葬祭費支給事業 (住民課)							
	2,800	3,100	△300			2,800 国民健康保険税 2,378 繰入金 407 諸収入 15	
計	2,800	3,100	△300			2,800	

(第2款) 保険給付費

(第6項) 傷病手当金

1 傷病手当金	1	1	0			1	
(1) 傷病手当金支給事業 (住民課)							
	1	1	0			繰入金 1 1	
計	1	1	0			1	

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	548,526	588,516	△39,990	44,223		504,303	
(1) 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業 (住民課)							
	548,526	588,516	△39,990	44,223 国庫支出金 1 県支出金 44,222		504,303 国民健康保険税 391,807 繰入金 110,025	

3. 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			【本年度の特徴】 ・国保連合会への支払業務の委託

18 負担金、補助及び交付金	2,800	1 葬祭費支給事業	2,800	
				被保険者の死亡に係る葬祭費の一部支給
18 負担金、補助及び交付金	2,800	葬祭費	2,800	【本年度の特徴】 ・葬祭費の支給 1件当たり 50,000円

18 負担金、補助及び交付金	1	1 傷病手当金支給事業	1	
				新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者に係る傷病手当金の支給
18 負担金、補助及び交付金	1	傷病手当金	1	【本年度の特徴】 ・傷病手当金の支給

18 負担金、補助及び交付金	548,526	1 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業	548,526	
				埼玉県に納付する国民健康保険事業納付金のうち一般被保険者に係る医療給付費分
18 負担金、補助及び交付金	548,526	一般被保険者医療給付費分納付金	548,526	【本年度の特徴】 ・国民健康保険事業費納付金（医療分）の納付

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 2,471	
△ 退職被保険者等医療給付費分	0	1	△1				
△ 退職被保険者等医療給付費分納付金納付事業							
	0	1	△1				
計	548,526	588,517	△39,991	44,223		504,303	

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	221,475	209,668	11,807	30,000		191,475	
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業 (住民課)							
	221,475	209,668	11,807	30,000 県支出金 30,000		191,475 国民健康保 険税 148,297 繰入金 42,174 諸収入 1,004	
△ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	1	△1				
△ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金納付事業							
	0	1	△1				
計	221,475	209,669	11,806	30,000		191,475	

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	72,603	80,827	△8,224	2,000		70,603	
(1) 介護納付金分納付金納付事業 (住民課)							
	72,603	80,827	△8,224	2,000 県支出金 2,000		70,603 国民健康保 険税 51,140 繰入金 18,800 諸収入 663	
計	72,603	80,827	△8,224	2,000		70,603	

3. 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち退職被保険者等に係る医療給付費分

18 負担金、補助及び交付金	221,475	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業 221,475	
			埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等分
18 負担金、補助及び交付金	221,475	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 221,475	【本年度の特徴】 ・国民健康保険事業費納付金（後期分）の納付
			埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等分

18 負担金、補助及び交付金	72,603	1 介護納付金分納付金納付事業 72,603	
			埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち介護納付金分
18 負担金、補助及び交付金	72,603	介護納付金分納付金 72,603	【本年度の特徴】 ・国民健康保険事業費納付金（介護分）の納付

(第4款) 共同事業拠出金

(第1項) 共同事業拠出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 その他共同事業拠出金	1	1	0			1	
(1) その他共同事業拠出金納付事業							(住民課)
	1	1	0			繰入金 1	
計	1	1	0			1	

(第5款) 保健事業費

(第1項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	45,022	45,163	△141	10,648		34,374	
(1) 特定健康診査等実施事業							(住民課)
	45,022	45,163	△141	10,648 県支出金 10,648		34,374 国民健康保険 税 28,338 繰入金 5,858 諸収入 178	
計	45,022	45,163	△141	10,648		34,374	

5. 保健事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1	1 その他共同事業拠出金納付事業	1
18 負担金、補助及び交付金	1	その他共同事業拠出金	1
			被保険者の適用適正化のための共同事業に係る費用の拠出 【本年度の特徴】 ・年金受給者一覧表の作成

1 報酬	3,281	1 特定健康診査等実施事業	45,022	
3 職員手当等	233			
7 報償費	616			
8 旅費	121			
10 需用費	915			
11 役務費	1,396			
12 委託料	37,159			
13 使用料及び賃借料	1,276			
18 負担金、補助及び交付金	25			
1 報酬	3,281	会計年度任用職員報酬	3,281	生活習慣病の予防のための特定健康診査及び特定保健指導の実施
3 職員手当等	233	一般職期末手当（会計年度任用職員）	233	【本年度の特徴】
7 報償費	616	講師謝金	616	・特定健康診査実施率目標 60%
8 旅費	121	会計年度任用職員費用弁償	121	・特定保健指導実施率目標 60%
10 需用費	915	消耗品費	589	・第3期国保保健事業実施計画の策定
		印刷製本費	326	・第4期特定健康診査等実施計画の策定
11 役務費	1,396	郵便料	921	・特定健診とがん検診（胃がん、肺がん、大腸がん）の同時受診
		電話料	93	
		特定健診等事務手数料	382	
12 委託料	37,159	特定健診電算委託料	536	
		特定健診委託料	31,683	
		特定健診受診率向上業務及びデータヘルス計画策定業務委託料	4,940	
13 使用料及び賃借料	1,276	特定健診等データ管理システム使用料	1,276	
18 負担金、補助及び交付金	25	特定健診等共同広報事業負担金	25	

(第5款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 疾病予防費	32,481	35,396	△2,915			32,481	
(1) 疾病予防事業				(住民課)			
	32,481	35,396	△2,915			32,481	
						国民健康保 険税	
						26,919	
						繰入金	
						4,663	
						諸収入	
						899	
2 保健衛生普及費	1,667	1,606	61			1,667	
(1) 保健衛生普及事業				(住民課)			
	1,667	1,606	61			1,667	
						国民健康保 険税	
						1,416	
						繰入金	
						243	

5. 保健事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	434	1 疾病予防事業 32,481		
7 報償費	226			
8 旅費	12			
10 需用費	1,850			
11 役務費	281			
12 委託料	17,080			
13 使用料及び賃借料	17			
18 負担金、補助及び交付金	12,581			
			被保険者の疾病の予防及び早期発見による重症化の防止を図るための検診の実施及び補助金の交付	
1 報酬	434	会計年度任用職員報酬 434	【本年度の特徴】 ・糖尿病性腎症重症化予防対策事業の実施 ・健康マイレージ事業の推進 ・健康ステーション事業の実施 ・人間ドック補助金の交付 ・大腸がん集団検診の実施	
7 報償費	226	講師謝金 226		
8 旅費	12	会計年度任用職員費用弁償 12		
10 需用費	1,850	消耗品費 1,850		
11 役務費	281	郵便料 214 電話料 67		
12 委託料	17,080	健脚チャレンジ事業サポート委託料 353 健康マイレージデータ分析業務委託料 825 胃がん検診委託料 4,730 肺がん検診委託料 2,530 大腸がん検診委託料 4,587 子宮頸がん検診委託料 1,494 乳がん検診委託料 2,561		
13 使用料及び賃借料	17	入園料 17		
18 負担金、補助及び交付金	12,581	生活習慣病重症化予防対策事業負担金 2,800 埼玉県コバトン健康マイレージ事業負担金 331 総合健診受診補助金 9,450		
10 需用費	84	1 保健衛生普及事業 1,667		
11 役務費	1,583			
				多受診及び重複受診の防止など医療費の適正化を推進するための費用
10 需用費	84	印刷製本費 84		【本年度の特徴】 ・医療費通知の送付（6回） ・ジェネリック医薬品差額通知の送付（4回） ・重複多受診者対策事業の実施
11 役務費	1,583	郵便料 1,580 利用料 3		

(第5款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 8	
計	34,148	37,002	△2,854			34,148	

(第6款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	1	1	0			1	
(1) 公債費利子償還事業							(住民課)
	1	1	0			繰入金 1	
計	1	1	0			1	

(第7款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険 税還付金	2,400	1,500	900			2,400	
(1) 一般被保険者保険税還付事業							(住民課)
	2,400	1,500	900			国民健康保 険税 2,234 繰入金 152 諸収入 14	
2 退職被保険者等保 険税還付金	100	100	0			100	
(1) 退職被保険者等保険税還付事業							(住民課)
	100	100	0			国民健康保 険税 1 繰入金 91 諸収入 8	
3 償還金	1	1	0			1	

7. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 公債費利子償還事業	1	
				一時借入金の利子償還
22 償還金、利 子及び割引 料	1	一時借入金利子	1	

22 償還金、利 子及び割引 料	2,400	1 一般被保険者保険税還付 事業	2,400	
				一般被保険者国民健康保険税の過誤納 に係る還付金
22 償還金、利 子及び割引 料	2,400	一般被保険者保険税過誤納還付金	2,400	
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 退職被保険者等保険税還 付事業	100	
				退職被保険者等国民健康保険税の過誤 納に係る還付金
22 償還金、利 子及び割引 料	100	退職被保険者等保険税過誤納還付 金	100	
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 県支出金等返還事業	1	

(第7款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 県支出金等返還事業 (住民課)							
	1	1	0			繰越金 1	
4 一般被保険者還付加算金	100	100	0			100	
(1) 一般被保険者還付加算金事業 (住民課)							
	100	100	0			国民健康保険税 92 繰入金 8	
5 退職被保険者等還付加算金	3	3	0			3	
(1) 退職被保険者等還付加算金事業 (住民課)							
	3	3	0			繰入金 3	
計	2,604	1,704	900			2,604	

(第7款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出事業 (住民課)							
	1	1	0			繰越金 1	
計	1	1	0			1	

(第8款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
(1) 国保特会予備費 (住民課)							
	10,000	10,000	0			国民健康保険税 9,313 繰入金 629 諸収入 58	
計	10,000	10,000	0			10,000	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			県支出金等の精算に伴う過年度の超過
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 県支出金等返還金	1 交付額の返還
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一般被保険者還付加算金 事業	100
			地方税法の規定に基づく一般被保険者
22 償還金、利 子及び割引 料	100	一般被保険者還付加算金	100 に係る国民健康保険税の過誤納に係る還 付加算金
22 償還金、利 子及び割引 料	3	1 退職被保険者等還付加算 金事業	3
			地方税法の規定に基づく退職被保険者
22 償還金、利 子及び割引 料	3	退職被保険者等還付加算金	3 等に係る国民健康保険税の過誤納に係る 還付加算金

27 繰出金	1	1 一般会計繰出事業	1	
				前年度決算剰余金の一般会計への繰出
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	し

		1 国保特会予備費	10,000	
				各事業において対応できない支出の発 生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	12	427		427		427	
	計	12	427		427		427	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	12	427		427		427	
	計	12	427		427		427	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	0		0		0	
	計	0	0		0		0	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(16) 5	5,611	18,833	11,293	35,737	6,366	42,103	
前 年 度	(20) 5	5,742	19,071	11,062	35,875	6,469	42,344	
比 較	(△4) 0	△ 131	△ 238	231	△ 138	△ 103	△ 241	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	480	1,196	618	276	129
	前 年 度	480	1,193	318	276	129
	比 較	0	3	300	0	0
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	260	4,899	3,435		
	前 年 度	484	4,869	3,313		
	比 較	△ 224	30	122		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	5	18,833	10,647	29,480	5,962	35,442	
前 年 度	5	19,071	10,445	29,516	5,989	35,505	
比 較	0	△ 238	202	△ 36	△ 27	△ 63	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	480	1,196	618	276	129
	前 年 度	480	1,193	318	276	129
	比 較	0	3	300	0	0
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	260	4,253	3,435		
	前 年 度	484	4,252	3,313		
	比 較	△ 224	1	122		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(16) 0	5,611	0	646	6,257	404	6,661	
前 年 度	(20) 0	5,742	0	617	6,359	480	6,839	
比 較	(△4) 0	△ 131	0	29	△ 102	△ 76	△ 178	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	本 年 度	646				
	前 年 度	617				
	比 較	29				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 △ 238	1	千円 21	給料表改定による増額	改定率 0.15 %															
		2	256		平均昇給率 1.37 %															
		3	△ 515	採用、退職、会計間の異動等による増減	会計年度任用職員以外の職員数の変動状況 <table border="1" data-bbox="1099 781 1385 981"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5年1月1日</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>R4年1月1日</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> 会計年度任用職員以外の採用、退職、会計間の異動等状況 <table border="1" data-bbox="1099 1137 1396 1337"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4.1.2～ R5.1.1</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>R5.1.2～</td> <td>1 人 (見込)</td> <td>1 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	R5年1月1日	5 人	R4年1月1日	5 人	増 減	0 人		採用等	退職等	R4.1.2～ R5.1.1	0 人	0 人	R5.1.2～
	現在、在職する職員数																			
R5年1月1日	5 人																			
R4年1月1日	5 人																			
増 減	0 人																			
	採用等	退職等																		
R4.1.2～ R5.1.1	0 人	0 人																		
R5.1.2～	1 人 (見込)	1 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 231	1 給与改定に伴う増加分	千円 182	給与改定による手当額の変更に増額	地域手当 1 期末手当 5 勤勉手当 176
		2 昇給に伴う増加分	117		地域手当 16 期末手当 55 勤勉手当 46
		3 その他の増減分	△ 68		採用、退職、会計間の異動等による増減

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		常勤職員
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額	319,280 円
	平均給与月額	361,269 円
	平均年齢	45.05 歳
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額	315,340 円
	平均給与月額	352,958 円
	平均年齢	44.05 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	191,800 円	3,000円 引き上げ	1級25号給	185,200 円	3,000円 引き上げ
	前年度	1級25号給	188,800 円		1級25号給	182,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	159,000 円	4,000円 引き上げ	1級 5号給	154,600 円	4,000円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	155,000 円		1級 5号給	150,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	全職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現 在	1級	1	20.00
	2級	2	40.00
	3級	1	20.00
	4級	0	0.00
	5級	1	20.00
	6級	0	0.00
	計	5	100.00

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		全職員		
本 年 度	職員数 (A)	5 人		
	昇給に係る職員数 (B)	4 人		
	号給数別内訳	2号給		
		4号給	4 人	
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	80.0 %			
前 年 度	職員数 (A)	5 人		
	昇給に係る職員数 (B)	3 人		
	号給数別内訳	2号給		
		4号給	3 人	
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	60.0 %			

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月（月分）	12月（月分）		
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有
前 年 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.40 (2.30)	有
国の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有

※（ ）内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	6 %
支 給 対 象 職 員 数	5 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率	6 %

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度

宮代町介護保険特別会計予算
(附 予算説明書)

令和5年度宮代町介護保険特別会計予算

令和5年度宮代町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,278,745千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年 2月 16日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		689,704
	1 介 護 保 険 料	689,704
2 支 払 基 金 交 付 金		829,188
	1 支 払 基 金 交 付 金	829,188
3 国 庫 支 出 金		599,574
	1 国 庫 負 担 金	541,733
	2 国 庫 補 助 金	57,841
4 県 支 出 金		456,574
	1 県 負 担 金	438,856
	2 県 補 助 金	17,696
	3 県 委 託 金	22
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 繰 入 金		697,686
	1 一 般 会 計 繰 入 金	559,880
	2 基 金 繰 入 金	137,806
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		6,017
	1 町 預 金 利 子	1
	2 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1
	3 雑 入	6,015
歳 入 合 計		3,278,745

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		123,550
	1 総 務 管 理 費	92,121
	2 徴 収 費	4,827
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	14,255
	4 認 定 調 査 費	11,852
	5 趣 旨 普 及 費	495
2 保 險 給 付 費		3,017,202
	1 介 護 サービス等諸費	2,755,602
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	89,233
	3 そ の 他 諸 費	1,826
	4 高 額 介 護 サービス等費	69,565
	5 特 定 入 所 者 介 護 サービス等	90,467
	6 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等	10,509
3 地 域 支 援 事 業 費		127,021
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	44,582
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	9,144
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	73,151
	4 そ の 他 諸 費	144
4 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
5 公 債 費		59
	1 公 債 費	59
6 諸 支 出 金		912
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	911
	2 繰 出 金	1
7 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		3,278,745

令和 5 年 度

宮代町介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	689,704	689,904	△200
2 支払基金交付金	829,188	799,479	29,709
3 国庫支出金	599,574	601,564	△1,990
4 県支出金	456,574	439,895	16,679
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	697,686	617,500	80,186
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	6,017	6,205	△188
歳入合計	3,278,745	3,154,549	124,196

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	123,550	109,248	14,302
2 保険給付費	3,017,202	2,907,209	109,993
3 地域支援事業費	127,021	127,120	△99
4 基金積立金	1	1	0
5 公債費	59	59	0
6 諸支出金	912	912	0
7 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	3,278,745	3,154,549	124,196

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
22		123,528	
1,003,033		2,014,169	
53,093		73,928	
		1	
		59	
		912	
		10,000	
1,056,148		2,222,597	

2. 歳入

(第1款) 介護保険料

(第1項) 介護保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者保険料	689,704	689,904	△200	1 現年度分特別徴収保険料	640,888
				2 現年度分普通徴収保険料	48,216
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	600
計	689,704	689,904	△200		

(第2款) 支払基金交付金

(第1項) 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	814,644	784,946	29,698	1 現年度分	814,644
2 地域支援事業支援交付金	14,544	14,533	11	1 現年度分	14,544
計	829,188	799,479	29,709		

(第3款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 介護給付費負担金	541,733	522,424	19,309	1 現年度分	541,733
計	541,733	522,424	19,309		

(第3款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 調整交付金	22,444	44,224	△21,780	1 現年度分調整交付金	22,444
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	13,469	13,458	11	1 現年度分	13,469

3. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分特別徴収保険料	(健康介護課) 65歳以上の第1号被保険者のうち、老齢年金等から天引きとなる現年度分特別徴収介護保険料
現年度分普通徴収保険料	(健康介護課) 65歳以上の第1号被保険者のうち、納付書や口座振替により納付される(年金天引きとならない方)現年度分普通徴収介護保険料 ・収納率(見込み) 90.0%
滞納繰越分普通徴収保険料	(健康介護課) 第1号被保険者介護保険料の前年度以前の滞納繰越分

現年度分介護給付費交付金	(健康介護課) 40歳から64歳までの第2号被保険者の介護保険料について、社会保険診療報酬支払基金から市町村に配分される交付金 ・負担率 27/100
現年度分地域支援事業支援交付金	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対し交付される支払基金交付金(第2号被保険者負担分) ・負担率 27/100

現年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する負担金 ・負担率 15/100(施設分) 20/100(居宅分)

現年度分調整交付金	(健康介護課) 市町村間の介護保険財源格差を是正するため、第1号被保険者の所得分布や高齢化率等に応じて交付される調整交付金
現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対し交付される交付金 ・交付率 25/100

(第3款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	21,926	21,456	470	1 現年度分	21,926
4 保険者機能強化推進交付金	1	1	0	1 現年度分	1
5 介護保険保険者努力支援交付金	1	1	0	1 現年度分	1
計	57,841	79,140	△21,299		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 介護給付費負担金	438,856	422,418	16,438	1 現年度分	438,856
計	438,856	422,418	16,438		

(第4款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	6,734	6,729	5	1 現年度分	6,734
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	10,962	10,726	236	1 現年度分	10,962
計	17,696	17,455	241		

(第4款) 県支出金

(第3項) 県委託金

1 事務費委託金	22	22	0	1 事務費委託金	22
計	22	22	0		

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1
計	1	1	0		

5. 財産収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対し交付される交付金 ・ 交付率 38.5 / 100
現年度分保険者機能強化推進交付金	(健康介護課) 自立支援・重度化防止などの取り組み状況に対して交付される交付金
現年度分介護保険保険者努力支援交付金	(健康介護課) 介護予防・健康づくりに資する取り組み状況に対して交付される交付金

現年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する負担金 ・ 負担率 17.5 / 100 (施設分) 12.5 / 100 (居宅分)

現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対し交付される交付金 ・ 交付率 12.5 / 100
現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対し交付される交付金 ・ 交付率 19.25 / 100

生活保護介護扶助審査判定業務委託金	(健康介護課) 県が行う生活保護法上の「介護扶助」事務のうち、町が受託する認定調査及び介護認定審査会による審査判定に関する事務委託金

介護保険給付費準備基金利子	(健康介護課) 介護保険給付費準備基金運用利子

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 介護給付費繰入金	377,150	363,401	13,749	1 現年度分	377,150
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	6,734	6,729	5	1 現年度分	6,734
3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	10,962	10,726	236	1 現年度分	10,962
4 その他一般会計繰入金	135,179	120,657	14,522	1 職員給与費繰入金	89,057
				2 事務費繰入金	19,978
				3 認定事務費繰入金	26,085
				4 一時借入金利子繰入金	59
5 低所得者保険料軽減繰入金	29,855	29,446	409	1 現年度分	29,855
計	559,880	530,959	28,921		

(第6款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 介護保険給付費準備基金繰入金	137,806	86,541	51,265	1 介護保険給付費準備基金繰入金	137,806
計	137,806	86,541	51,265		

(第7款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第1項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

8. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分介護給付費繰入金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する一般会計繰入金 ・負担率 12.5/100
現年度分地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対する一般会計繰入金 ・負担率 12.5/100
現年度分地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対する一般会計繰入金 ・負担率 19.25/100
介護事務職員給与費繰入金	(健康介護課) 介護保険事務に従事する職員の人件費分に対する一般会計繰入金
事務費繰入金	(健康介護課) 認定事務にかかる経費を除く介護保険事業運営のための事務的経費分に対する一般会計繰入金
認定事務費繰入金	(健康介護課) 認定事務にかかる事務的経費分に対する一般会計繰入金
一時借入金利子繰入金	(健康介護課) 一時借入金を借り入れた場合の償還利子に対する一般会計繰入金
現年度分低所得者保険料軽減繰入金	(健康介護課) 介護保険料の軽減分に対する一般会計繰入金

介護保険給付費準備基金繰入金	(健康介護課) 保険給付費の財源の安定化を図るため、過去の介護保険料の決算余剰金等を積み立てた基金からの繰入金

前年度繰越金	(健康介護課) 前年度決算剰余金

町預金利子	(健康介護課) 歳計現金の運用利子

(第8款) 諸収入

(第2項) 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 雑入	6,015	6,203	△188	1 実費弁償金	70
				2 雑入	2
				3 利用者負担金	5,943
計	6,015	6,203	△188		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
第1号被保険者延滞金	(健康介護課) 介護保険料延滞金

介護予防事業利用者実費弁償金	45	(健康介護課) 事業参加者から徴収する実費分
地域介護予防活動支援事業実費弁償	25	(健康介護課) 事業参加者から徴収する実費分
地図、コピー代等	1	(健康介護課) 要介護者及び要支援者のケアプラン作成等の資料として交付する介護認定審査会資料の写しの代金 ・1面につき10円
成年後見制度審判申立手数料返還金	1	(健康介護課) 成年後見制度審判申立手数料返還金・成年後見制度審判申立手数料返還金
配食サービス利用者負担金	5,112	(健康介護課) 配食サービス利用者負担金
介護用品利用者負担金	831	(健康介護課) 介護用品利用者負担金

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	92,121	80,347	11,774			92,121	
(1) 一般管理事業				(健康介護課)			
	92,121	80,347	11,774			92,121	
						繰入金	
						92,120	
						諸収入	
						1	
計	92,121	80,347	11,774			92,121	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	1,917	1 一般管理事業 92,121		
2 給料	43,128			
3 職員手当等	26,764			
4 共済費	13,986			
8 旅費	75			
10 需用費	38			
11 役務費	463			
12 委託料	43			
13 使用料及び 賃借料	99			
18 負担金、補 助及び交付 金	5,608			
				介護保険事業の運営に係る事務経費
1 報酬	1,917	会計年度任用職員報酬 1,917		
2 給料	43,128	一般職 43,128		
3 職員手当等	26,764	管理職手当 840 地域手当 2,726 扶養手当 1,452 住居手当 564 一般職通勤手当 430 超過勤務手当 2,600 一般職期末手当 9,676 勤勉手当 7,807 児童手当 240 一般職期末手当（会計年度任用職員） 429		
4 共済費	13,986	市町村共済組合負担金（一般職） 13,250 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 658 地方公務員災害補償基金負担金 78		
8 旅費	75	職員旅費 44 会計年度任用職員費用弁償 31		
10 需用費	38	消耗品費 38		
11 役務費	463	郵便料 463		
12 委託料	43	第三者行為損害賠償求償事務委託料 43		
13 使用料及び 賃借料	99	ソフトウェアライセンス料 99		
18 負担金、補 助及び交付 金	5,608	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 5,608		

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	4,822	4,500	322			4,822	
(1) 介護保険料賦課徴収事業 (健康介護課)							
	4,822	4,500	322			4,822	
						繰入金 4,821	
						諸収入 1	
2 滞納処分費	5	5	0			5	
(1) 滞納処分事業 (健康介護課)							
	5	5	0			5	
						繰入金 5	
計	4,827	4,505	322			4,827	

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	14,255	13,995	260	22		14,233	
(1) 介護認定審査会運営事業 (健康介護課)							
	14,255	13,995	260	22		14,233	
				県支出金 22		繰入金 14,233	
計	14,255	13,995	260	22		14,233	

(第1款) 総務費

(第4項) 認定調査費

1 認定調査費	11,852	10,084	1,768			11,852	
---------	--------	--------	-------	--	--	--------	--

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	22	1 介護保険料賦課徴収事業	4,822
11 役務費	1,466		
12 委託料	3,004		
13 使用料及び 賃借料	330		
			介護保険料の適正な賦課及び徴収事務
10 需用費	22	消耗品費	8
		印刷製本費	14
11 役務費	1,466	郵便料	1,083
		郵便局払込手数料	4
		振込手数料	12
		特別徴収事務手数料	52
		コンビニ収納手数料	315
12 委託料	3,004	電算委託料	2,766
		口座振替委託料	238
13 使用料及び 賃借料	330	コンビニ収納システム	330
11 役務費	5	1 滞納処分事業	5
			介護保険料の徴収の公平性を確保する
11 役務費	5	郵便料	5
			ために行う、滞納者の状況調査ほか、必要措置の実施

1 報酬	4,950	1 介護認定審査会運営事業	14,255
8 旅費	132		
10 需用費	175		
11 役務費	8,998		
			被保険者の要介護・要支援認定を行う
1 報酬	4,950	介護認定審査会委員	4,950
8 旅費	132	介護認定審査会委員費用弁償	99
		職員旅費	7
		審査会委員旅費	26
10 需用費	175	消耗品費	175
11 役務費	8,998	郵便料	638
		主治医意見書作成料	8,360
			【本年度の特徴】 ・介護認定審査会の開催

1 報酬	7,383	1 認定調査事業	11,852
8 旅費	216		
10 需用費	370		
11 役務費	324		

(第1款) 総務費

(第4項) 認定調査費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 認定調査事業 (健康介護課)							
	11,852	10,084	1,768			11,852 繰入金 11,852	
計	11,852	10,084	1,768			11,852	

(第1款) 総務費

(第5項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	495	317	178			495	
(1) 趣旨普及事業 (健康介護課)							
	495	317	178			495 繰入金 495	
計	495	317	178			495	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,121,680	1,085,829	35,851	372,893		748,787	
(1) 居宅介護サービス給付事業 (健康介護課)							
	1,121,680	1,085,829	35,851	372,893 国庫支出金 225,695 県支出金 147,198		748,787 介護保険料 249,789 支払基金交付金 302,853	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	1,980		
13 使用料及び 賃借料	3		
17 備品購入費	1,564		
26 公課費	12		
			要介護・要支援認定申請をされた被保
1 報酬	7,383	会計年度任用職員報酬 7,383	険者に対する心身の状況等の調査の実施
8 旅費	216	調査員旅費 32 会計年度任用職員費用弁償 184	【本年度の特徴】
10 需用費	370	消耗品費 12 燃料費 208 物品等修繕料 150	・要介護認定における認定調査実施 ・認定調査用自動車の購入
11 役務費	324	車両任意保険料 65 自賠責保険料 54 庁用車車検整備費 120 リサイクル料 7 登録手数料 48 廃車手数料 30	
12 委託料	1,980	認定調査委託料 1,980	
13 使用料及び 賃借料	3	駐車場借上料 3	
17 備品購入費	1,564	自動車購入費 1,564	
26 公課費	12	自動車重量税 12	

10 需用費	495	1 趣旨普及事業 495	
			介護保険制度の趣旨普及の実施
10 需用費	495	消耗品費 495	【本年度の特徴】 ・パンフレット等の購入、作成

18 負担金、補 助及び交付 金	1,121,680	1 居宅介護サービス給付事 業 1,121,680	
			要介護認定となった在宅の被保険者が
18 負担金、補 助及び交付 金	1,121,680	居宅介護サービス給付費 1,121,680	利用した在宅介護サービスの保険給付
			【本年度の特徴】 ・居宅サービスに係る保険給付

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 196,145	
2 特例居宅介護サービス給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例居宅介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金 20		介護保険料 21	
				県支出金 12		支払基金交付金 27	
						繰入金 20	
3 地域密着型介護サービス給付費	379,279	368,967	10,312	126,091		253,188	
(1) 地域密着型介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	379,279	368,967	10,312	126,091		253,188	
				国庫支出金 78,682		介護保険料 85,437	
				県支出金 47,409		支払基金交付金 102,405	
						繰入金 65,346	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例地域密着型介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金 20		介護保険料 21	
				県支出金 12		支払基金交付金 27	
						繰入金 20	
5 施設介護サービス給付費	1,094,236	1,045,270	48,966	363,769		730,467	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の居宅介護サービスへの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	379,279	1 地域密着型介護サービス給付事業 379,279	
18 負担金、補助及び交付金	379,279	地域密着型介護サービス給付費 379,279	要介護認定となった被保険者が利用した地域密着型介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・地域密着型介護サービスに係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の地域密着型介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	1,094,236	1 施設介護サービス給付事業 1,094,236	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 施設介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	1,094,236	1,045,270	48,966	363,769		730,467	
				国庫支出金 172,279		介護保険料 246,520	
				県支出金 191,490		支払基金交 付金 295,444	
						繰入金 188,503	
6 特例施設介護サービス給付費	100	100	0	33		67	
(1) 特例施設介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金 15		介護保険料 21	
				県支出金 18		支払基金交 付金 27	
						繰入金 19	
7 居宅介護福祉用具購入費	5,311	5,311	0	1,765		3,546	
(1) 居宅介護福祉用具購入費給付事業				(健康介護課)			
	5,311	5,311	0	1,765		3,546	
				国庫支出金 1,101		介護保険料 1,088	
				県支出金 664		支払基金交 付金 1,434	
						繰入金 1,024	
8 居宅介護住宅改修費	16,034	16,034	0	5,330		10,704	
(1) 居宅介護住宅改修費給付事業				(健康介護課)			
	16,034	16,034	0	5,330		10,704	
				国庫支出金 3,326		介護保険料 3,284	
				県支出金 2,004		支払基金交 付金 4,329	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,094,236	施設介護サービス給付費 1,094,236	要介護認定となった施設入所の被保険者が利用した施設サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・施設入所者に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例施設介護サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例施設介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の施設介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	5,311	1 居宅介護福祉用具購入費給付事業 5,311	
18 負担金、補助及び交付金	5,311	居宅介護福祉用具購入費 5,311	要介護認定となった被保険者に対する日常生活の自立を助けるため必要な福祉用具の購入費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・福祉用具購入に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	16,034	1 居宅介護住宅改修費給付事業 16,034	
18 負担金、補助及び交付金	16,034	居宅介護住宅改修費 16,034	要介護認定となった被保険者に対する在宅での日常生活の自立を助ける住宅改修費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・住宅改修に係る保険給付

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 3,091	
9 居宅介護サービス 計画給付費	138,662	134,177	4,485	46,097		92,565	
(1) 居宅介護サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	138,662	134,177	4,485	46,097		92,565	
				国庫支出金 28,763		介護保険料 30,221	
				県支出金 17,334		支払基金交 付金 37,439	
						繰入金 24,905	
10 特例居宅介護サ ービス計画給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例居宅介護サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金 20		介護保険料 21	
				県支出金 12		支払基金交 付金 27	
						繰入金 20	
計	2,755,602	2,655,988	99,614	916,074		1,839,528	

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サ ービス 給付費	65,890	62,948	2,942	21,905		43,985	
(1) 介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	65,890	62,948	2,942	21,905		43,985	
				国庫支出金 13,668		介護保険料 13,492	
				県支出金 8,237		支払基金交 付金 17,790	
						繰入金 12,703	
2 特例介護予 防サ ービス 給付費	100	100	0	32		68	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	138,662	1 居宅介護サービス計画給付事業 138,662	
18 負担金、補助及び交付金	138,662	居宅介護サービス計画給付費 138,662	要介護認定となった被保険者のケアプラン作成に係る費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・ケアプラン作成費用に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス計画給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス計画給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に作成した場合のケアプラン作成費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

18 負担金、補助及び交付金	65,890	1 介護予防サービス給付事業 65,890	
18 負担金、補助及び交付金	65,890	介護予防サービス給付費 65,890	要支援認定となった被保険者が利用した介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・介護予防サービス利用に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス給付事業 100	

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特例介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		21	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						20	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	7,242	6,268	974	2,407		4,835	
(1) 地域密着型介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	7,242	6,268	974	2,407		4,835	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,501		1,484	
				県支出金		支払基金交	
				906		付金	
						1,955	
						繰入金	
						1,396	
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例地域密着型介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		21	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						20	
5 介護予防福祉用具購入費	962	862	100	319		643	
(1) 介護予防福祉用具購入費給付事業				(健康介護課)			
	962	862	100	319		643	
				国庫支出金		介護保険料	
				199		196	
				県支出金		支払基金交	
				120		付金	
						260	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス給付費	100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した場合の介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	7,242	1 地域密着型介護予防サービス給付事業	7,242	
18 負担金、補助及び交付金	7,242	地域密着型介護予防サービス給付費	7,242	要支援認定となった被保険者が利用した地域密着型サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・地域密着型介護予防サービスに係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業	100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した場合の地域密着型介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	962	1 介護予防福祉用具購入費給付事業	962	
18 負担金、補助及び交付金	962	介護予防福祉用具購入費	962	要支援認定となった被保険者に対し日常生活の自立のため必要な福祉用具購入費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・介護予防福祉用具購入に係る保険給付

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 187	
6 介護予防住宅改修費	5,485	5,097	388	1,823		3,662	
(1) 介護予防住宅改修費給付事業				(健康介護課)			
	5,485	5,097	388	1,823		3,662	
				国庫支出金 1,137		介護保険料 1,124	
				県支出金 686		支払基金交付金 1,481	
						繰入金 1,057	
7 介護予防サービス計画給付費	9,354	8,866	488	3,110		6,244	
(1) 介護予防サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	9,354	8,866	488	3,110		6,244	
				国庫支出金 1,940		介護保険料 1,915	
				県支出金 1,170		支払基金交付金 2,526	
						繰入金 1,803	
8 特例介護予防サービス計画給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例介護予防サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金 20		介護保険料 21	
				県支出金 12		支払基金交付金 27	
						繰入金 20	
計	89,233	84,341	4,892	29,660		59,573	

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

1 審査支払手数料	1,826	1,653	173	606		1,220	
-----------	-------	-------	-----	-----	--	-------	--

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	5,485	1 介護予防住宅改修費給付事業 5,485	
18 負担金、補助及び交付金	5,485	介護予防住宅改修費 5,485	要支援認定となった被保険者に対する在宅での日常生活の自立を助ける住宅改修費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・住宅改修に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	9,354	1 介護予防サービス計画給付事業 9,354	
18 負担金、補助及び交付金	9,354	介護予防サービス計画給付費 9,354	要支援認定となった被保険者に対する介護予防ケアプラン作成時に係る費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・介護予防ケアプラン作成費用に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス計画給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス計画給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に作成された場合のケアプラン作成費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
12 委託料	1,826	1 審査支払手数料事業 1,826	

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 審査支払手数料事業 (健康介護課)							
	1,826	1,653	173	606		1,220	
				国庫支出金 378		介護保険料 374	
				県支出金 228		支払基金交 付金 493	
						繰入金 353	
計	1,826	1,653	173	606		1,220	

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	69,565	66,195	3,370	23,126		46,439	
(1) 高額介護サービス費給付事業 (健康介護課)							
	69,565	66,195	3,370	23,126		46,439	
				国庫支出金 14,430		介護保険料 14,245	
				県支出金 8,696		支払基金交 付金 18,783	
						繰入金 13,411	
計	69,565	66,195	3,370	23,126		46,439	

(第2款) 保険給付費

(第5項) 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	89,767	89,644	123	29,842		59,925	
(1) 特定入所者介護サービス費給付事業 (健康介護課)							
	89,767	89,644	123	29,842		59,925	
				国庫支出金 18,620		介護保険料 18,382	
				県支出金 11,222		支払基金交 付金 24,237	
						繰入金 17,306	
2 特例特定入所者介護サービス費	100	100	0	32		68	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	1,826	介護報酬明細書審査委託料 1,826	介護報酬明細書の審査・支払いに関する委託業務 【本年度の特徴】 ・国保連合会への審査・支払い業務の委託手数料

18 負担金、補助及び交付金	69,565	1 高額介護サービス費給付事業 69,565	
18 負担金、補助及び交付金	69,565	高額介護サービス費 69,565	利用者負担額が所得に応じた限度額を超える額の給付 【本年度の特徴】 ・高額介護サービス費の給付

18 負担金、補助及び交付金	89,767	1 特定入所者介護サービス費給付事業 89,767	
18 負担金、補助及び交付金	89,767	特定入所者介護サービス費 89,767	要介護認定となった低所得の方が介護保険施設等を利用した際の食費・居住費等の負担を軽減するための保険給付 【本年度の特徴】 ・介護保険施設等における食費・居住費の一部に対する保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護サービス費給付事業 100	

(第2款) 保険給付費

(第5項) 特定入所者介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特例特定入所者介護サービス費給付事業 (健康介護課)							
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		21	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						20	
3 特定入所者介護予 防サービス費	500	500	0	167		333	
(1) 特定入所者介護予防サービス費給付事業 (健康介護課)							
	500	500	0	167		333	
				国庫支出金		介護保険料	
				103		103	
				県支出金		支払基金交	
				64		付金	
						135	
						繰入金	
						95	
4 特例特定入所者介 護予防サービス費	100	100	0	32		68	
(1) 特例特定入所者介護予防サービス費給付事業 (健康介護課)							
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		21	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						20	
計	90,467	90,344	123	30,073		60,394	

(第2款) 保険給付費

(第6項) 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護 サービス費	10,509	8,688	1,821	3,494		7,015	
(1) 高額医療合算介護サービス費給付事業 (健康介護課)							
	10,509	8,688	1,821	3,494		7,015	
				国庫支出金		介護保険料	
				2,180		2,152	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者介護サービス費 100	低所得の方がやむを得ず要介護認定の効力発生日前に施設を利用した場合の特定入所者介護サービス費の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	500	1 特定入所者介護予防サービス費給付事業 500	
18 負担金、補助及び交付金	500	特定入所者支援サービス費 500	要支援認定となった低所得の方が介護保険施設等を利用した際の食費・滞在費等の負担を軽減するための保険給付 【本年度の特徴】 ・指定居宅サービス利用時の食費・滞在費の一部に対する保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護予防サービス費給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者支援サービス費 100	低所得の方がやむを得ず要支援認定の効力発生日前に施設を利用した場合の特定入所者支援サービス費の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

18 負担金、補助及び交付金	10,509	1 高額医療合算介護サービス費給付事業 10,509	
18 負担金、補助及び交付金	10,509	高額医療合算介護サービス費 10,509	医療保険及び介護保険に係る自己負担の合算額が政令で定めた額を超える額の給付 【本年度の特徴】

(第2款) 保険給付費

(第6項) 高額医療合算介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 1,314		支払基金交付金 2,837 繰入金 2,026	
計	10,509	8,688	1,821	3,494		7,015	

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	38,120	38,120	0	14,333		23,787	
(1) 介護予防生活支援サービス事業				(健康介護課)			
	38,120	38,120	0	14,333		23,787	
				国庫支出金 9,556		介護保険料 6,895	
				県支出金 4,777		支払基金交付金 10,317	
						繰入金 6,575	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	6,462	6,462	0	2,424		4,038	
(1) 介護予防ケアマネジメント事業				(健康介護課)			
	6,462	6,462	0	2,424		4,038	
				国庫支出金 1,616		介護保険料 1,178	
				県支出金 808		支払基金交付金 1,745	
						繰入金 1,115	
計	44,582	44,582	0	16,757		27,825	

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	9,144	9,190	△46	3,394		5,750	
-------------	-------	-------	-----	-------	--	-------	--

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			・高額医療合算介護サービス費の支給

18 負担金、補助及び交付金	38,120	1 介護予防生活支援サービス事業	38,120	
				介護予防・生活支援サービス事業における要支援者等に対する訪問型サービス及び通所型サービスの実施
18 負担金、補助及び交付金	38,120	第1号事業サービス費	37,920	【本年度の特徴】 ・訪問型サービス(介護予防訪問介護相当サービス、訪問型サービスA)及び通所型サービス(介護予防通所介護相当サービス、通所型サービスA)の実施に要する費用の負担
		高額介護予防・生活支援サービス費	100	
		高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	100	
18 負担金、補助及び交付金	6,462	1 介護予防ケアマネジメント事業	6,462	
				介護予防・生活支援サービス事業における要支援者等に対するケアマネジメントの実施
18 負担金、補助及び交付金	6,462	介護予防ケアマネジメント費	6,462	【本年度の特徴】 ・介護予防ケアマネジメントA(介護予防支援と同様のケアマネジメント)の実施

7 報償費	314	1 介護予防普及啓発事業 2 地域介護予防活動支援事業	4,885 4,259	
10 需用費	44			
11 役務費	101			
12 委託料	7,246			
13 使用料及び賃借料	32			
17 備品購入費	55			

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 一般介護予防事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 介護予防普及啓発事業				(健康介護課)			
	4,885	4,913	△28	1,806		3,079	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,204		898	
				県支出金		支払基金交	
				602		付金	
						1,300	
						繰入金	
						836	
						諸収入	
						45	
(2) 地域介護予防活動支援事業				(健康介護課)			
	4,259	4,277	△18	1,588		2,671	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,059		773	
				県支出金		支払基金交	
				529		付金	
						1,143	
						繰入金	
						730	
						諸収入	
						25	
計	9,144	9,190	△46	3,394		5,750	

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	30	30	0	16		14	
(1) 総合相談事業				(健康介護課)			
	30	30	0	16		14	
				国庫支出金		介護保険料	
				11		7	
				県支出金		繰入金	
				5		7	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び交付金	1,352			
7 報償費	75	講師謝金	75	要介護・要支援状態にならないよう、体操等による通所型介護予防事業の実施 【本年度の特徴】 ・高齢者のフレイル予防プログラムの実施 ・おたっしや元気塾の開催 ・お口の健康教室の開催
10 需用費	20	消耗品費	20	
11 役務費	38	郵便料	38	
12 委託料	4,752	通所型介護予防事業委託料	4,752	
7 報償費	239	講師謝金	239	介護予防活動の地域展開を目指し、誰もが参加できる体操やサロン開催による外出機会の提供 【本年度の特徴】 ・住民主体の介護予防や交流事業を行う居場所（活動場所）の環境整備 ・介護予防健康づくり支援事業出前講座 ・いきいき百歳体操自主グループ支援 ・介護予防リーダー等ステップアップ勉強会及び介護予防サポーターの養成
10 需用費	24	消耗品費	24	
11 役務費	63	郵便料	43	
		傷害保険料	20	
12 委託料	2,494	介護予防・健康づくり活動支援事業委託料	1,208	
		介護予防リーダー養成講座委託料	456	
		介護予防サポーター養成講座委託料	830	
13 使用料及び賃借料	32	会場使用料	32	
17 備品購入費	55	健康づくり・サロン団体貸出用備品	55	
18 負担金、補助及び交付金	1,352	地域のふれあい居場所づくり支援事業補助金	1,352	

7 報償費	30	1 総合相談事業	30	地域の高齢者を見守るためのネットワーク構築や高齢者の生活実態把握、各種相談への対応等 【本年度の特徴】 ・要援護者見守り支援ネットワーク事業の実施
7 報償費	30	講師謝金	30	

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 権利擁護事業費	16	16	0	6		10	
(1) 権利擁護事業				(健康介護課)			
	16	16	0	6		10	
				国庫支出金		介護保険料	
				4		6	
				県支出金		繰入金	
				2		4	
3 任意事業費	34,803	34,815	△12	13,146		21,657	
(1) 認知症高齢者見守り事業				(健康介護課)			
	273	336	△63	195		78	
				国庫支出金		介護保険料	
				130		10	
				県支出金		繰入金	
				65		68	
(2) 介護給付等費用適正化事業				(健康介護課)			
	899	895	4	529		370	
				国庫支出金		介護保険料	
				353		154	
				県支出金		繰入金	
				176		216	
(3) 地域自立生活支援事業				(健康介護課)			
	24,162	23,518	644	7,115		17,047	
				国庫支出金		介護保険料	
				4,744		3,841	
				県支出金		繰入金	
				2,371		8,094	
						諸収入	
						5,112	

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
8 旅費	16	1 権利擁護事業	16	
8 旅費	16	職員旅費	16	高齢者の権利擁護のため、成年後見制度の利用促進や虐待及び困難事例への対応、消費者被害の防止等 【本年度の特徴】 ・権利擁護に関する研修等受講
1 報酬	1,891	1 認知症高齢者見守り事業	273	
8 旅費	103	2 介護給付等費用適正化事業	899	
10 需用費	324	3 地域自立生活支援事業	24,162	
11 役務費	1,042	4 家族介護継続支援事業	8,348	
12 委託料	22,131	5 高齢成年後見制度利用支援事業	1,021	
13 使用料及び賃借料	10	6 福祉用具・住宅改修支援事業	44	
18 負担金、補助及び交付金	986	7 認知症サポーター等養成事業	56	
19 扶助費	8,316			
10 需用費	37	消耗品費	37	
11 役務費	148	加入登録料	16	【本年度の特徴】 ・位置情報発信機の貸与 ・2次元バーコードによる保護情報共有サービス
		サービス利用料	132	
18 負担金、補助及び交付金	88	宮代町徘徊高齢者等探索サービス利用者負担金補助金	88	
10 需用費	200	消耗品費	150	適切なサービスの確保とともに不適切な介護給付費を抑制するための各種点検等の実施
		物品等修繕料	50	
11 役務費	301	郵便料	301	【本年度の特徴】 ・町介護保険事業計画に基づく主要5事業の実施
12 委託料	388	電算委託料	388	
13 使用料及び賃借料	10	ソフトウェアライセンス料	10	
1 報酬	1,891	会計年度任用職員報酬	1,891	高齢者が地域において自立した生活が継続できるよう支援 【本年度の特徴】 ・介護サービス相談員による相談 ・配食サービスによる安否確認の徹底 ・緊急時通報システムによる迅速な医療機関への搬送
8 旅費	103	会計年度任用職員費用弁償	51	
		職員旅費	5	
		介護相談員旅費	47	
10 需用費	31	消耗品費	31	
11 役務費	168	緊急時通報システム固定電話基本料	114	
		緊急時通報システム固定電話設置費	54	
12 委託料	21,743	高齢者給食配食サービス事業委託料	20,125	

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 家族介護継続支援事業 (健康介護課)							
	8,348	8,944	△596	4,648		3,700	
				国庫支出金 3,099		介護保険料 388	
				県支出金 1,549		繰入金 2,481	
						諸収入 831	
(5) 高齢成年後見制度利用支援事業 (健康介護課)							
	1,021	1,022	△1	604		417	
				国庫支出金 403		介護保険料 171	
				県支出金 201		繰入金 245	
						諸収入 1	
(6) 福祉用具・住宅改修支援事業 (健康介護課)							
	44	44	0	22		22	
				国庫支出金 15		介護保険料 12	
				県支出金 7		繰入金 10	
(7) 認知症サポーター等養成事業 (健康介護課)							
	56	56	0	33		23	
				国庫支出金 22		介護保険料 9	
				県支出金 11		繰入金 14	
4 地域包括支援センター運営管理費	31,130	30,912	218	15,528		15,602	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		緊急時通報システム委託料	1,618
18 負担金、補助及び交付金	226	介護相談員研修等参加負担金	226
			要介護状態の高齢者や介護者に対する介護用品の支給
11 役務費	32	郵便料	32
19 扶助費	8,316	介護用品支給費	8,316
			【本年度の特徴】 ・紙おむつ・ドライシャンプー等介護用品の支給（要介護3～5の方かつ本人町民税非課税）
			判断能力が不十分な高齢者に対する本人保護のための支援
11 役務費	349	成年後見人申立て郵便料	16
		登録手数料	8
		成年後見人申立て登記手数料	8
		成年後見人申立診断書料	17
		成年後見人申立鑑定料	300
18 負担金、補助及び交付金	672	成年後見人等報酬助成金	672
			【本年度の特徴】 ・成年後見制度の利用が必要であるにも関わらず申し立てる親族がいない高齢者に対し、成年後見審判の申立てを実施 ・成年後見人に対する報酬の助成
			高齢者の安全かつ自立した生活を送るための住宅改修の相談及び手続き費用の支援
11 役務費	44	介護保険住宅改修支援手数料	44
			【本年度の特徴】 ・介護保険住宅改修費申請に係る介護支援専門員以外への理由書作成手数料の支払い
			地域や職場において認知症の人とその家族を支える認知症サポーター養成
10 需用費	56	消耗品費	5
		印刷製本費	51
			【本年度の特徴】 ・認知症サポーター養成講座の実施
1 報酬	370	1 地域包括支援センター運営管理事業	31,130
7 報償費	180		
8 旅費	48		
10 需用費	70		
11 役務費	255		
12 委託料	29,182		
13 使用料及び賃借料	875		

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 地域包括支援センター運営管理事業 (健康介護課)							
	31,130	30,912	218	15,528 国庫支出金		15,602 介護保険料	
				10,350 県支出金		3,770 繰入金	
				5,178		11,832	
5 在宅医療・介護連携推進事業費	2,140	2,199	△59	1,303		837	
(1) 在宅医療・介護連携推進事業 (健康介護課)							
	2,140	2,199	△59	1,303 国庫支出金		837 介護保険料	
				869 県支出金		320 繰入金	
				434		517	
6 生活支援体制整備事業費	4,577	4,777	△200	2,622		1,955	
(1) 生活支援体制整備事業 (健康介護課)							
	4,577	4,777	△200	2,622 国庫支出金		1,955 介護保険料	
				1,748		572	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び交付金	150			
			地域包括支援センターの適正な管理運営	
1 報酬	370	介護保険事業運営協議会委員 370	【本年度の特徴】 ・介護予防ケアマネジメント ・包括的支援事業 ・任意事業 ・指定介護予防支援事業 ・その他介護予防事業	
7 報償費	180	地域ケア会議専門職謝金 180		
8 旅費	48	介護保険事業運営協議会委員費用 弁償 26 職員旅費 22		
10 需用費	70	消耗品費 70		
11 役務費	255	携帯電話料金 60 地域包括支援センターシステムネットワーク回線使用料 195		
12 委託料	29,182	地域包括支援センター業務委託料 28,750 地域包括支援センターシステム保守委託料 432		
13 使用料及び賃借料	875	地域包括支援センター管理システムリース料 875		
18 負担金、補助及び交付金	150	介護支援専門員研修負担金 150		
8 旅費	11	1 在宅医療・介護連携推進事業 2,140		
10 需用費	429			
11 役務費	15			
12 委託料	1,573			
18 負担金、補助及び交付金	112			
			在宅医療・介護連携を推進	
8 旅費	11	職員旅費 11	【本年度の特徴】 ・久喜市、蓮田市、白岡市とともに在宅医療・介護連携拠点を委託 ・蓮田市、白岡市とともに在宅医療・介護連携事業を共同実施	
10 需用費	429	消耗品費 429		
11 役務費	15	郵便料 15		
12 委託料	1,573	在宅医療・介護連携拠点運営委託料 1,573		
18 負担金、補助及び交付金	112	二市一町在宅医療・介護連携推進事業負担金 112		
7 報償費	360	1 生活支援体制整備事業 4,577		
8 旅費	17			
12 委託料	4,200			
			生活支援サービスの提供体制の整備	
7 報償費	360	協議体委員謝礼 360	【本年度の特徴】 ・生活支援コーディネーター配置	
8 旅費	17	職員旅費 17		

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金		繰入金	
				874		1,383	
7 認知症総合支援事業費	455	455	0	267		188	
(1) 認知症総合支援事業				(健康介護課)			
	455	455	0	267		188	
				国庫支出金		介護保険料	
				178		79	
				県支出金		繰入金	
				89		109	
計	73,151	73,204	△53	32,888		40,263	

(第3款) 地域支援事業費

(第4項) その他諸費

1 審査支払手数料	144	144	0	54		90	
(1) 審査支払手数料事業				(健康介護課)			
	144	144	0	54		90	
				国庫支出金		介護保険料	
				36		26	
				県支出金		支払基金交付金	
				18		39	
						繰入金	
						25	
計	144	144	0	54		90	

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	1	1	0			1	
(1) 介護保険給付費準備基金積立事業				(健康介護課)			
	1	1	0			1	
						財産収入	
						1	
計	1	1	0			1	

4. 基金積立金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	4,200	生活支援コーディネーター（地域 支え合い推進員）業務委託料 4,200	・協議体の運営 ・シニアはじめて講座の実施 ・縁じょい交流会の実施
8 旅費	9	1 認知症総合支援事業 455	
12 委託料	356		
18 負担金、補 助及び交付 金	90		
			認知症地域支援推進員を配置し、医療
8 旅費	9	認知症地域支援推進員等研修旅費 9	や介護等の支援ネットワークの構築や認
12 委託料	356	認知症初期集中支援チーム事業委 託料 356	知症ケア向上のための取組
18 負担金、補 助及び交付 金	90	認知症カフェ運営補助金 90	【本年度の特徴】 ・認知症初期集中支援チームによる支援 ・認知症カフェ運営補助金の交付

12 委託料	144	1 審査支払手数料事業 144	
			総合事業における報酬明細書の審査・
12 委託料	144	総合事業報酬明細書審査委託料 144	支払いに関する委託業務手数料
			【本年度の特徴】 ・国保連への審査・支払い業務委託手数料

24 積立金	1	1 介護保険給付費準備基金 積立事業 1	
			介護保険給付費の増加や保険料収入の
24 積立金	1	介護給付費準備基金積立金 1	減少による財源不足に対応するための基 金積立
			【本年度の特徴】 ・介護保険料余剰金等の積立

(第5款) 公債費

(第1項) 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 利子	59	59	0			59	
(1) 公債費利子償還事業				(健康介護課)			
	59	59	0			繰入金 59	
計	59	59	0			59	

(第6款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	900	900	0			900	
(1) 第1号被保険者保険料還付事業				(健康介護課)			
	900	900	0			介護保険料 600 繰入金 300	
2 第1号被保険者保険料還付加算金	10	10	0			10	
(1) 第1号被保険者保険料還付加算金事業				(健康介護課)			
	10	10	0			繰入金 10	
3 償還金	1	1	0			1	
(1) 国庫支出金等返還事業				(健康介護課)			
	1	1	0			繰越金 1	
計	911	911	0			911	

(第6款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出事業				(健康介護課)			
	1	1	0			諸収入 1	
計	1	1	0			1	

6. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	59	1 公債費利子償還事業	59
			一時借入金の利子償還
22 償還金、利 子及び割引 料	59	一時借入金利子	59

22 償還金、利 子及び割引 料	900	1 第1号被保険者保険料還 付事業	900	
				介護保険料の過誤納に係る還付
22 償還金、利 子及び割引 料	900	第1号被保険者保険料還付金	900	【本年度の特徴】 ・還付金の支払い
22 償還金、利 子及び割引 料	10	1 第1号被保険者保険料還 付加算金事業	10	
				第1号被保険者の介護保険料過納金等 の還付の際に期間に応じて加算する加算 金
22 償還金、利 子及び割引 料	10	第1号被保険者保険料還付加算金	10	【本年度の特徴】 ・還付加算金の支払い
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 国庫支出金等返還事業	1	
				前年度決算等に伴う超過交付金の返還
22 償還金、利 子及び割引 料	1	国庫支出金返還金	1	

27 繰出金	1	1 一般会計繰出事業	1	
				前年度決算剰余金の一般会計への繰出
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	し

(第7款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
(1) 介護特会予備費				(健康介護課)			
	10,000	10,000	0			10,000	
						繰入金 10,000	
計	10,000	10,000	0			10,000	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		1 介護特会予備費	10,000
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	41	5,320		5,320		5,320	
	計	41	5,320		5,320		5,320	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	41	5,140		5,140		5,140	
	計	41	5,140		5,140		5,140	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	180		180		180	
	計	0	180		180		180	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(12) 11	11,191	43,128	26,524	80,843	13,986	94,829	
前 年 度	(12) 11	10,979	38,549	22,079	71,607	12,000	83,607	
比 較	(0) 0	212	4,579	4,445	9,236	1,986	11,222	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	840	2,726	1,452	564	430
	前 年 度	480	2,373	516	882	350
	比 較	360	353	936	△ 318	80
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	2,600	10,105	7,807		
	前 年 度	2,035	8,846	6,597		
	比 較	565	1,259	1,210		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	11	43,128	26,095	69,223	13,986	83,209	
前 年 度	11	38,549	21,674	60,223	12,000	72,223	
比 較	0	4,579	4,421	9,000	1,986	10,986	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	840	2,726	1,452	564	430
	前 年 度	480	2,373	516	882	350
	比 較	360	353	936	△ 318	80
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	2,600	9,676	7,807		
	前 年 度	2,035	8,441	6,597		
	比 較	565	1,235	1,210		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(12) 0	11,191	0	429	11,620	0	11,620	
前 年 度	(12) 0	10,979	0	405	11,384	0	11,384	
比 較	(0) 0	212	0	24	236	0	236	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	本 年 度	429				
	前 年 度	405				
	比 較	24				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 4,579	1 給与改定に伴う増加分	千円 46	給料表改定による増額	改定率 0.09 %															
		2 昇給に伴う増加分	477		平均昇給率 1.11 %															
		3 その他の増減分	4,056	採用、退職、会計間の異動等による増減	会計年度任用職員以外の職員数の変動状況 <table border="1" data-bbox="1112 808 1393 1007"> <tr> <td></td> <td>現在、在職する職員数</td> </tr> <tr> <td>R5年1月1日</td> <td>11 人</td> </tr> <tr> <td>R4年1月1日</td> <td>11 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </table> 会計年度任用職員以外の採用、退職、会計間の異動等状況 <table border="1" data-bbox="1112 1166 1403 1366"> <tr> <td></td> <td>採用等</td> <td>退職等</td> </tr> <tr> <td>R4.1.2～ R5.1.1</td> <td>4 人</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>R5.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </table>		現在、在職する職員数	R5年1月1日	11 人	R4年1月1日	11 人	増 減	0 人		採用等	退職等	R4.1.2～ R5.1.1	4 人	4 人	R5.1.2～
	現在、在職する職員数																			
R5年1月1日	11 人																			
R4年1月1日	11 人																			
増 減	0 人																			
	採用等	退職等																		
R4.1.2～ R5.1.1	4 人	4 人																		
R5.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
	千円		千円		千円
職員手当	4,445	1 給与改定に伴う増加分	409	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当 3 期末手当 9 勤勉手当 397
		2 昇給に伴う増加分	215		地域手当 29 期末手当 101 勤勉手当 85
		3 その他の増減分	3,821	採用、退職、会計間の異動等による増減	会計年度任用職員以外 管理職手当 360 地域手当 321 扶養手当 936 住居手当 △ 318 通勤手当 80 超過勤務手当 565 期末手当 1,125 勤勉手当 728 会計年度任用職員 期末手当 24

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		常勤職員
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額	324,018 円
	平均給与月額	366,137 円
	平均年齢	46.10 歳
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額	288,218 円
	平均給与月額	320,191 円
	平均年齢	40.00 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	191,800 円	3,000円 引き上げ	1級25号給	185,200 円	3,000円 引き上げ
	前年度	1級25号給	188,800 円		1級25号給	182,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	159,000 円	4,000円 引き上げ	1級 5号給	154,600 円	4,000円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	155,000 円		1級 5号給	150,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	全職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現 在	1級	1	9.09
	2級	7	63.64
	3級	1	9.09
	4級	1	9.09
	5級	1	9.09
	6級	0	0.00
	計	11	100.00

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		全職員		
本 年 度	職員数 (A)	11 人		
	昇給に係る職員数 (B)	9 人		
	号給数別内訳	2号給		
		4号給	9 人	
		6号給		
8号給				
比率 (B) / (A)		81.8 %		
前 年 度	職員数 (A)	11 人		
	昇給に係る職員数 (B)	10 人		
	号給数別内訳	2号給		
		4号給	10 人	
		6号給		
8号給				
比率 (B) / (A)		90.9 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有
前 年 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.40 (2.30)	有
国の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有

※ ()内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年 前 早 期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年 前 早 期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	11人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度

宮代町後期高齢者医療特別会計予算
(附 予算説明書)

令和5年度宮代町後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ643,682千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年 2月 16日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		505,898
	1 後期高齢者医療保険料	505,898
2 繰 入 金		137,367
	1 一般会計繰入金	137,367
3 諸 収 入		416
	1 延滞金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	315
	3 町預金利子	1
4 繰 越 金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		643,682

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		28,118
	1 総 務 管 理 費	25,113
	2 徴 収 費	3,005
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金		614,248
	1 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	614,248
3 諸 支 出 金		316
	1 償還金及び還付加算金	315
	2 繰 出 金	1
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		643,682

令和5年度

宮代町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	505,898	493,133	12,765
2 繰入金	137,367	130,633	6,734
3 諸収入	416	416	0
4 繰越金	1	1	0
歳入合計	643,682	624,183	19,499

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	28,118	29,439	△1,321
2 後期高齢者医療広域連合納付金	614,248	593,428	20,820
3 諸支出金	316	316	0
4 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	643,682	624,183	19,499

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		28,118	
		614,248	
		316	
		1,000	
		643,682	

2. 歳入

(第1款) 後期高齢者医療保険料

(第1項) 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	359,648	360,413	△765	1 現年度分	359,648
2 普通徴収保険料	146,250	132,720	13,530	1 現年度分	145,870
				2 滞納繰越分	380
計	505,898	493,133	12,765		

(第2款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	91,264	88,033	3,231	1 保険基盤安定繰入金	91,264
2 事務費繰入金	23,828	21,248	2,580	1 事務費繰入金	23,828
3 職員給与費繰入金	22,275	21,352	923	1 職員給与費繰入金	22,275
計	137,367	130,633	6,734		

(第3款) 諸収入

(第1項) 延滞金及び過料

1 延滞金	100	100	0	1 後期高齢者医療保険料延滞金	100
計	100	100	0		

(第3款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300	0	1 保険料還付金	300
2 還付加算金	15	15	0	1 還付加算金	15
計	315	315	0		

(第3款) 諸収入

(第3項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

3. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分	(住民課) 老齢基礎年金等からの差引きにより徴収する保険料
現年度分	(住民課) 年金からの差引きを除く納付書納付、預金口座振替、 コンビニ納付等の保険料 ・収納率（見込み）99.3%
滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される保険料のうち当該年度内に収納 が見込まれるもの

保険基盤安定繰入金	(住民課) 後期高齢者医療保険料の所得に応じた軽減及び被用者 保険被扶養者の軽減分相当額に対する一般会計繰入金
事務費繰入金	(住民課) 後期高齢者医療制度の運営に要する費用額及び広域連 合負担金としての一般会計繰入金
後期事務職員給与費繰入金	(住民課) 後期高齢者医療事務に従事する人件費に対する一般会 計繰入金

後期高齢者医療保険料延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった保険料の遅延期間に応 じて徴収する延滞金

保険料還付金	(住民課) 広域連合から受け入れる歳出還付分の保険料還付金
還付加算金	(住民課) 広域連合から受け入れる歳出還付分の保険料還付加算 金

歳計現金預金利息	(住民課) 歳計現金の運用利息

(第4款) 繰越金

(第1項) 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
計	1	1	0		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
前年度繰越金	前年度決算剰余金 (住民課)

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	25,113	26,514	△1,401			25,113	
(1) 一般管理事業 (住民課)							
	25,113	26,514	△1,401			25,113 繰入金 25,113	
計	25,113	26,514	△1,401			25,113	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 徴収費	3,005	2,925	80			3,005	
(1) 後期高齢者医療保険料徴収事業 (住民課)							
	3,005	2,925	80			3,005 繰入金 3,005	
計	3,005	2,925	80			3,005	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給料	11,264	1 一般管理事業 25,113	
3 職員手当等	6,033		
4 共済費	3,513		
8 旅費	12		
10 需用費	229		
11 役務費	2,597		
18 負担金、補助及び交付金	1,465		
			後期高齢者医療制度の運営に要する事務経費
2 給料	11,264	一般職 11,264	
3 職員手当等	6,033	地域手当 676	
		一般職通勤手当 48	
		超過勤務手当 868	
		一般職期末手当 2,422	
		勤勉手当 2,019	
4 共済費	3,513	市町村共済組合負担金（一般職） 3,333	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 164	
		地方公務員災害補償基金負担金 16	
8 旅費	12	職員旅費 12	
10 需用費	229	消耗品費 229	
11 役務費	2,597	郵便料 2,597	
18 負担金、補助及び交付金	1,465	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 1,465	

10 需用費	9	1 後期高齢者医療保険料徴収事業 3,005	
11 役務費	906		
12 委託料	1,760		
13 使用料及び賃借料	330		
			後期高齢者医療保険料の収納・管理
10 需用費	9	印刷製本費 9	【本年度の特徴】 ・口座振替取りまとめサービスの実施
11 役務費	906	郵便料 770	
		公金取扱手数料 136	
12 委託料	1,760	電算委託料 1,760	
13 使用料及び賃借料	330	電子計算システム機器借上料 330	

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	614,248	593,428	20,820			614,248	
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業							(住民課)
	614,248	593,428	20,820			614,248	
						後期高齢者医療保険料 505,898	
						繰入金 108,249	
						諸収入 101	
計	614,248	593,428	20,820			614,248	

(第3款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 後期高齢者医療保険料還付金	300	300	0			300	
(1) 後期高齢者医療保険料還付事業							(住民課)
	300	300	0			300	
						諸収入 300	
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	15	15	0			15	
(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金事業							(住民課)
	15	15	0			15	
						諸収入 15	
計	315	315	0			315	

(第3款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出金事業							(住民課)
	1	1	0			1	
						繰越金 1	
計	1	1	0			1	

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
(1) 後期高齢特会予備費							(住民課)
	1,000	1,000	0			1,000	

4. 予備費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	614,248	1 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業 614,248	
			埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金及び保険料等の徴収金の納付
18 負担金、補助及び交付金	614,248	後期高齢者医療広域連合負担金 16,985 後期高齢者医療保険料納付金 597,263	【本年度の特徴】 ・市町村共通経費負担金及び医療保険料負担金等の納付

22 償還金、利子及び割引料	300	1 後期高齢者医療保険料還付事業 300	
			後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付金
22 償還金、利子及び割引料	300	後期高齢者医療保険料還付金 300	
22 償還金、利子及び割引料	15	1 後期高齢者医療保険料還付加算金事業 15	
			後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付加算金
22 償還金、利子及び割引料	15	後期高齢者医療保険料還付加算金 15	

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金事業 1	
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出し
27 繰出金	1	一般会計繰出金 1	

		1 後期高齢特会予備費 1,000	
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						繰入金 1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	3		11,264	6,033	17,297	3,513	20,810	
前 年 度	3		10,606	5,766	16,372	3,308	19,680	
比 較	0		658	267	925	205	1,130	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当
	本 年 度	676	0	48	868	2,422
	前 年 度	651	240	93	628	2,341
	比 較	25	△ 240	△ 45	240	81
内 訳	区 分	勤勉手当				
	本 年 度	2,019				
	前 年 度	1,813				
	比 較	206				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	千円 658	1 給与改定に伴う増加分	千円 2	給料表改定による増額	改定率 0.05 %														
		2 昇給に伴う増加分	153		平均昇給率 1.37 %														
		3 その他の増減分	503		<p>職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5年1月1日</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>R4年1月1日</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4.1.2～ R5.1.1</td> <td>2 人</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>R5.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	R5年1月1日	3 人	R4年1月1日	3 人	増 減	0 人		採用等	退職等	R4.1.2～ R5.1.1	2 人	2 人
	現在、在職する職員数																		
R5年1月1日	3 人																		
R4年1月1日	3 人																		
増 減	0 人																		
	採用等	退職等																	
R4.1.2～ R5.1.1	2 人	2 人																	
R5.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)																	

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
	千円		千円			千円
職員手当	267	1 給与改定に伴う増加分	103	給与改定による手当額の変更による増額	期末手当	1
					勤勉手当	102
		2 昇給に伴う増加分	70		地域手当	10
					期末手当	33
					勤勉手当	27
		3 その他の増減分	94	採用、退職、会計間の異動等による増減	地域手当	15
					扶養手当	△ 240
					通勤手当	△ 45
					超過勤務	240
					期末手当	47
					勤勉手当	77

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		常勤職員
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額	309,700 円
	平均給与月額	328,282 円
	平均年齢	46.04 歳
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額	291,933 円
	平均給与月額	316,516 円
	平均年齢	42.06 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	191,800 円	3,000円 引き上げ	1級25号給	185,200 円	3,000円 引き上げ
	前年度	1級25号給	188,800 円		1級25号給	182,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	159,000 円	4,000円 引き上げ	1級 5号給	154,600 円	4,000円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	155,000 円		1級 5号給	150,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	全職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現 在	1級	0	0.00
	2級	2	66.67
	3級	1	33.33
	4級	0	0.00
	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	3	100.00

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		全職員	
本 年 度	職員数 (A)		3 人
	昇給に係る職員数 (B)		3 人
	号給数別内訳	2号給	
		4号給	3 人
		6号給	
		8号給	
比率 (B) / (A)		100.0 %	
前 年 度	職員数 (A)		3 人
	昇給に係る職員数 (B)		3 人
	号給数別内訳	2号給	
		4号給	3 人
		6号給	
		8号給	
比率 (B) / (A)		100.0 %	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有
前 年 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.40 (2.30)	有
国の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有

※ ()内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	3人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	



この印刷物は資源保護のため、再生紙を使用しています。